

令和 4 年度

仙台市の市民経済計算

令和 7 年 3 月

仙 台 市

ま え が き

この報告書は、本市の令和4年度市民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的なしくみや考え方を仙台市に適用し、市内または市民における1年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえることにより、本市の経済の規模や構造、所得水準などを明らかにするものです。

本市では、国民経済計算との整合性を図るため、内閣府の示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠のうえ推計し、公表しています。

内閣府の示す基準に準拠することにより、この報告書は、他都道府県、他都市との相互比較が可能なものとなっていますので、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、広くご利用いただければ幸いです。

しかし、基礎資料の制約や推計方法上の問題など、検討すべき課題もありますので、今後さらに研究を重ねて、精度の向上、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、今回の推計に当たり、貴重な資料のご提供とご指導をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、今後なお一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和7年3月

仙台市まちづくり政策局長 梅内 淳

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、内閣府から提示された、国民経済計算体系（2008 S N A）に準じた「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に準拠し推計した結果を掲載しています。
2. 推計精度を高めるため、基礎資料の変更、推計方法の改善などを行っています。
3. 推計対象期間は平成 23 年度から令和 4 年度です。令和 3 年度以前の既公表値については、遡及して改定していますので、過去の数値を利用する場合にはこの報告書の数値をご利用ください。
4. 単位未満は四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
5. 各統計表の増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1 \div X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1: \text{当該年度の計数} \quad X_0: \text{前年度の計数}$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
6. 各統計表の記号は次のとおりです。
「－」…………… 当該数値なし、計算が不能のもの
「…」…………… 不明、不詳
「0」「0.0」……… 単位未満
「△」…………… 負数
7. この報告書に表章された国及び県の数値は以下によるものです。
国の数値「令和 4 年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）
県の数値「令和 4 年度宮城県民経済計算」（宮城県企画部統計課）

この報告書に関するご質問やお問い合わせは、下記までお願いします。

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

電 話：022-214-1258

F A X：022-268-4311

E メール：toukei_sendai@city.sendai.jp

目 次

第1章 市民経済計算の概要と構成

1. 市民経済計算とは	2
2. 市民経済計算の相互関連図	3

第2章 令和4年度市民経済計算の概要

1. 日本経済及び宮城県経済の動向	6
2. 市の経済成長率と主要指標	7
3. 市内総生産（生産側）	7
4. 市民所得	12
5. 市内総生産（支出側）	14

第3章 統計表

1. 統合勘定	
市内総生産（生産側と支出側）	18
2. 主要系列表	
(1) 経済活動別市内総生産（名目）	20
(2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	26
(3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）	30
(4) 市民所得（分配）	34
(5) 市内総生産（支出側、名目）	40
(6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	46
(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	50
3. 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得	54
4. 参考表	
(1) 関連指標	74
(2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）	76

第4章 付録

1. 用語解説（五十音順）	87
2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	93
3. 市民経済計算の推計方法	96

第 1 章 市民経済計算の概要と構成

1. 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的な考えやしくみに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産・分配・支出の3つの側面から推計し、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものです。

市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものとなります。

(1) 生産

市内の経済活動によって生み出された付加価値を市内総生産（生産側）として表しています。経済活動分類別に産出額から物的経費である中間投入を差し引いて推計しています。

(2) 分配

生産で生み出された付加価値は、雇用者や企業に賃金や企業利潤として分配されます。これを市民所得（分配）として表しています。

(3) 支出

分配された賃金や企業利潤は、家計による消費や企業による投資として支出されます。これを市内総生産（支出側）として表しています。

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入

市民所得（分配）＝ 市民雇用者報酬 ＋ 財産所得 ＋ 企業所得

市内総生産（支出側）＝ 最終消費支出 ＋ 総資本形成 ＋ 財貨・サービスの移出入（純）等

■ 経済成長率とは

経済成長率とは、市内総生産の対前年度増加率のこと。名目値と実質値がある。

■ 「名目値」と「実質値」の違い

名目値…実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

国や他都道府県、他都市との経済規模の比較や構成比の分析を行う際などに使用。

実質値…ある年（基準年）から物価変動分を取り除いた値。

インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態なので、異なる時点の比較を行う際などに使用。

■ 「市内」と「市民」の違い

市内ベース…生産活動に携わった人の勤務地に着目（属地主義）し計測するもの。

市民経済計算では、生産と支出は市内ベース。

市民ベース…生産活動に携わった人の居住地に着目（属人主義）し把握するもの。

市民経済計算では、分配は市民ベース。

2. 市民経済計算の相互関連図

市民経済計算の相互関連を表した図は下記のとおりです。

図1 令和4年度市民経済計算の相互関連（単位：億円）

産出額 90,218			
市内総生産（生産側） 50,090			中間投入 40,128
市内純生産（市場価格表示） 39,148		固定資本減耗 10,942	
市内要素所得 33,705		間接税（純） 5,443	
市外からの 所得（純） 282	市民純生産（要素費用表示） 33,423		
市民所得（分配） 33,423			
市民雇用者報酬 27,916	財産所得 1,974	企業所得 3,533	
市内総生産（支出側） 50,090			
移出入（純）・ 不突合 3,516	民間最終消費支出 29,790	地方政府等 最終消費支出 5,355	総資本形成 11,429

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入 ＝ 市内総生産（支出側）

市内純生産（市場価格表示）＝ 市内総生産 － 固定資本減耗

市内要素所得＝ 市内純生産（市場価格表示）－ 間接税（純）

市民所得 ＝ 市内要素所得 － 市外からの所得（純）＝ 市民純生産（要素費用表示）

第2章 令和4年度市民経済計算の概要

1. 日本経済及び宮城県経済の動向

内閣府の「年次経済財政報告」によると、令和4年度の日本経済は、ウィズコロナの考え方の下で経済社会活動の正常化が進む中、サービス消費を中心に緩やかに回復を続けました。一方、ウクライナ危機による原材料価格の上昇等を背景として、エネルギーや食料品だけでなくそれ以外の品目にも価格上昇の広がりが見られたものの、価格転嫁が進んでいない品目も多く、過渡的な段階にありました。

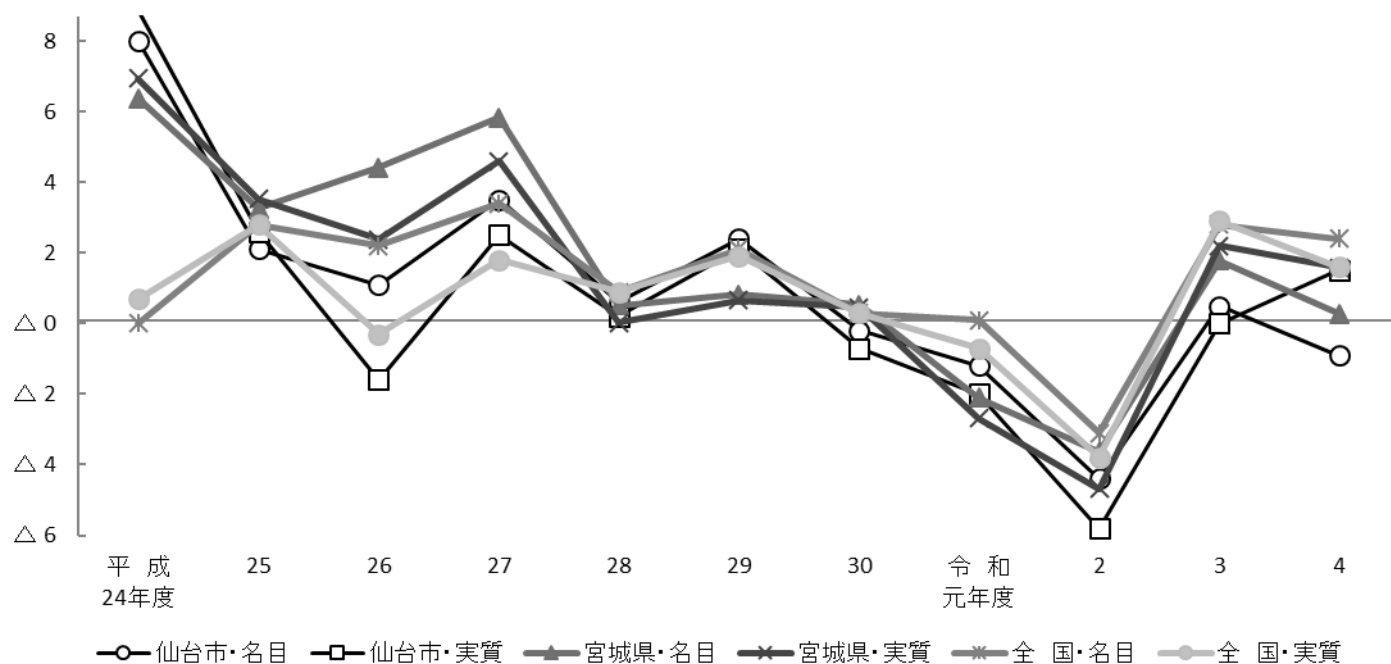
このような状況のもと、「令和4年度国民経済計算年次推計」によると、令和4年度の国の経済成長率は、名目では2.3%、実質では1.5%と、名目及び実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

また、「令和4年度宮城県民経済計算」によると、宮城県の経済成長率は、ウィズコロナの下での経済社会活動の正常化等に伴い、名目で0.2%、実質で1.5%と、国と同様に名目及び実質ともに2年連続のプラス成長となりました。（表1、図2）

表1 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー（単位：％）

		平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
仙台市	名目	7.9	2.0	1.0	3.4	0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0
	実質	8.8	2.5	△ 1.7	2.4	0.1	2.0	△ 0.8	△ 2.1	△ 5.9	△ 0.1	1.4
宮城県	名目	6.3	3.1	4.3	5.7	0.4	0.7	0.4	△ 2.2	△ 3.7	1.7	0.2
	実質	6.8	3.4	2.3	4.5	△ 0.1	0.6	0.3	△ 2.8	△ 4.8	2.1	1.5
全 国	名目	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
	実質	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5

図2 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー



2. 市の経済成長率と主要指標

令和4年度市内総生産は名目が5兆90億円で、前年度に比べ517億円の減少、実質が4兆9,316億円で、同671億円の増加となり、経済成長率は、名目で1.0%のマイナス、実質で1.4%のプラスとなりました。

経済成長率の推移としては、名目は1年ぶりのマイナス、実質は2年連続のプラスとなりました。（表1、図2、表2、表3）

また、令和4年度市民所得（要素費用表示）は3兆3,423億円で、前年度に比べ628億円、1.8%の減少となり、1人当たり市民所得は3,041千円で、前年度に比べ63千円の減少となりました。（表4、参考表4(1)）

令和4年度主要指標

○市内総生産（名目）	5兆90億円（前年度差△517億円）
○市内総生産（実質）	4兆9,316億円（前年度差671億円）
○経済成長率（名目）	△1.0%
○経済成長率（実質）	1.4%
○市民所得（要素費用表示）	3兆3,423億円（前年度差△628億円）
○1人当たり市民所得	3,041千円（前年度差△63千円）

3. 市内総生産（生産側）

(1) 名目

令和4年度市内総生産（名目）の内訳は、市場生産者4兆2,720億円（対前年度増加率△2.0%）、一般政府5,454億円（同3.5%）、対家計民間非営利団体1,269億円（同△0.8%）となっています。市内総生産の増減要因について、寄与度をみると、市場生産者が△1.7%、一般政府が0.4%、そして対家計民間非営利団体が0.0%となっており、市場生産者が減少に最も影響を与えています。（表2）

① 対前年度増加率

市内総生産の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は39億円（対前年度増加率2.2%）、第2次産業は5,317億円（同△27.6%）で、鉱業以外の分類でマイナスとなっています。特に、製造業は2,192億円（同△42.2%）と大きくマイナスとなっています。

第3次産業は4兆4,087億円（同3.2%）で、増加率がプラスの分類は「宿泊・飲食サービス業」952億円（同36.9%）、「運輸・郵便業」2,591億円（15.4%）、「金融・保険業」2,396億円（10.6%）などで、増加率がマイナスの分類は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」820億円（同△32.9%）、「不動産業」5,976億円（同△1.1%）、「情報通信業」2,324億円（△0.4%）となっています。（表2）

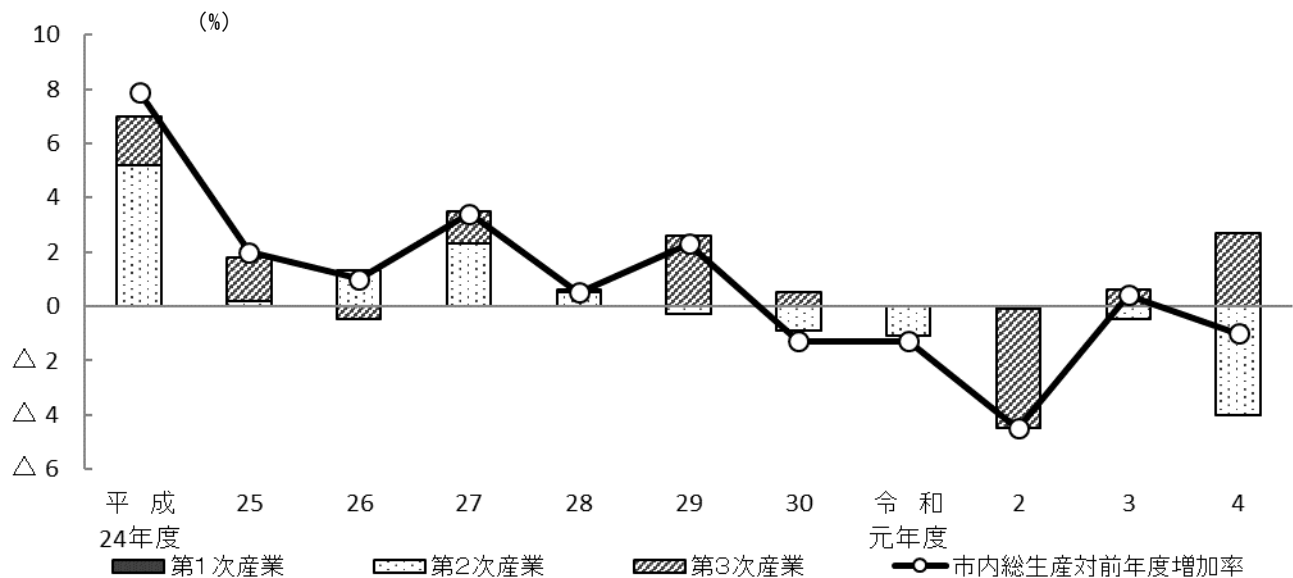
表2 経済活動別市内総生産（生産側）（名目） 一仙台市一

項 目	市内総生産（生産側、名目）（億円）			対前年度増加率（％）		寄与度（％）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	42	38	39	△ 9.0	2.2	0.0	0.0
2. 鉱業	23	28	39	21.8	38.8	0.0	0.0
3. 製造業	3,502	3,795	2,192	8.4	△ 42.2	0.6	△ 3.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,371	1,223	820	△ 10.8	△ 32.9	△ 0.3	△ 0.8
5. 建設業	4,062	3,523	3,086	△ 13.3	△ 12.4	△ 1.1	△ 0.9
6. 卸売・小売業	9,083	9,821	10,333	8.1	5.2	1.5	1.0
7. 運輸・郵便業	2,264	2,245	2,591	△ 0.8	15.4	0.0	0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	866	695	952	△ 19.7	36.9	△ 0.3	0.5
9. 情報通信業	2,409	2,332	2,324	△ 3.2	△ 0.4	△ 0.2	0.0
10. 金融・保険業	2,051	2,166	2,396	5.6	10.6	0.2	0.5
11. 不動産業	6,195	6,045	5,976	△ 2.4	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,345	6,521	6,713	2.8	2.9	0.3	0.4
13. 公務	3,062	2,772	2,876	△ 9.5	3.8	△ 0.6	0.2
14. 教育	2,687	2,649	2,681	△ 1.4	1.2	△ 0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	4,317	4,446	4,551	3.0	2.4	0.3	0.2
16. その他のサービス	1,768	1,820	1,873	3.0	2.9	0.1	0.1
17. 小計	50,047	50,121	49,443	0.1	△ 1.4	0.1	△ 1.3
18. 輸入品に課される税・関税	883	1,034	1,310	17.1	26.7	0.3	0.5
19. （控除）総資本形成に係る消費税	545	548	663	0.6	21.0	0.0	0.2
20. 市内総生産	50,385	50,606	50,090	0.4	△ 1.0	0.4	△ 1.0
（参考）第1次産業	42	38	39	△ 9.0	2.2	0.0	0.0
第2次産業	7,587	7,346	5,317	△ 3.2	△ 27.6	△ 0.5	△ 4.0
第3次産業	42,418	42,736	44,087	0.8	3.2	0.6	2.7
（参考）市場生産者	43,183	43,574	42,720	0.9	△ 2.0	0.8	△ 1.7
一般政府	5,579	5,268	5,454	△ 5.6	3.5	△ 0.6	0.4
対家計民間非営利団体	1,285	1,279	1,269	△ 0.5	△ 0.8	0.0	0.0

② 寄与度

市内総生産の増減要因について、寄与度を経済活動別にみると、第一次産業は0.0%、第二次産業は△4.0%、第三次産業は2.7%となっています。また、増加に寄与した分類は、「卸売・小売業」(1.0%)、「運輸・郵便業」(0.7%)、「宿泊・飲食サービス業」(0.5%)などで、減少に寄与した分類は、「製造業」(△3.2%)、「建設業」(△0.9%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(△0.8%)などとなっています。(表2、図3)

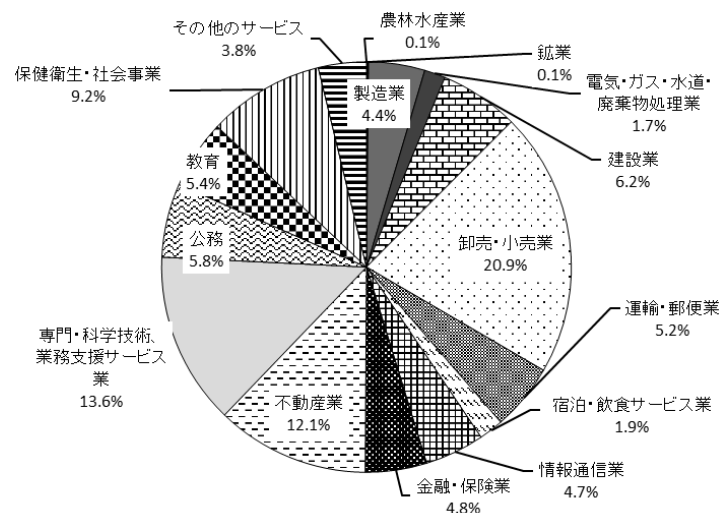
図3 市内総生産対前年度増加率に対する経済活動別寄与度の推移(名目) —仙台市—



③ 構成比

市内総生産の経済活動別構成比をみると、最も高いのは「卸売・小売業」(20.9%)で、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」(13.6%)、「不動産業」(12.1%)などとなっています。一方、最も低いのは「農林水産業」及び「鉱業」(0.1%)で、次いで「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(1.7%)、「宿泊・飲食サービス業」(1.9%)などとなっています。(図4)

図4 令和4年度経済活動別総生産(名目)の構成比 —仙台市—



※構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

④ 特化係数

市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数（全国＝１）をみると、最も高いのは「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」（１.５）で、次いで「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」（１.２）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（０.１）で、次いで「製造業」（０.２）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（０.７）などとなっています。

市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数（宮城県＝１）をみると、最も高いのは「情報通信業」（１.５）で、次いで「金融・保険業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（１.４）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（０.１）で、次いで「製造業」（０.３）、「鉱業」（０.５）などとなっています。

これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」などに特化していることが分かります。（図５－１、図５－２）

図５－１ 令和４年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（全国＝１）－仙台市－

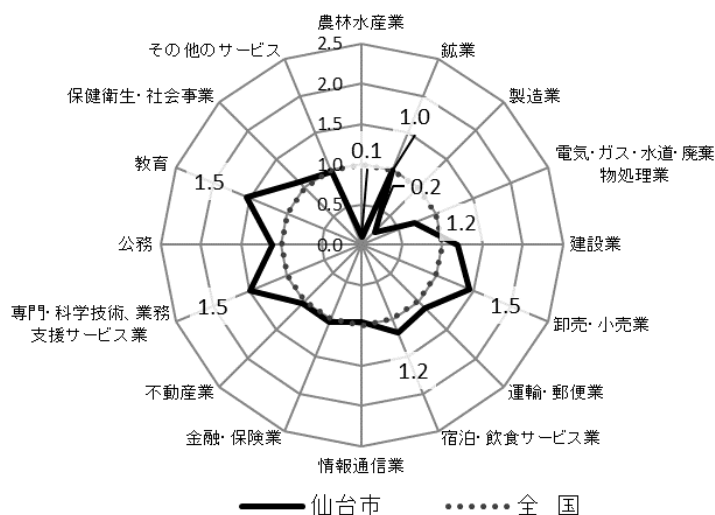
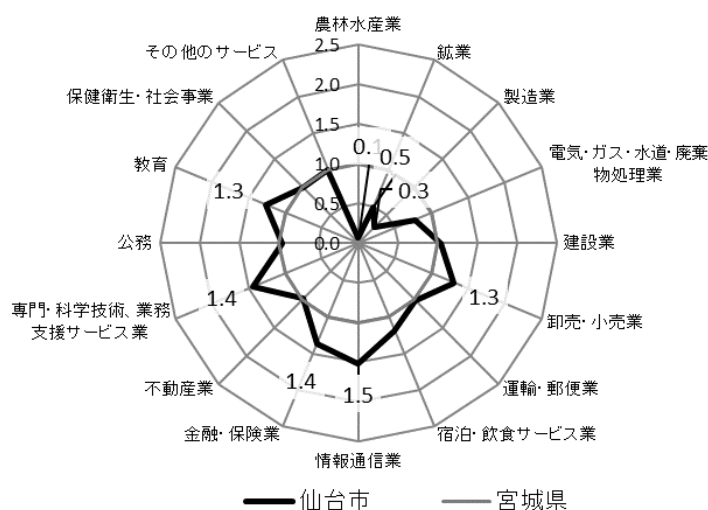


図５－２ 令和４年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（宮城県＝１）－仙台市－



※１ 全国値は「令和４年度国民経済計算年次推計」の暦年値。

※２ 構成比は経済活動別の総生産額の合計を１００としているため、統計表の構成比とは一致しない。

(2) 実質

令和4年度市内総生産（実質）の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は38億円（対前年度増加率5.9%）、第2次産業は6,621億円（同△6.5%）で、第2次産業の全ての分類においてマイナスとなっています。特に建設業は、2,840億円（同△12.6%）と大きくマイナスとなっています。

第3次産業は4兆2,323億円（同2.9%）で、増加率がプラスの分類は「宿泊・飲食サービス業」887億円（同33.7%）、「運輸・郵便業」2,392億円（同14.6%）、「金融・保険業」2,616億円（同10.1%）などで、増加率がマイナスの分類は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,198億円（同△1.9%）、「不動産」5,949億円（同△0.5%）となっています。（表3）

表3 経済活動別市内総生産（生産側）（実質） 一仙台市一

項 目	市内総生産（生産側、実質）（億円）			対前年度増加率（%）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	36	36	38	△ 0.4	5.9
2. 鉱業	23	24	22	6.3	△ 6.6
3. 製造業	3,148	3,763	3,732	19.6	△ 0.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,307	1,221	1,198	△ 6.6	△ 1.9
5. 建設業	3,847	3,250	2,840	△ 15.5	△ 12.6
6. 卸売・小売業	8,618	9,036	9,052	4.8	0.2
7. 運輸・郵便業	2,083	2,087	2,392	0.2	14.6
8. 宿泊・飲食サービス業	796	663	887	△ 16.6	33.7
9. 情報通信業	2,459	2,420	2,478	△ 1.6	2.4
10. 金融・保険業	2,165	2,375	2,616	9.7	10.1
11. 不動産業	6,170	5,981	5,949	△ 3.1	△ 0.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,989	5,952	6,096	△ 0.6	2.4
13. 公務	3,002	2,679	2,731	△ 10.8	2.0
14. 教育	2,655	2,584	2,618	△ 2.7	1.4
15. 保健衛生・社会事業	4,263	4,441	4,637	4.2	4.4
16. その他のサービス	1,705	1,730	1,736	1.5	0.3
17. 小計	48,231	48,233	48,979	0.0	1.5
18. 輸入品に課される税・関税	880	823	828	△ 6.5	0.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	420	417	480	△ 0.7	15.2
20. 市内総生産	48,693	48,644	49,316	△ 0.1	1.4
21. 開差	2	5	△ 12	100.4	△ 333.5
（参考）第1次産業	36	36	38	△ 0.4	5.9
第2次産業	7,029	7,082	6,621	0.7	△ 6.5
第3次産業	41,171	41,119	42,323	△ 0.1	2.9

4. 市民所得

令和4年度市民所得（要素費用表示）は3兆3,423億円で、前年度に比べ628億円、1.8%の減少となっています。その内訳としては、市民雇用者報酬が2兆7,916億円（対前年度増加率4.1%）、財産所得が1,974億円（同6.0%）、企業所得が3,533億円（同△34.3%）となっています。

また、1人当たりの市民所得は3,041千円で、前年度に比べ63千円の減少となっています。（表4、参考表4(1)）

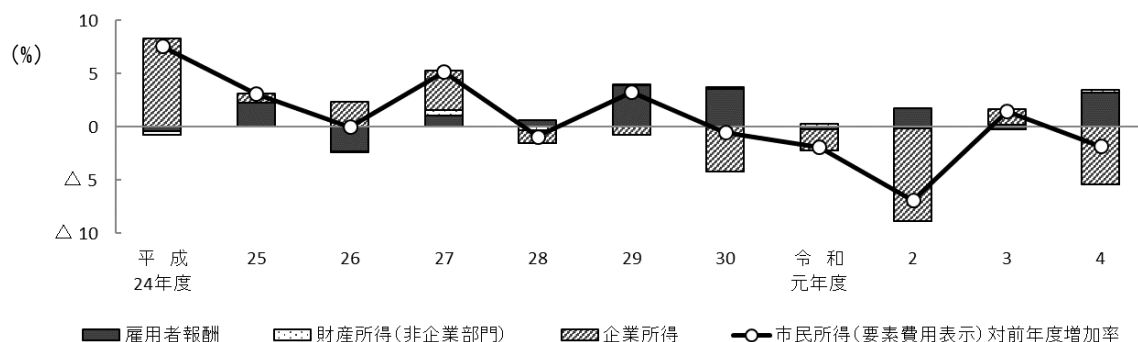
表4 市民所得（分配） ー仙台市ー

項 目	市民所得（分配）（億円）			対前年度増加率（%）		寄与度（%）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 雇用者報酬	26,867	26,810	27,916	△ 0.2	4.1	△ 0.2	3.2
（1）賃金・俸給	22,651	22,590	23,510	△ 0.3	4.1	△ 0.2	2.7
（2）雇主の社会負担	4,215	4,220	4,405	0.1	4.4	0.0	0.5
2. 財産所得（非企業部門）	1,806	1,862	1,974	3.1	6.0	0.2	0.3
（1）一般政府（地方政府等）	20	40	40	98.6	△ 0.5	0.1	0.0
（2）家計	1,757	1,786	1,893	1.7	6.0	0.1	0.3
①利子	565	547	574	△ 3.2	5.0	△ 0.1	0.1
②配当（受取）	280	347	388	23.9	11.8	0.2	0.1
③その他の投資所得（受取）	764	802	831	4.9	3.6	0.1	0.1
④賃貸料（受取）	147	90	100	△ 38.7	10.7	△ 0.2	0.0
（3）対家計民間非営利団体	30	36	41	21.0	15.7	0.0	0.0
3. 企業所得	4,882	5,379	3,533	10.2	△ 34.3	1.5	△ 5.4
（1）民間法人企業	2,511	3,000	1,376	19.5	△ 54.1	1.5	△ 4.8
（2）公的企業	△ 7	△ 34	△ 107	△ 388.4	△ 213.5	△ 0.1	△ 0.2
（3）個人企業	2,377	2,413	2,264	1.5	△ 6.2	0.1	△ 0.4
a. 農林水産業	△ 6	△ 9	△ 10	△ 54.9	△ 19.2	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	762	855	814	12.3	△ 4.8	0.3	△ 0.1
c. 持ち家	1,621	1,566	1,461	△ 3.4	△ 6.7	△ 0.2	△ 0.3
4. 市民所得（要素費用表示）	33,555	34,051	33,423	1.5	△ 1.8	1.5	△ 1.8
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	702	743	741	5.9	△ 0.2	0.1	0.0
6. 市民所得（第1次所得バランス）	34,256	34,794	34,164	1.6	△ 1.8	1.6	△ 1.8
（参考）市民総所得（市場価格）	49,227	49,763	49,808	1.1	0.1	1.6	0.1

(1) 寄与度

市民所得の増減要因について、寄与度を項目別にみると、市民雇用者報酬は3.2%、財産所得は0.3%、企業所得は△5.4%となっています。（表4、図6）

図6 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） ー仙台市ー



(2) 項目別の概要

① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、前年度に比べ1,106億円、4.1%の増加となっています。その内訳をみると、賃金・俸給は2兆3,510億円で前年度に比べ920億円、4.1%の増加となり、雇主の社会負担は4,405億円で前年度に比べ185億円、4.4%の増加となっています。（表4、図7）

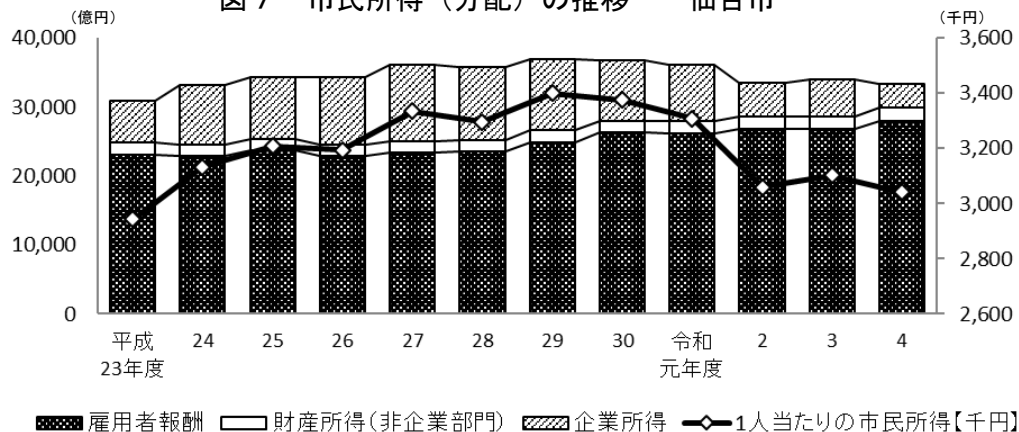
② 財産所得

財産所得は、前年度に比べ112億円、6.0%の増加となっています。その内訳をみると、一般政府（地方政府等）は40億円で前年度に比べ0.5%の減少、家計は1,893億円で、前年度に比べ107億円、6.0%の増加、対家計民間非営利団体は41億円で前年度に比べ5億円、15.7%の増加となっています。（表4、図7）

③ 企業所得

企業所得は、前年度に比べ1,846億円、34.3%の減少となっています。その内訳をみると、民間法人企業は1,376億円で前年度に比べ1,624億円、54.1%の減少、公的企業は△107億円で、前年度に比べ73億円、213.5%の減少、個人企業は2,264億円で、前年度に比べ149億円、6.2%の減少となっています。（表4、図7）

図7 市民所得（分配）の推移 ー仙台市ー



5. 市内総生産（支出側）

令和4年度市内総生産（支出側、名目）は5兆90億円で、前年度に比べ516億円、1.0%の減少となっています。その内訳としては、民間最終消費支出が2兆9,790億円（対前年度増加率6.6%）、地方政府等最終消費支出が5,355億円（同3.8%）、市内総資本形成が1兆1,429億円（同7.4%）となっています。（表5）

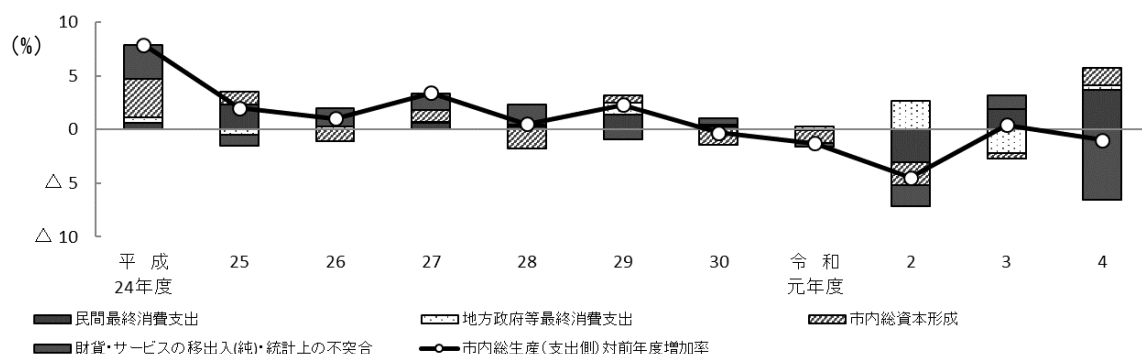
表5 市内総生産（支出側、名目） 一仙台市一

項 目	市内総生産（支出側、名目）（億円）			対前年度増加率（%）		寄与度（%）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 民間最終消費支出	26,989	27,939	29,790	3.5	6.6	1.9	3.7
（1）家計最終消費支出	26,244	27,235	29,082	3.8	6.8	2.0	3.6
a. 食料・非アルコール飲料	4,326	4,418	4,661	2.1	5.5	0.2	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	759	790	804	4.2	1.8	0.1	0.0
c. 被服・履物	817	852	999	4.3	17.3	0.1	0.3
d. 住居・電気・ガス・水道	6,799	6,949	7,150	2.2	2.9	0.3	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,322	1,413	1,541	6.9	9.1	0.2	0.3
f. 保健・医療	1,247	1,259	1,305	0.9	3.6	0.0	0.1
g. 交通	2,404	2,515	2,810	4.6	11.7	0.2	0.6
h. 情報・通信	1,732	1,746	1,787	0.8	2.3	0.0	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,466	1,596	1,701	8.8	6.6	0.3	0.2
j. 教育サービス	417	430	415	3.0	△ 3.4	0.0	0.0
k. 外食・宿泊サービス	1,461	1,440	1,751	△ 1.4	21.6	0.0	0.6
l. 保険・金融サービス	1,306	1,429	1,553	9.4	8.7	0.2	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	2,188	2,398	2,604	9.6	8.6	0.4	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	746	704	708	△ 5.6	0.6	△ 0.1	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	6,252	5,160	5,355	△ 17.5	3.8	△ 2.2	0.4
3. 市内総資本形成	10,914	10,641	11,429	△ 2.5	7.4	△ 0.5	1.6
（1）総固定資本形成	11,443	10,880	11,015	△ 4.9	1.2	△ 1.1	0.3
a. 民間	8,004	8,021	8,593	0.2	7.1	0.0	1.1
（a）住宅	1,664	1,945	2,085	16.9	7.2	0.6	0.3
（b）企業設備	6,340	6,077	6,508	△ 4.2	7.1	△ 0.5	0.9
b. 公的	3,440	2,859	2,422	△ 16.9	△ 15.3	△ 1.2	△ 0.9
（a）住宅	34	33	24	△ 3.7	△ 28.1	0.0	0.0
（b）企業設備	233	307	257	31.7	△ 16.3	0.1	△ 0.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	3,172	2,519	2,141	△ 20.6	△ 15.0	△ 1.3	△ 0.7
（2）在庫変動	△ 530	△ 239	414	54.9	273.3	0.6	1.3
a. 民間企業	△ 395	△ 230	318	41.9	238.7	0.3	1.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 134	△ 9	96	93.0	1,113.1	0.2	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	6,231	6,866	3,515	10.2	△ 48.8	1.3	△ 6.6
5. 市内総生産（支出側）	50,385	50,606	50,090	0.4	△ 1.0	0.4	△ 1.0
（参考）市外からの所得（純）	△ 1,158	△ 843	△ 282	27.2	66.6	0.6	1.1
市民総所得（市場価格）	49,227	49,763	49,808	1.1	0.1	1.1	0.1

(1) 寄与度

市内総生産（支出側、名目）の増減要因について、寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は3.7%、地方政府等最終消費支出は0.4%、市内総資本形成は1.6%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は△6.6%となっています。（表5、図8）

図8 市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙海市—



(2) 項目別の概要

① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前年度に比べ1,851億円、6.6%の増加となっています。その内訳をみると、家計最終消費支出が2兆9,082億円で、前年度に比べ1,847億円、6.8%の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は708億円で、前年度に比べ4億円、0.6%の増加となっています。

家計消費支出を費目別にみると、前年度に比べて減少となった項目は、「教育サービス」（同△3.4%）のみであり、特に増加率が大きかった項目は、「外食・宿泊サービス」（対前年度増加率21.6%）、「被服・履物」（同17.3%）となっています。（表5、図9）

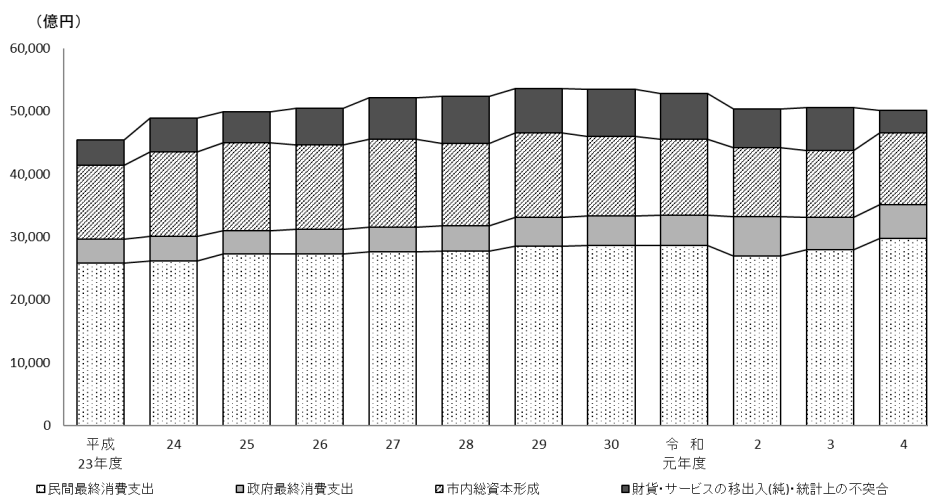
② 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、前年度に比べ195億円、3.8%の増加となっています（表5、図9）

③ 市内総資本形成

市内総資本形成は、前年度に比べ788億円、7.4%の増加となりました。その内訳の大部分を占める総固定資本形成は1兆1,015億円で、前年度に比べ135億円、1.2%の増加となり、在庫変動は414億円で、前年度に比べ653億円、273.3%の増加となっています。（表5、図9）

図9 市内総生産（支出側、名目）の推移 —仙海市—



第 3 章 統計表

1. 統合勘定 市内総生産（生産側と支出側）

実 数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 市内雇用者報酬	2,618,255	2,592,233	2,666,625	2,565,058	2,591,946
2. 営業余剰・混合所得	677,303	936,737	928,978	1,026,925	1,157,344
3. 固定資本減耗	931,273	977,207	991,631	985,491	1,001,027
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	336,318	414,272	434,935	492,245	488,766
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	26,616	25,952	28,428	28,196	27,678
市内総生産（生産側）	4,536,534	4,894,497	4,993,742	5,041,523	5,211,407
6. 民間最終消費支出	2,585,181	2,611,600	2,723,246	2,724,965	2,756,950
7. 地方政府等最終消費支出	377,478	399,934	376,487	393,359	400,626
8. 市内総固定資本形成	1,170,121	1,271,371	1,384,826	1,354,172	1,381,065
9. 在庫変動	3,932	67,909	14,082	△ 11,501	18,483
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	399,822	543,683	495,101	580,528	654,283
市内総生産（支出側）	4,536,534	4,894,497	4,993,742	5,041,523	5,211,407

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 市内雇用者報酬	-	△ 1.0	2.9	△ 3.8	1.0
2. 営業余剰・混合所得	-	38.3	△ 0.8	10.5	12.7
3. 固定資本減耗	-	4.9	1.5	△ 0.6	1.6
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	-	23.2	5.0	13.2	△ 0.7
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	-	△ 2.5	9.5	△ 0.8	△ 1.8
市内総生産（生産側）	-	7.9	2.0	1.0	3.4
6. 民間最終消費支出	-	1.0	4.3	0.1	1.2
7. 地方政府等最終消費支出	-	5.9	△ 5.9	4.5	1.8
8. 市内総固定資本形成	-	8.7	8.9	△ 2.2	2.0
9. 在庫変動	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-	-	-	-
市内総生産（支出側）	-	7.9	2.0	1.0	3.4

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 市内雇用者報酬	57.7	53.0	53.4	50.9	49.7
2. 営業余剰・混合所得	14.9	19.1	18.6	20.4	22.2
3. 固定資本減耗	20.5	20.0	19.9	19.5	19.2
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	7.4	8.5	8.7	9.8	9.4
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	57.0	53.4	54.5	54.1	52.9
7. 地方政府等最終消費支出	8.3	8.2	7.5	7.8	7.7
8. 市内総固定資本形成	25.8	26.0	27.7	26.9	26.5
9. 在庫変動	0.1	1.4	0.3	△ 0.2	0.4
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	8.8	11.1	9.9	11.5	12.6
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項 目
2,599,465	2,740,152	2,879,046	2,861,705	2,922,135	2,901,334	3,006,901	1.
1,137,464	1,093,855	933,467	876,192	549,129	588,055	363,589	2.
1,006,666	1,029,891	1,036,388	1,043,187	1,067,011	1,055,178	1,094,152	3.
522,712	521,799	519,656	519,737	527,422	544,277	570,484	4.
27,615	24,195	23,234	23,466	27,184	28,206	26,162	5.
5,238,692	5,361,503	5,345,322	5,277,353	5,038,512	5,060,637	5,008,962	
2,771,840	2,847,067	2,865,668	2,862,197	2,698,919	2,793,868	2,978,976	6.
408,181	465,204	470,972	485,046	625,158	516,047	535,530	7.
1,318,541	1,327,876	1,249,343	1,181,855	1,144,339	1,088,027	1,101,511	8.
△ 13,568	12,781	17,491	21,605	△ 52,956	△ 23,895	41,399	9.
753,698	708,575	741,848	726,650	623,052	686,590	351,546	10.
5,238,692	5,361,503	5,345,322	5,277,353	5,038,512	5,060,637	5,008,962	

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項 目
0.3	5.4	5.1	△ 0.6	2.1	△ 0.7	3.6	1.
△ 1.7	△ 3.8	△ 14.7	△ 6.1	△ 37.3	7.1	△ 38.2	2.
0.6	2.3	0.6	0.7	2.3	△ 1.1	3.7	3.
6.9	△ 0.2	△ 0.4	0.0	1.5	3.2	4.8	4.
△ 0.2	△ 12.4	△ 4.0	1.0	15.8	3.8	△ 7.2	5.
0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0	
0.5	2.7	0.7	△ 0.1	△ 5.7	3.5	6.6	6.
1.9	14.0	1.2	3.0	28.9	△ 17.5	3.8	7.
△ 4.5	0.7	△ 5.9	△ 5.4	△ 3.2	△ 4.9	1.2	8.
-	-	-	-	-	-	-	9.
-	-	-	-	-	-	-	10.
0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0	

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項 目
49.6	51.1	53.9	54.2	58.0	57.3	60.0	1.
21.7	20.4	17.5	16.6	10.9	11.6	7.3	2.
19.2	19.2	19.4	19.8	21.2	20.9	21.8	3.
10.0	9.7	9.7	9.8	10.5	10.8	11.4	4.
0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	5.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
52.9	53.1	53.6	54.2	53.6	55.2	59.5	6.
7.8	8.7	8.8	9.2	12.4	10.2	10.7	7.
25.2	24.8	23.4	22.4	22.7	21.5	22.0	8.
△ 0.3	0.2	0.3	0.4	△ 1.1	△ 0.5	0.8	9.
14.4	13.2	13.9	13.8	12.4	13.6	7.0	10.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2. 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産（名目）

実 数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	3,824	3,964	4,012	3,404	3,758
（1）農業	3,403	3,542	3,557	2,911	3,239
（2）林業	352	361	401	441	450
（3）水産業	69	61	54	52	69
2. 鉱業	289	340	490	669	588
3. 製造業	191,086	315,157	294,209	341,003	349,240
（1）食料品	43,341	64,489	59,169	64,260	63,076
（2）繊維製品	1,392	1,369	1,115	1,217	1,704
（3）パルプ・紙・紙加工品	1,468	1,996	1,546	1,235	1,415
（4）化学	9,827	35,607	11,286	12,005	15,514
（5）石油・石炭製品	20,672	113,722	114,552	124,392	104,784
（6）窯業・土石製品	8,175	7,278	9,443	11,683	12,894
（7）一次金属	5,093	2,779	15,402	17,557	20,849
（8）金属製品	10,518	4,644	7,503	6,361	9,490
（9）はん用・生産用・業務用機械	17,387	11,910	10,629	13,093	15,888
（10）電子部品・デバイス	10,026	10,610	9,517	14,412	31,102
（11）電気機械	10,445	10,782	11,578	12,917	14,753
（12）情報・通信機器	11,358	7,437	8,792	13,150	16,234
（13）輸送用機械	2,228	2,326	2,447	2,535	3,177
（14）印刷業	26,761	32,346	24,222	30,585	26,442
（15）その他の製造業	12,395	7,862	7,008	15,601	11,918
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	82,895	91,176	97,494	102,728	111,492
（1）電気業	33,507	37,867	46,312	48,694	55,942
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	49,388	53,309	51,182	54,034	55,550
5. 建設業	241,809	355,189	386,356	404,523	512,550
6. 卸売・小売業	961,391	982,716	1,029,459	1,011,978	1,010,951
（1）卸売業	700,612	701,146	726,526	710,126	702,549
（2）小売業	260,779	281,570	302,933	301,852	308,402
7. 運輸・郵便業	195,196	242,757	250,702	269,632	282,360
8. 宿泊・飲食サービス業	119,206	126,697	140,954	143,176	132,053
9. 情報通信業	318,009	295,235	274,656	257,954	262,032
（1）通信・放送業	128,333	120,778	119,011	112,089	115,158
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	189,676	174,457	155,645	145,865	146,874
10. 金融・保険業	215,021	219,984	222,139	220,225	218,931
11. 不動産業	563,949	575,990	620,326	628,348	628,703
（1）住宅賃貸業	455,970	458,784	493,310	498,064	503,184
（2）その他の不動産業	107,979	117,206	127,016	130,284	125,519
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	522,332	523,925	537,578	538,689	558,911
13. 公務	315,043	308,142	296,520	275,073	281,132
14. 教育	253,189	241,534	228,684	225,757	224,850
15. 保健衛生・社会事業	360,609	381,451	375,970	376,183	400,967
16. その他のサービス	203,558	201,937	196,859	196,993	193,843
17. 小計（1～16の合計）	4,547,406	4,866,194	4,956,408	4,996,335	5,172,361
18. 輸入品に課される税・関税	15,647	60,566	67,049	88,084	89,000
19. （控除）総資本形成に係る消費税	26,519	32,263	29,715	42,896	49,954
20. 市内総生産（17+18-19）	4,536,534	4,894,497	4,993,742	5,041,523	5,211,407
（参考）第1次産業	3,824	3,964	4,012	3,404	3,758
第2次産業	433,184	670,686	681,055	746,195	862,378
第3次産業	4,110,398	4,191,544	4,271,341	4,246,736	4,306,225
18-19 輸入品に課される税・関税 （総資本形成に係る消費税控除後）	△ 10,872	28,303	37,334	45,188	39,046

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
3,938	4,099	4,012	4,125	4,206	3,829	3,913	1.
3,419	3,616	3,559	3,686	3,782	3,358	3,363	(1)
441	414	403	390	384	435	503	(2)
78	69	50	49	40	36	47	(3)
444	966	1,457	1,888	2,334	2,842	3,945	2.
366,584	379,030	375,551	367,556	350,179	379,481	219,186	3.
61,039	69,196	70,476	67,765	67,071	63,408	73,389	(1)
1,324	1,130	967	954	680	762	684	(2)
1,322	1,159	1,359	621	1,005	1,476	1,291	(3)
13,013	13,310	12,356	13,558	11,479	15,660	13,552	(4)
128,752	140,617	137,702	129,045	127,986	174,348	△ 23,781	(5)
11,369	13,447	13,182	11,175	16,785	16,315	15,031	(6)
17,300	14,977	15,355	20,505	15,260	12,011	32,977	(7)
8,961	8,708	9,562	8,270	9,927	10,706	11,542	(8)
14,467	16,018	15,568	15,093	10,195	13,060	15,708	(9)
33,743	29,672	27,691	29,056	30,531	12,822	18,571	(10)
13,422	14,356	14,393	12,701	12,222	13,584	14,041	(11)
10,377	9,255	8,886	8,103	9,003	7,766	9,933	(12)
3,528	3,510	3,582	4,154	5,027	4,604	4,806	(13)
36,526	31,211	34,645	33,376	23,920	18,968	20,509	(14)
11,441	12,464	9,827	13,180	9,088	13,991	10,933	(15)
123,431	131,821	137,350	145,093	137,091	122,278	82,020	4.
66,548	72,545	75,862	82,329	71,069	54,238	12,058	(1)
56,883	59,276	61,488	62,764	66,022	68,040	69,962	(2)
522,516	492,499	446,151	392,819	406,192	352,319	308,557	5.
988,413	1,028,532	1,030,261	990,128	908,285	982,068	1,033,290	6.
674,987	708,551	717,397	679,301	612,358	680,089	722,074	(1)
313,426	319,981	312,864	310,827	295,927	301,979	311,216	(2)
281,148	288,171	287,168	289,318	226,436	224,538	259,144	7.
142,012	157,105	163,586	150,679	86,626	69,525	95,161	8.
261,124	259,426	259,618	254,886	240,873	233,245	232,359	9.
117,081	115,294	114,235	109,240	113,902	108,921	103,194	(1)
144,043	144,132	145,383	145,646	126,971	124,324	129,165	(2)
215,182	215,438	227,473	206,352	205,144	216,643	239,645	10.
627,016	638,508	607,835	620,486	619,454	604,475	597,646	11.
505,718	512,678	476,743	481,198	486,959	486,299	484,913	(1)
121,298	125,830	131,092	139,288	132,495	118,176	112,733	(2)
567,554	581,591	607,191	634,513	634,518	652,112	671,339	12.
280,637	267,478	263,534	275,660	306,170	277,198	287,609	13.
222,598	269,047	271,890	273,861	268,708	264,929	268,138	14.
416,063	415,606	423,104	434,177	431,664	444,572	455,097	15.
187,425	194,973	197,635	198,923	176,803	182,022	187,286	16.
5,206,085	5,324,290	5,303,816	5,240,464	5,004,683	5,012,076	4,944,335	17.
78,152	87,667	93,678	92,038	88,281	103,361	130,961	18.
45,545	50,454	52,172	55,149	54,452	54,800	66,334	19.
5,238,692	5,361,503	5,345,322	5,277,353	5,038,512	5,060,637	5,008,962	20.
3,938	4,099	4,012	4,125	4,206	3,829	3,913	
889,544	872,495	823,159	762,263	758,705	734,642	531,688	
4,312,603	4,447,696	4,476,645	4,474,076	4,241,772	4,273,605	4,408,734	
32,607	37,213	41,506	36,889	33,829	48,561	64,627	

2. 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産（名目）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	－	3.7	1.2	△ 15.2	10.4
（1）農業	－	4.1	0.4	△ 18.2	11.3
（2）林業	－	2.6	11.1	10.0	2.0
（3）水産業	－	△ 11.6	△ 11.5	△ 3.7	32.7
2. 鉱業	－	17.6	44.1	36.5	△ 12.1
3. 製造業	－	64.9	△ 6.6	15.9	2.4
（1）食料品	－	48.8	△ 8.2	8.6	△ 1.8
（2）繊維製品	－	△ 1.7	△ 18.6	9.1	40.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	－	36.0	△ 22.5	△ 20.1	14.6
（4）化学	－	262.3	△ 68.3	6.4	29.2
（5）石油・石炭製品	－	450.1	0.7	8.6	△ 15.8
（6）窯業・土石製品	－	△ 11.0	29.7	23.7	10.4
（7）一次金属	－	△ 45.4	454.2	14.0	18.8
（8）金属製品	－	△ 55.8	61.6	△ 15.2	49.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	－	△ 31.5	△ 10.8	23.2	21.3
（10）電子部品・デバイス	－	5.8	△ 10.3	51.4	115.8
（11）電気機械	－	3.2	7.4	11.6	14.2
（12）情報・通信機器	－	△ 34.5	18.2	49.6	23.5
（13）輸送用機械	－	4.4	5.2	3.6	25.3
（14）印刷業	－	20.9	△ 25.1	26.3	△ 13.5
（15）その他の製造業	－	△ 36.6	△ 10.9	122.6	△ 23.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	10.0	6.9	5.4	8.5
（1）電気業	－	13.0	22.3	5.1	14.9
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	－	7.9	△ 4.0	5.6	2.8
5. 建設業	－	46.9	8.8	4.7	26.7
6. 卸売・小売業	－	2.2	4.8	△ 1.7	△ 0.1
（1）卸売業	－	0.1	3.6	△ 2.3	△ 1.1
（2）小売業	－	8.0	7.6	△ 0.4	2.2
7. 運輸・郵便業	－	24.4	3.3	7.6	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	－	6.3	11.3	1.6	△ 7.8
9. 情報通信業	－	△ 7.2	△ 7.0	△ 6.1	1.6
（1）通信・放送業	－	△ 5.9	△ 1.5	△ 5.8	2.7
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	△ 8.0	△ 10.8	△ 6.3	0.7
10. 金融・保険業	－	2.3	1.0	△ 0.9	△ 0.6
11. 不動産業	－	2.1	7.7	1.3	0.1
（1）住宅賃貸業	－	0.6	7.5	1.0	1.0
（2）その他の不動産業	－	8.5	8.4	2.6	△ 3.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	－	0.3	2.6	0.2	3.8
13. 公務	－	△ 2.2	△ 3.8	△ 7.2	2.2
14. 教育	－	△ 4.6	△ 5.3	△ 1.3	△ 0.4
15. 保健衛生・社会事業	－	5.8	△ 1.4	0.1	6.6
16. その他のサービス	－	△ 0.8	△ 2.5	0.1	△ 1.6
17. 小計	－	7.0	1.9	0.8	3.5
18. 輸入品に課される税・関税	－	287.1	10.7	31.4	1.0
19. （控除）総資本形成に係る消費税	－	21.7	△ 7.9	44.4	16.5
20. 市内総生産	－	7.9	2.0	1.0	3.4
（参考）第1次産業	－	3.7	1.2	△ 15.2	10.4
第2次産業	－	54.8	1.5	9.6	15.6
第3次産業	－	2.0	1.9	△ 0.6	1.4
18－19 輸入品に課される税・関税 （総資本形成に係る消費税控除後）	－	360.3	31.9	21.0	△ 13.6

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
4.8	4.1	△ 2.1	2.8	2.0	△ 9.0	2.2	1.
5.6	5.8	△ 1.6	3.6	2.6	△ 11.2	0.1	(1)
△ 2.0	△ 6.1	△ 2.7	△ 3.2	△ 1.5	13.3	15.6	(2)
13.0	△ 11.5	△ 27.5	△ 2.0	△ 18.4	△ 10.0	30.6	(3)
△ 24.5	117.6	50.8	29.6	23.6	21.8	38.8	2.
5.0	3.4	△ 0.9	△ 2.1	△ 4.7	8.4	△ 42.2	3.
△ 3.2	13.4	1.8	△ 3.8	△ 1.0	△ 5.5	15.7	(1)
△ 22.3	△ 14.7	△ 14.4	△ 1.3	△ 28.7	12.1	△ 10.2	(2)
△ 6.6	△ 12.3	17.3	△ 54.3	61.8	46.9	△ 12.5	(3)
△ 16.1	2.3	△ 7.2	9.7	△ 15.3	36.4	△ 13.5	(4)
22.9	9.2	△ 2.1	△ 6.3	△ 0.8	36.2	△ 113.6	(5)
△ 11.8	18.3	△ 2.0	△ 15.2	50.2	△ 2.8	△ 7.9	(6)
△ 17.0	△ 13.4	2.5	33.5	△ 25.6	△ 21.3	174.6	(7)
△ 5.6	△ 2.8	9.8	△ 13.5	20.0	7.8	7.8	(8)
△ 8.9	10.7	△ 2.8	△ 3.1	△ 32.5	28.1	20.3	(9)
8.5	△ 12.1	△ 6.7	4.9	5.1	△ 58.0	44.8	(10)
△ 9.0	7.0	0.3	△ 11.8	△ 3.8	11.1	3.4	(11)
△ 36.1	△ 10.8	△ 4.0	△ 8.8	11.1	△ 13.7	27.9	(12)
11.0	△ 0.5	2.1	16.0	21.0	△ 8.4	4.4	(13)
38.1	△ 14.6	11.0	△ 3.7	△ 28.3	△ 20.7	8.1	(14)
△ 4.0	8.9	△ 21.2	34.1	△ 31.0	54.0	△ 21.9	(15)
10.7	6.8	4.2	5.6	△ 5.5	△ 10.8	△ 32.9	4.
19.0	9.0	4.6	8.5	△ 13.7	△ 23.7	△ 77.8	(1)
2.4	4.2	3.7	2.1	5.2	3.1	2.8	(2)
1.9	△ 5.7	△ 9.4	△ 12.0	3.4	△ 13.3	△ 12.4	5.
△ 2.2	4.1	0.2	△ 3.9	△ 8.3	8.1	5.2	6.
△ 3.9	5.0	1.2	△ 5.3	△ 9.9	11.1	6.2	(1)
1.6	2.1	△ 2.2	△ 0.7	△ 4.8	2.0	3.1	(2)
△ 0.4	2.5	△ 0.3	0.7	△ 21.7	△ 0.8	15.4	7.
7.5	10.6	4.1	△ 7.9	△ 42.5	△ 19.7	36.9	8.
△ 0.3	△ 0.7	0.1	△ 1.8	△ 5.5	△ 3.2	△ 0.4	9.
1.7	△ 1.5	△ 0.9	△ 4.4	4.3	△ 4.4	△ 5.3	(1)
△ 1.9	0.1	0.9	0.2	△ 12.8	△ 2.1	3.9	(2)
△ 1.7	0.1	5.6	△ 9.3	△ 0.6	5.6	10.6	10.
△ 0.3	1.8	△ 4.8	2.1	△ 0.2	△ 2.4	△ 1.1	11.
0.5	1.4	△ 7.0	0.9	1.2	△ 0.1	△ 0.3	(1)
△ 3.4	3.7	4.2	6.3	△ 4.9	△ 10.8	△ 4.6	(2)
1.5	2.5	4.4	4.5	0.0	2.8	2.9	12.
△ 0.2	△ 4.7	△ 1.5	4.6	11.1	△ 9.5	3.8	13.
△ 1.0	20.9	1.1	0.7	△ 1.9	△ 1.4	1.2	14.
3.8	△ 0.1	1.8	2.6	△ 0.6	3.0	2.4	15.
△ 3.3	4.0	1.4	0.7	△ 11.1	3.0	2.9	16.
0.7	2.3	△ 0.4	△ 1.2	△ 4.5	0.1	△ 1.4	17.
△ 12.2	12.2	6.9	△ 1.8	△ 4.1	17.1	26.7	18.
△ 8.8	10.8	3.4	5.7	△ 1.3	0.6	21.0	19.
0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0	20.
4.8	4.1	△ 2.1	2.8	2.0	△ 9.0	2.2	
3.2	△ 1.9	△ 5.7	△ 7.4	△ 0.5	△ 3.2	△ 27.6	
0.1	3.1	0.7	△ 0.1	△ 5.2	0.8	3.2	
△ 16.5	14.1	11.5	△ 11.1	△ 8.3	43.5	33.1	

2. 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産（名目）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（1）農業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（2）林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	4.2	6.4	5.9	6.8	6.7
（1）食料品	1.0	1.3	1.2	1.3	1.2
（2）繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（4）化学	0.2	0.7	0.2	0.2	0.3
（5）石油・石炭製品	0.5	2.3	2.3	2.5	2.0
（6）窯業・土石製品	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
（7）一次金属	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
（8）金属製品	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
（9）はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3
（10）電子部品・デバイス	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6
（11）電気機械	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
（12）情報・通信機器	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
（13）輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
（14）印刷業	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5
（15）その他の製造業	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1
（1）電気業	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1
5. 建設業	5.3	7.3	7.7	8.0	9.8
6. 卸売・小売業	21.2	20.1	20.6	20.1	19.4
（1）卸売業	15.4	14.3	14.5	14.1	13.5
（2）小売業	5.7	5.8	6.1	6.0	5.9
7. 運輸・郵便業	4.3	5.0	5.0	5.3	5.4
8. 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5
9. 情報通信業	7.0	6.0	5.5	5.1	5.0
（1）通信・放送業	2.8	2.5	2.4	2.2	2.2
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	4.2	3.6	3.1	2.9	2.8
10. 金融・保険業	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2
11. 不動産業	12.4	11.8	12.4	12.5	12.1
（1）住宅賃貸業	10.1	9.4	9.9	9.9	9.7
（2）その他の不動産業	2.4	2.4	2.5	2.6	2.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	11.5	10.7	10.8	10.7	10.7
13. 公務	6.9	6.3	5.9	5.5	5.4
14. 教育	5.6	4.9	4.6	4.5	4.3
15. 保健衛生・社会事業	7.9	7.8	7.5	7.5	7.7
16. その他のサービス	4.5	4.1	3.9	3.9	3.7
17. 小計	100.2	99.4	99.3	99.1	99.3
18. 輸入品に課される税・関税	0.3	1.2	1.3	1.7	1.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.6	0.9	1.0
20. 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）第1次産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
第2次産業	9.5	13.7	13.6	14.8	16.5
第3次産業	90.6	85.6	85.5	84.2	82.6
18－19 輸入品に課される税・関税 （総資本形成に係る消費税控除後）	-0.2	0.6	0.7	0.9	0.7

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	2.
7.0	7.1	7.0	7.0	7.0	7.5	4.4	3.
1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	(4)
2.5	2.6	2.6	2.4	2.5	3.4	-0.5	(5)
0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	(6)
0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.7	(7)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(8)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	(9)
0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	(10)
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	(11)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(13)
0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	(14)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	(15)
2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.4	1.6	4.
1.3	1.4	1.4	1.6	1.4	1.1	0.2	(1)
1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	(2)
10.0	9.2	8.3	7.4	8.1	7.0	6.2	5.
18.9	19.2	19.3	18.8	18.0	19.4	20.6	6.
12.9	13.2	13.4	12.9	12.2	13.4	14.4	(1)
6.0	6.0	5.9	5.9	5.9	6.0	6.2	(2)
5.4	5.4	5.4	5.5	4.5	4.4	5.2	7.
2.7	2.9	3.1	2.9	1.7	1.4	1.9	8.
5.0	4.8	4.9	4.8	4.8	4.6	4.6	9.
2.2	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1	(1)
2.7	2.7	2.7	2.8	2.5	2.5	2.6	(2)
4.1	4.0	4.3	3.9	4.1	4.3	4.8	10.
12.0	11.9	11.4	11.8	12.3	11.9	11.9	11.
9.7	9.6	8.9	9.1	9.7	9.6	9.7	(1)
2.3	2.3	2.5	2.6	2.6	2.3	2.3	(2)
10.8	10.8	11.4	12.0	12.6	12.9	13.4	12.
5.4	5.0	4.9	5.2	6.1	5.5	5.7	13.
4.2	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.4	14.
7.9	7.8	7.9	8.2	8.6	8.8	9.1	15.
3.6	3.6	3.7	3.8	3.5	3.6	3.7	16.
99.4	99.3	99.2	99.3	99.3	99.0	98.7	17.
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	2.6	18.
0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.3	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
17.0	16.3	15.4	14.4	15.1	14.5	10.6	
82.3	83.0	83.7	84.8	84.2	84.4	88.0	
0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	1.0	1.3	

2. 主要系列表

(2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

実 数（単位：百万円） （平成27暦年連鎖価格）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	4,384	4,181	4,400	3,833	3,701
（1）農業	3,980	3,756	4,007	3,343	3,173
（2）林業	370	386	365	437	460
（3）水産業	81	80	70	58	69
2. 鉱業	354	405	561	691	604
3. 製造業	215,060	367,135	358,661	385,882	342,390
（1）食料品	45,205	67,492	62,057	65,752	62,407
（2）繊維製品	1,488	1,450	1,177	1,240	1,701
（3）パルプ・紙・紙加工品	1,501	2,022	1,602	1,254	1,412
（4）化学	9,782	35,804	10,965	11,606	15,683
（5）石油・石炭製品	32,278	192,906	216,541	195,849	98,220
（6）窯業・土石製品	8,369	7,594	10,099	12,331	12,808
（7）一次金属	9,388	2,898	17,155	18,055	20,811
（8）金属製品	12,621	5,185	8,224	6,697	9,293
（9）はん用・生産用・業務用機械	19,007	12,676	11,109	13,327	15,857
（10）電子部品・デバイス	9,598	10,698	9,217	14,505	31,642
（11）電気機械	10,312	10,935	11,603	13,052	14,746
（12）情報・通信機器	11,243	7,652	9,065	13,320	16,216
（13）輸送用機械	2,556	2,595	2,614	2,630	3,180
（14）印刷業	25,396	31,928	24,303	30,692	26,422
（15）その他の製造業	12,859	8,154	7,308	15,991	11,992
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101,782	109,122	112,056	111,997	118,130
（1）電気業	50,017	52,224	58,519	55,167	58,560
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	51,588	56,288	54,057	56,804	59,570
5. 建設業	252,534	371,315	400,461	408,029	512,806
6. 卸売・小売業	969,584	1,001,679	1,042,557	997,506	1,011,963
（1）卸売業	699,854	709,887	727,219	693,304	703,252
（2）小売業	268,976	291,440	315,231	304,199	308,711
7. 運輸・郵便業	210,170	259,265	268,028	276,862	283,650
8. 宿泊・飲食サービス業	122,880	130,940	149,596	147,505	130,688
9. 情報通信業	315,099	293,758	278,537	257,062	262,138
（1）通信・放送業	125,769	118,444	119,689	111,915	115,510
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	189,594	175,537	158,866	145,143	146,628
10. 金融・保険業	185,867	201,726	213,255	214,395	219,150
11. 不動産業	555,599	571,549	620,286	628,850	628,037
（1）住宅賃貸業	448,968	452,708	489,201	497,900	503,092
（2）その他の不動産業	106,652	118,891	131,198	130,984	124,945
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	553,057	554,200	571,302	546,997	560,255
13. 公務	319,155	316,103	305,896	275,779	281,045
14. 教育	255,081	247,060	235,905	227,438	225,173
15. 保健衛生・社会事業	358,996	377,881	374,335	374,224	399,353
16. その他のサービス	213,041	212,025	204,837	200,030	193,558
17. 小計	4,646,353	5,015,252	5,139,995	5,051,385	5,172,642
18. 輸入品に課される税・関税	22,813	86,302	85,828	86,579	92,228
19. （控除）総資本形成に係る消費税	42,914	52,932	48,984	47,460	50,037
20. 市内総生産	4,642,568	5,050,278	5,177,305	5,090,287	5,214,833
21. 開差 {20- (17+18-19) }	16,316	1,656	466	△ 217	0
（参考）第1次産業	4,384	4,181	4,400	3,833	3,701
第2次産業	464,465	731,338	753,950	786,878	855,800
第3次産業	4,160,044	4,273,721	4,375,774	4,258,299	4,313,141

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
3,251	3,411	3,370	3,647	3,626	3,613	3,825	1.
2,778	2,991	2,977	3,251	3,254	3,267	3,333	(1)
409	365	346	349	338	311	419	(2)
64	47	40	38	27	28	32	(3)
470	1,006	1,449	1,877	2,258	2,401	2,242	2.
358,749	367,245	372,719	361,517	314,759	376,342	373,214	3.
60,290	68,897	70,161	66,762	64,969	62,312	69,214	(1)
1,318	1,143	979	947	672	758	664	(2)
1,306	1,168	1,349	581	916	1,385	1,266	(3)
13,828	13,828	13,019	14,829	12,938	16,346	13,731	(4)
118,026	125,376	131,050	119,245	93,045	153,043	126,748	(5)
11,306	13,650	12,578	10,284	15,097	15,651	14,646	(6)
17,593	14,731	14,163	18,807	13,515	11,366	26,502	(7)
8,520	8,543	9,218	7,633	8,886	10,475	10,761	(8)
14,554	16,065	15,606	15,084	10,145	13,271	15,543	(9)
36,227	30,673	29,621	32,589	34,799	14,665	20,400	(10)
14,018	15,508	15,611	14,069	13,463	15,496	15,572	(11)
10,645	9,630	9,320	8,574	9,572	8,213	10,009	(12)
3,649	3,655	3,781	4,443	5,341	4,829	4,620	(13)
35,026	29,897	33,516	32,287	22,173	17,594	19,266	(14)
11,562	12,849	10,277	13,574	9,100	13,619	10,354	(15)
123,590	132,526	138,621	144,934	130,710	122,084	119,787	4.
65,796	73,042	77,150	81,943	65,137	58,903	50,743	(1)
57,683	59,302	61,284	62,822	65,470	63,243	68,089	(2)
519,066	484,873	436,579	374,317	384,697	325,011	283,971	5.
982,923	1,031,898	1,028,121	973,632	861,819	903,602	905,239	6.
676,602	721,126	726,504	676,346	583,731	622,231	616,712	(1)
306,321	311,043	302,246	297,345	277,554	280,976	288,244	(2)
279,922	286,034	278,296	274,936	208,321	208,743	239,182	7.
134,823	149,632	154,682	137,734	79,567	66,329	88,674	8.
259,242	261,436	264,401	259,601	245,944	241,971	247,774	9.
117,702	119,852	122,924	120,739	128,805	126,017	123,581	(1)
141,556	141,626	141,613	139,000	119,238	117,900	125,201	(2)
218,132	221,834	231,081	207,781	216,547	237,510	261,570	10.
625,962	636,379	608,518	621,904	616,959	598,094	594,923	11.
507,695	515,806	483,586	490,936	493,696	491,447	494,340	(1)
118,295	120,591	124,492	130,309	123,163	107,617	102,091	(2)
565,896	572,349	582,212	603,773	598,851	595,172	609,631	12.
280,775	264,957	258,586	268,488	300,187	267,853	273,118	13.
221,362	265,929	267,785	269,949	265,477	258,357	261,846	14.
412,756	409,359	418,875	430,499	426,311	444,085	463,683	15.
186,719	192,418	194,827	194,506	170,480	173,045	173,635	16.
5,173,778	5,282,044	5,240,692	5,130,041	4,823,086	4,823,337	4,897,902	17.
89,194	91,861	92,585	91,915	87,976	82,277	82,824	18.
44,999	49,168	49,740	49,627	41,969	41,680	48,014	19.
5,218,073	5,324,711	5,283,417	5,172,178	4,869,339	4,864,427	4,931,561	20.
100	△ 26	△ 120	△ 151	246	493	△ 1,151	21.
3,251	3,411	3,370	3,647	3,626	3,613	3,825	
878,438	853,521	811,479	738,051	702,939	708,166	662,058	
4,291,887	4,425,224	4,426,560	4,389,157	4,117,144	4,111,936	4,232,293	

2. 主要系列表

(2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	－	△ 4.6	5.2	△ 12.9	△ 3.4
（1）農業	－	△ 5.6	6.7	△ 16.6	△ 5.1
（2）林業	－	4.3	△ 5.4	19.7	5.3
（3）水産業	－	△ 1.2	△ 12.5	△ 17.1	19.0
2. 鉱業	－	14.4	38.5	23.2	△ 12.6
3. 製造業	－	70.7	△ 2.3	7.6	△ 11.3
（1）食料品	－	49.3	△ 8.1	6.0	△ 5.1
（2）繊維製品	－	△ 2.6	△ 18.8	5.4	37.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	－	34.7	△ 20.8	△ 21.7	12.6
（4）化学	－	266.0	△ 69.4	5.8	35.1
（5）石油・石炭製品	－	497.6	12.3	△ 9.6	△ 49.8
（6）窯業・土石製品	－	△ 9.3	33.0	22.1	3.9
（7）一次金属	－	△ 69.1	492.0	5.2	15.3
（8）金属製品	－	△ 58.9	58.6	△ 18.6	38.8
（9）はん用・生産用・業務用機械	－	△ 33.3	△ 12.4	20.0	19.0
（10）電子部品・デバイス	－	11.5	△ 13.8	57.4	118.1
（11）電気機械	－	6.0	6.1	12.5	13.0
（12）情報・通信機器	－	△ 31.9	18.5	46.9	21.7
（13）輸送用機械	－	1.5	0.7	0.6	20.9
（14）印刷業	－	25.7	△ 23.9	26.3	△ 13.9
（15）その他の製造業	－	△ 36.6	△ 10.4	118.8	△ 25.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	7.2	2.7	△ 0.1	5.5
（1）電気業	－	4.4	12.1	△ 5.7	6.2
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	－	9.1	△ 4.0	5.1	4.9
5. 建設業	－	47.0	7.8	1.9	25.7
6. 卸売・小売業	－	3.3	4.1	△ 4.3	1.4
（1）卸売業	－	1.4	2.4	△ 4.7	1.4
（2）小売業	－	8.4	8.2	△ 3.5	1.5
7. 運輸・郵便業	－	23.4	3.4	3.3	2.5
8. 宿泊・飲食サービス業	－	6.6	14.2	△ 1.4	△ 11.4
9. 情報通信業	－	△ 6.8	△ 5.2	△ 7.7	2.0
（1）通信・放送業	－	△ 5.8	1.1	△ 6.5	3.2
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	△ 7.4	△ 9.5	△ 8.6	1.0
10. 金融・保険業	－	8.5	5.7	0.5	2.2
11. 不動産業	－	2.9	8.5	1.4	△ 0.1
（1）住宅賃貸業	－	0.8	8.1	1.8	1.0
（2）その他の不動産業	－	11.5	10.4	△ 0.2	△ 4.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	0.2	3.1	△ 4.3	2.4
13. 公務	－	△ 1.0	△ 3.2	△ 9.8	1.9
14. 教育	－	△ 3.1	△ 4.5	△ 3.6	△ 1.0
15. 保健衛生・社会事業	－	5.3	△ 0.9	0.0	6.7
16. その他のサービス	－	△ 0.5	△ 3.4	△ 2.3	△ 3.2
17. 小計	－	7.9	2.5	△ 1.7	2.4
18. 輸入品に課される税・関税	－	278.3	△ 0.5	0.9	6.5
19. （控除）総資本形成に係る消費税	－	23.3	△ 7.5	△ 3.1	5.4
20. 市内総生産	－	8.8	2.5	△ 1.7	2.4
（参考）第1次産業	－	△ 4.6	5.3	△ 12.9	△ 3.4
第2次産業	－	57.5	3.1	4.4	8.8
第3次産業	－	2.7	2.4	△ 2.7	1.3

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 12.2	4.9	△ 1.2	8.2	△ 0.6	△ 0.4	5.9	1.
△ 12.4	7.7	△ 0.5	9.2	0.1	0.4	2.0	(1)
△ 11.1	△ 10.8	△ 5.2	0.9	△ 3.2	△ 8.0	34.7	(2)
△ 7.2	△ 26.6	△ 14.9	△ 5.0	△ 28.9	3.7	14.3	(3)
△ 22.2	114.0	44.0	29.5	20.3	6.3	△ 6.6	2.
4.8	2.4	1.5	△ 3.0	△ 12.9	19.6	△ 0.8	3.
△ 3.4	14.3	1.8	△ 4.8	△ 2.7	△ 4.1	11.1	(1)
△ 22.5	△ 13.3	△ 14.3	△ 3.3	△ 29.0	12.8	△ 12.4	(2)
△ 7.5	△ 10.6	15.5	△ 56.9	57.7	51.2	△ 8.6	(3)
△ 11.8	0.0	△ 5.9	13.9	△ 12.8	26.3	△ 16.0	(4)
20.2	6.2	4.5	△ 9.0	△ 22.0	64.5	△ 17.2	(5)
△ 11.7	20.7	△ 7.9	△ 18.2	46.8	3.7	△ 6.4	(6)
△ 15.5	△ 16.3	△ 3.9	32.8	△ 28.1	△ 15.9	133.2	(7)
△ 8.3	0.3	7.9	△ 17.2	16.4	17.9	2.7	(8)
△ 8.2	10.4	△ 2.9	△ 3.3	△ 32.7	30.8	17.1	(9)
14.5	△ 15.3	△ 3.4	10.0	6.8	△ 57.9	39.1	(10)
△ 4.9	10.6	0.7	△ 9.9	△ 4.3	15.1	0.5	(11)
△ 34.4	△ 9.5	△ 3.2	△ 8.0	11.6	△ 14.2	21.9	(12)
14.7	0.2	3.4	17.5	20.2	△ 9.6	△ 4.3	(13)
32.6	△ 14.6	12.1	△ 3.7	△ 31.3	△ 20.7	9.5	(14)
△ 3.6	11.1	△ 20.0	32.1	△ 33.0	49.7	△ 24.0	(15)
4.6	7.2	4.6	4.6	△ 9.8	△ 6.6	△ 1.9	4.
12.4	11.0	5.6	6.2	△ 20.5	△ 9.6	△ 13.9	(1)
△ 3.2	2.8	3.3	2.5	4.2	△ 3.4	7.7	(2)
1.2	△ 6.6	△ 10.0	△ 14.3	2.8	△ 15.5	△ 12.6	5.
△ 2.9	5.0	△ 0.4	△ 5.3	△ 11.5	4.8	0.2	6.
△ 3.8	6.6	0.7	△ 6.9	△ 13.7	6.6	△ 0.9	(1)
△ 0.8	1.5	△ 2.8	△ 1.6	△ 6.7	1.2	2.6	(2)
△ 1.3	2.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 24.2	0.2	14.6	7.
3.2	11.0	3.4	△ 11.0	△ 42.2	△ 16.6	33.7	8.
△ 1.1	0.8	1.1	△ 1.8	△ 5.3	△ 1.6	2.4	9.
1.9	1.8	2.6	△ 1.8	6.7	△ 2.2	△ 1.9	(1)
△ 3.5	0.0	0.0	△ 1.8	△ 14.2	△ 1.1	6.2	(2)
△ 0.5	1.7	4.2	△ 10.1	4.2	9.7	10.1	10.
△ 0.3	1.7	△ 4.4	2.2	△ 0.8	△ 3.1	△ 0.5	11.
0.9	1.6	△ 6.2	1.5	0.6	△ 0.5	0.6	(1)
△ 5.3	1.9	3.2	4.7	△ 5.5	△ 12.6	△ 5.1	(2)
1.0	1.1	1.7	3.7	△ 0.8	△ 0.6	2.4	12.
△ 0.1	△ 5.6	△ 2.4	3.8	11.8	△ 10.8	2.0	13.
△ 1.7	20.1	0.7	0.8	△ 1.7	△ 2.7	1.4	14.
3.4	△ 0.8	2.3	2.8	△ 1.0	4.2	4.4	15.
△ 3.5	3.1	1.3	△ 0.2	△ 12.4	1.5	0.3	16.
0.0	2.1	△ 0.8	△ 2.1	△ 6.0	0.0	1.5	17.
△ 3.3	3.0	0.8	△ 0.7	△ 4.3	△ 6.5	0.7	18.
△ 10.1	9.3	1.2	△ 0.2	△ 15.4	△ 0.7	15.2	19.
0.1	2.0	△ 0.8	△ 2.1	△ 5.9	△ 0.1	1.4	20.
△ 12.1	4.9	△ 1.2	8.2	△ 0.6	△ 0.4	5.9	
2.6	△ 2.8	△ 4.9	△ 9.0	△ 4.8	0.7	△ 6.5	
△ 0.5	3.1	0.0	△ 0.8	△ 6.2	△ 0.1	2.9	

2. 主要系列表

(3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実 数（平成27暦年＝100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業	87.2	94.8	91.2	88.8	101.5
（1）農業	85.5	94.3	88.8	87.1	102.1
（2）林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
（3）水産業	85.3	75.8	77.2	89.5	100.7
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3. 製造業	88.9	85.8	82.0	88.4	102.0
（1）食料品	95.9	95.6	95.3	97.7	101.1
（2）繊維製品	93.6	94.4	94.7	98.2	100.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	97.8	98.7	96.5	98.5	100.2
（4）化学	100.5	99.4	102.9	103.4	98.9
（5）石油・石炭製品	64.0	59.0	52.9	63.5	106.7
（6）窯業・土石製品	97.7	95.8	93.5	94.7	100.7
（7）一次金属	54.3	95.9	89.8	97.2	100.2
（8）金属製品	83.3	89.6	91.2	95.0	102.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	91.5	94.0	95.7	98.2	100.2
（10）電子部品・デバイス	104.5	99.2	103.3	99.4	98.3
（11）電気機械	101.3	98.6	99.8	99.0	100.0
（12）情報・通信機器	101.0	97.2	97.0	98.7	100.1
（13）輸送用機械	87.2	89.6	93.6	96.4	99.9
（14）印刷業	105.4	101.3	99.7	99.7	100.1
（15）その他の製造業	96.4	96.4	95.9	97.6	99.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.4	83.6	87.0	91.7	94.4
（1）電気業	67.0	72.5	79.1	88.3	95.5
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	95.7	94.7	94.7	95.1	93.3
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0
6. 卸売・小売業	99.2	98.1	98.7	101.5	99.9
（1）卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
（2）小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7. 運輸・郵便業	92.9	93.6	93.5	97.4	99.5
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0
9. 情報通信業	100.9	100.5	98.6	100.3	100.0
（1）通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.0	99.4	98.0	100.5	100.2
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11. 不動産業	101.5	100.8	100.0	99.9	100.1
（1）住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
（2）その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.4	94.5	94.1	98.5	99.8
13. 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0
14. 教育	99.3	97.8	96.9	99.3	99.9
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16. その他のサービス	95.5	95.2	96.1	98.5	100.1
17. 小計	97.9	97.0	96.4	98.9	100.0
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19. （控除）総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20. 市内総生産	97.7	96.9	96.5	99.0	99.9
（参考）第1次産業	87.2	94.8	91.2	88.8	101.5
第2次産業	93.3	91.7	90.3	94.8	100.8
第3次産業	98.8	98.1	97.6	99.7	99.8

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
121.1	120.2	119.0	113.1	116.0	106.0	102.3	1.
123.1	120.9	119.6	113.4	116.2	102.8	100.9	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	(2)
121.8	146.9	123.8	129.1	149.5	130.6	148.3	(3)
94.6	96.0	100.5	100.6	103.4	118.4	176.0	2.
102.2	103.2	100.8	101.7	111.3	100.8	58.7	3.
101.2	100.4	100.4	101.5	103.2	101.8	106.0	(1)
100.4	98.9	98.8	100.7	101.2	100.5	103.1	(2)
101.2	99.2	100.8	106.9	109.8	106.6	102.0	(3)
94.1	96.3	94.9	91.4	88.7	95.8	98.7	(4)
109.1	112.2	105.1	108.2	137.6	113.9	△ 18.8	(5)
100.6	98.5	104.8	108.7	111.2	104.2	102.6	(6)
98.3	101.7	108.4	109.0	112.9	105.7	124.4	(7)
105.2	101.9	103.7	108.4	111.7	102.2	107.3	(8)
99.4	99.7	99.8	100.1	100.5	98.4	101.1	(9)
93.1	96.7	93.5	89.2	87.7	87.4	91.0	(10)
95.7	92.6	92.2	90.3	90.8	87.7	90.2	(11)
97.5	96.1	95.3	94.5	94.1	94.6	99.2	(12)
96.7	96.0	94.7	93.5	94.1	95.3	104.0	(13)
104.3	104.4	103.4	103.4	107.9	107.8	106.5	(14)
99.0	97.0	95.6	97.1	99.9	102.7	105.6	(15)
99.9	99.5	99.1	100.1	104.9	100.2	68.5	4.
101.1	99.3	98.3	100.5	109.1	92.1	23.8	(1)
98.6	100.0	100.3	99.9	100.8	107.6	102.8	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	5.
100.6	99.7	100.2	101.7	105.4	108.7	114.1	6.
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2)
100.4	100.7	103.2	105.2	108.7	107.6	108.3	7.
105.3	105.0	105.8	109.4	108.9	104.8	107.3	8.
100.7	99.2	98.2	98.2	97.9	96.4	93.8	9.
99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.4	83.5	(1)
101.8	101.8	102.7	104.8	106.5	105.4	103.2	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	10.
100.2	100.3	99.9	99.8	100.4	101.1	100.5	11.
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1)
102.5	104.3	105.3	106.9	107.6	109.8	110.4	(2)
100.3	101.6	104.3	105.1	106.0	109.6	110.1	12.
100.0	101.0	101.9	102.7	102.0	103.5	105.3	13.
100.6	101.2	101.5	101.4	101.2	102.5	102.4	14.
100.8	101.5	101.0	100.9	101.3	100.1	98.1	15.
100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	16.
100.6	100.8	101.2	102.2	103.8	103.9	100.9	17.
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18.
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19.
100.4	100.7	101.2	102.0	103.5	104.0	101.6	20.
121.1	120.2	119.0	113.1	116.0	106.0	102.3	
101.3	102.2	101.4	103.3	107.9	103.7	80.3	
100.5	100.5	101.1	101.9	103.0	103.9	104.2	

2. 主要系列表

(4) 市民所得（分配）

実 数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 雇用者報酬	2,309,307	2,296,826	2,373,481	2,296,289	2,333,685
（1）賃金・俸給	1,971,686	1,953,842	2,021,744	1,946,735	1,970,869
（2）雇主の社会負担	337,621	342,984	351,737	349,554	362,816
a. 雇主の現実社会負担	317,188	323,576	336,058	326,958	337,162
b. 雇主の帰属社会負担	20,433	19,408	15,678	22,596	25,654
2. 財産所得（非企業部門）	170,512	162,034	162,947	160,904	176,838
a. 受取	188,209	179,466	180,167	179,346	192,841
b. 支払	17,697	17,432	17,220	18,442	16,003
（1）一般政府（地方政府等）	△ 9,650	△ 9,218	△ 6,711	△ 5,033	△ 2,994
a. 受取	3,021	3,206	5,081	5,420	6,064
b. 支払	12,671	12,424	11,792	10,453	9,058
（2）家計	177,067	168,535	167,049	163,461	177,420
①利子	74,109	37,074	28,601	19,471	34,922
a. 受取	78,750	41,771	33,738	26,937	41,331
b. 支払（消費者負債利子）	4,641	4,697	5,137	7,466	6,409
②配当（受取）	11,639	29,563	30,301	38,594	41,118
③その他の投資所得（受取）	81,552	91,850	97,565	95,943	91,304
④賃貸料（受取）	9,767	10,048	10,582	9,453	10,076
（3）対家計民間非営利団体	3,095	2,717	2,609	2,476	2,412
a. 受取	3,480	3,028	2,900	2,999	2,948
b. 支払	385	311	291	523	536
3. 企業所得	608,935	863,984	891,028	971,889	1,098,488
（1）民間法人企業	375,782	631,036	644,697	730,232	840,933
a. 非金融法人企業	288,946	509,227	509,955	608,129	714,286
b. 金融機関	86,836	121,809	134,742	122,103	126,647
（2）公的企業	9,099	11,114	4,052	5,529	7,788
a. 非金融法人企業	2,810	8,647	6,056	3,824	11,220
b. 金融機関	6,289	2,467	△ 2,004	1,705	△ 3,432
（3）個人企業	224,054	221,834	242,279	236,128	249,767
a. 農林水産業	309	422	547	△ 369	50
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	60,138	52,032	63,966	64,624	77,109
c. 持ち家	163,607	169,380	177,766	171,873	172,608
4. 市民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,088,754	3,322,844	3,427,456	3,429,082	3,609,011
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	71,587	84,729	91,607	80,971	69,188
（1）生産・輸入品に課される税	72,095	85,129	92,270	82,000	70,115
（2）（控除）補助金	507	400	663	1,028	927
6. 市民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	3,160,341	3,407,573	3,519,063	3,510,053	3,678,199
（参考）市民総所得（市場価格）	4,329,730	4,688,371	4,825,595	4,878,622	5,071,128

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,353,644	2,492,443	2,626,523	2,620,112	2,686,683	2,680,982	2,791,557	1.
1,983,199	2,102,366	2,220,253	2,213,536	2,265,135	2,258,991	2,351,030	(1)
370,445	390,077	406,270	406,576	421,548	421,991	440,527	(2)
342,231	360,155	376,887	379,954	396,361	397,027	413,044	a.
28,214	29,922	29,383	26,622	25,187	24,964	27,484	b.
167,812	171,996	174,374	184,719	180,626	186,197	197,414	2.
182,228	184,966	185,081	194,405	189,356	193,731	203,788	a.
14,416	12,970	10,707	9,686	8,730	7,534	6,374	b.
△ 2,769	19	574	1,074	2,020	4,012	3,992	(1)
5,369	7,252	6,296	6,092	7,106	8,975	7,955	a.
8,138	7,233	5,722	5,018	5,086	4,963	3,963	b.
168,040	169,005	170,556	180,716	175,652	178,610	189,287	(2)
38,699	41,736	45,751	65,164	56,496	54,689	57,422	①
44,567	47,096	50,320	69,302	59,733	56,847	59,277	a.
5,868	5,360	4,569	4,138	3,237	2,158	1,855	b.
33,899	33,576	30,520	24,070	27,989	34,691	38,784	②
84,390	83,648	85,721	79,026	76,444	80,201	83,087	③
11,052	10,045	8,564	12,456	14,723	9,029	9,994	④
2,541	2,972	3,244	2,929	2,954	3,575	4,135	(3)
2,951	3,349	3,660	3,459	3,361	3,988	4,691	a.
410	377	416	530	407	413	556	b.
1,054,045	1,029,417	874,978	801,216	488,151	537,892	353,316	3.
807,466	780,301	641,747	575,927	251,124	300,004	137,618	(1)
682,304	634,461	487,197	457,510	168,642	188,719	57,618	a.
125,162	145,840	154,550	118,417	82,482	111,285	80,000	b.
2,656	3,456	△ 2,542	△ 6,073	△ 701	△ 3,424	△ 10,735	(2)
8,138	7,206	7,201	2,000	△ 6,043	△ 6,355	△ 1,103	a.
△ 5,482	△ 3,750	△ 9,743	△ 8,073	5,342	2,931	△ 9,632	b.
243,923	245,660	235,773	231,362	237,728	241,312	226,433	(3)
△ 189	119	△ 607	△ 540	△ 554	△ 858	△ 1,023	a.
69,599	72,676	76,298	71,824	76,192	85,527	81,384	b.
174,513	172,865	160,082	160,078	162,090	156,643	146,072	c.
3,575,501	3,693,856	3,675,875	3,606,047	3,355,460	3,405,071	3,342,287	4.
83,858	80,448	79,152	80,516	70,167	74,288	74,145	5.
84,838	81,157	79,972	81,255	76,592	76,981	74,630	(1)
980	709	820	739	6,425	2,692	485	(2)
3,659,359	3,774,304	3,755,027	3,686,563	3,425,627	3,479,359	3,416,432	6.
5,077,264	5,221,352	5,208,684	5,145,503	4,922,708	4,976,319	4,980,759	(参考)

2. 主要系列表

(4) 市民所得（分配）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 雇用者報酬	－	△ 0.5	3.3	△ 3.3	1.6
（1）賃金・俸給	－	△ 0.9	3.5	△ 3.7	1.2
（2）雇主の社会負担	－	1.6	2.6	△ 0.6	3.8
a. 雇主の現実社会負担	－	2.0	3.9	△ 2.7	3.1
b. 雇主の帰属社会負担	－	△ 5.0	△ 19.2	44.1	13.5
2. 財産所得（非企業部門）	－	△ 5.0	0.6	△ 1.3	9.9
a. 受取	－	△ 4.6	0.4	△ 0.5	7.5
b. 支払	－	△ 1.5	△ 1.2	7.1	△ 13.2
（1）一般政府（地方政府等）	－	4.5	27.2	25.0	40.5
a. 受取	－	6.1	58.5	6.7	11.9
b. 支払	－	△ 1.9	△ 5.1	△ 11.4	△ 13.3
（2）家計	－	△ 4.8	△ 0.9	△ 2.1	8.5
①利子	－	△ 50.0	△ 22.9	△ 31.9	79.4
a. 受取	－	△ 47.0	△ 19.2	△ 20.2	53.4
b. 支払（消費者負債利子）	－	1.2	9.4	45.3	△ 14.2
②配当（受取）	－	154.0	2.5	27.4	6.5
③その他の投資所得（受取）	－	12.6	6.2	△ 1.7	△ 4.8
④賃貸料（受取）	－	2.9	5.3	△ 10.7	6.6
（3）対家計民間非営利団体	－	△ 12.2	△ 4.0	△ 5.1	△ 2.6
a. 受取	－	△ 13.0	△ 4.2	3.4	△ 1.7
b. 支払	－	△ 19.2	△ 6.4	79.7	2.5
3. 企業所得	－	41.9	3.1	9.1	13.0
（1）民間法人企業	－	67.9	2.2	13.3	15.2
a. 非金融法人企業	－	76.2	0.1	19.3	17.5
b. 金融機関	－	40.3	10.6	△ 9.4	3.7
（2）公的企業	－	22.1	△ 63.5	36.5	40.9
a. 非金融法人企業	－	207.7	△ 30.0	△ 36.9	193.4
b. 金融機関	－	△ 60.8	△ 181.2	185.1	△ 301.3
（3）個人企業	－	△ 1.0	9.2	△ 2.5	5.8
a. 農林水産業	－	36.6	29.6	△ 167.5	113.6
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	－	△ 13.5	22.9	1.0	19.3
c. 持ち家	－	3.5	5.0	△ 3.3	0.4
4. 市民所得（要素費用表示）	－	7.6	3.1	0.0	5.2
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	－	18.4	8.1	△ 11.6	△ 14.6
（1）生産・輸入品に課される税	－	18.1	8.4	△ 11.1	△ 14.5
（2）（控除）補助金	－	△ 21.1	65.8	55.1	△ 9.8
6. 市民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	－	7.8	3.3	△ 0.3	4.8
（参考）市民総所得（市場価格）	－	8.3	2.9	1.1	3.9

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.9	5.9	5.4	△ 0.2	2.5	△ 0.2	4.1	1.
0.6	6.0	5.6	△ 0.3	2.3	△ 0.3	4.1	(1)
2.1	5.3	4.2	0.1	3.7	0.1	4.4	(2)
1.5	5.2	4.6	0.8	4.3	0.2	4.0	a.
10.0	6.1	△ 1.8	△ 9.4	△ 5.4	△ 0.9	10.1	b.
△ 5.1	2.5	1.4	5.9	△ 2.2	3.1	6.0	2.
△ 5.5	1.5	0.1	5.0	△ 2.6	2.3	5.2	a.
△ 9.9	△ 10.0	△ 17.4	△ 9.5	△ 9.9	△ 13.7	△ 15.4	b.
7.5	100.7	2,921.1	87.1	88.1	98.6	△ 0.5	(1)
△ 11.5	35.1	△ 13.2	△ 3.2	16.6	26.3	△ 11.4	a.
△ 10.2	△ 11.1	△ 20.9	△ 12.3	1.4	△ 2.4	△ 20.1	b.
△ 5.3	0.6	0.9	6.0	△ 2.8	1.7	6.0	(2)
10.8	7.8	9.6	42.4	△ 13.3	△ 3.2	5.0	①
7.8	5.7	6.8	37.7	△ 13.8	△ 4.8	4.3	a.
△ 8.4	△ 8.7	△ 14.8	△ 9.4	△ 21.8	△ 33.3	△ 14.0	b.
△ 17.6	△ 1.0	△ 9.1	△ 21.1	16.3	23.9	11.8	②
△ 7.6	△ 0.9	2.5	△ 7.8	△ 3.3	4.9	3.6	③
9.7	△ 9.1	△ 14.7	45.4	18.2	△ 38.7	10.7	④
5.3	17.0	9.2	△ 9.7	0.9	21.0	15.7	(3)
0.1	13.5	9.3	△ 5.5	△ 2.8	18.7	17.6	a.
△ 23.5	△ 8.0	10.3	27.4	△ 23.2	1.5	34.6	b.
△ 4.0	△ 2.3	△ 15.0	△ 8.4	△ 39.1	10.2	△ 34.3	3.
△ 4.0	△ 3.4	△ 17.8	△ 10.3	△ 56.4	19.5	△ 54.1	(1)
△ 4.5	△ 7.0	△ 23.2	△ 6.1	△ 63.1	11.9	△ 69.5	a.
△ 1.2	16.5	6.0	△ 23.4	△ 30.3	34.9	△ 28.1	b.
△ 65.9	30.1	△ 173.6	△ 138.9	88.5	△ 388.4	△ 213.5	(2)
△ 27.5	△ 11.5	△ 0.1	△ 72.2	△ 402.2	△ 5.2	82.6	a.
△ 59.7	31.6	△ 159.8	17.1	166.2	△ 45.1	△ 428.6	b.
△ 2.3	0.7	△ 4.0	△ 1.9	2.8	1.5	△ 6.2	(3)
△ 478.0	163.0	△ 610.1	11.0	△ 2.6	△ 54.9	△ 19.2	a.
△ 9.7	4.4	5.0	△ 5.9	6.1	12.3	△ 4.8	b.
1.1	△ 0.9	△ 7.4	0.0	1.3	△ 3.4	△ 6.7	c.
△ 0.9	3.3	△ 0.5	△ 1.9	△ 6.9	1.5	△ 1.8	4.
21.2	△ 4.1	△ 1.6	1.7	△ 12.9	5.9	△ 0.2	5.
21.0	△ 4.3	△ 1.5	1.6	△ 5.7	0.5	△ 3.1	
5.7	△ 27.7	15.7	△ 9.9	769.4	△ 58.1	△ 82.0	
△ 0.5	3.1	△ 0.5	△ 1.8	△ 7.1	1.6	△ 1.8	6.
0.1	2.8	△ 0.2	△ 1.2	△ 4.3	1.1	0.1	(参考)

2. 主要系列表

(4) 市民所得（分配）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 雇用者報酬	74.8	69.1	69.2	67.0	64.7
（1）賃金・俸給	63.8	58.8	59.0	56.8	54.6
（2）雇主の社会負担	10.9	10.3	10.3	10.2	10.1
a. 雇主の現実社会負担	10.3	9.7	9.8	9.5	9.3
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7
2. 財産所得（非企業部門）	5.5	4.9	4.8	4.7	4.9
a. 受取	6.1	5.4	5.3	5.2	5.3
b. 支払	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
（1）一般政府（地方政府等）	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
b. 支払	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
（2）家計	5.7	5.1	4.9	4.8	4.9
①利子	2.4	1.1	0.8	0.6	1.0
a. 受取	2.5	1.3	1.0	0.8	1.1
b. 支払（消費者負債利子）	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
②配当（受取）	0.4	0.9	0.9	1.1	1.1
③その他の投資所得（受取）	2.6	2.8	2.8	2.8	2.5
④賃貸料（受取）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
（3）対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	19.7	26.0	26.0	28.3	30.4
（1）民間法人企業	12.2	19.0	18.8	21.3	23.3
a. 非金融法人企業	9.4	15.3	14.9	17.7	19.8
b. 金融機関	2.8	3.7	3.9	3.6	3.5
（2）公的企業	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
a. 非金融法人企業	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3
b. 金融機関	0.2	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1
（3）個人企業	7.3	6.7	7.1	6.9	6.9
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	1.9	1.6	1.9	1.9	2.1
c. 持ち家	5.3	5.1	5.2	5.0	4.8
4. 市民所得（要素費用表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	2.3	2.5	2.7	2.4	1.9
（1）生産・輸入品に課される税	2.3	2.6	2.7	2.4	1.9
（2）（控除）補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 市民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	102.3	102.5	102.7	102.4	101.9
（参考）市民総所得（市場価格）	140.2	141.1	140.8	142.3	140.5

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
65.8	67.5	71.5	72.7	80.1	78.7	83.5	1.
55.5	56.9	60.4	61.4	67.5	66.3	70.3	(1)
10.4	10.6	11.1	11.3	12.6	12.4	13.2	(2)
9.6	9.8	10.3	10.5	11.8	11.7	12.4	a.
0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	b.
4.7	4.7	4.7	5.1	5.4	5.5	5.9	2.
5.1	5.0	5.0	5.4	5.6	5.7	6.1	a.
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	b.
△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(1)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	a.
0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	b.
4.7	4.6	4.6	5.0	5.2	5.2	5.7	(2)
1.1	1.1	1.2	1.8	1.7	1.6	1.7	①
1.2	1.3	1.4	1.9	1.8	1.7	1.8	a.
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b.
0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	1.0	1.2	②
2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5	③
0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
29.5	27.9	23.8	22.2	14.5	15.8	10.6	3.
22.6	21.1	17.5	16.0	7.5	8.8	4.1	(1)
19.1	17.2	13.3	12.7	5.0	5.5	1.7	a.
3.5	3.9	4.2	3.3	2.5	3.3	2.4	b.
0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.3	(2)
0.2	0.2	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	a.
△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.2	0.1	△ 0.3	b.
6.8	6.7	6.4	6.4	7.1	7.1	6.8	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a.
1.9	2.0	2.1	2.0	2.3	2.5	2.4	b.
4.9	4.7	4.4	4.4	4.8	4.6	4.4	c.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.
2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	5.
2.4	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	
102.3	102.2	102.2	102.2	102.1	102.2	102.2	6.
142.0	141.4	141.7	142.7	146.7	146.1	149.0	(参考)

2. 主要系列表

(5) 市内総生産（支出側、名目）

実 数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	2,585,181	2,611,600	2,723,246	2,724,965	2,756,950
（1）家計最終消費支出	2,516,275	2,543,250	2,658,687	2,667,258	2,697,029
a. 食料・非アルコール飲料	327,069	336,355	347,434	358,975	385,969
b. アルコール飲料・たばこ	71,019	72,335	75,928	74,558	77,081
c. 被服・履物	96,061	96,560	104,644	103,286	102,385
d. 住居・電気・ガス・水道	633,869	647,895	695,807	701,233	695,213
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	86,951	90,992	106,266	104,499	107,803
f. 保健・医療	133,043	126,111	116,678	110,834	110,342
g. 交通	266,793	268,396	272,851	271,138	267,151
h. 情報・通信	124,071	119,213	132,203	135,300	135,612
i. 娯楽・スポーツ・文化	155,228	155,678	157,746	159,219	163,400
j. 教育サービス	54,303	50,875	47,420	45,548	44,702
k. 外食・宿泊サービス	217,465	216,080	215,765	217,144	218,982
l. 保険・金融サービス	161,667	167,311	171,610	169,073	165,612
m. 個別ケア・社会保護・その他	188,736	195,449	214,335	216,451	222,777
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,140,550	2,161,759	2,254,929	2,259,516	2,286,629
（再掲）持ち家の帰属家賃	375,725	381,491	403,758	407,742	410,400
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	68,906	68,350	64,559	57,707	59,921
2. 地方政府等最終消費支出	377,478	399,934	376,487	393,359	400,626
3. 市内総資本形成	1,174,053	1,339,280	1,398,908	1,342,671	1,399,548
（1）総固定資本形成	1,170,121	1,271,371	1,384,826	1,354,172	1,381,065
a. 民間	693,658	789,601	869,078	844,575	877,789
（a）住宅	139,991	190,877	237,983	204,083	232,977
（b）企業設備	553,667	598,723	631,095	640,492	644,812
b. 公的	476,463	481,771	515,747	509,597	503,276
（a）住宅	2,520	9,584	15,588	38,656	22,149
（b）企業設備	71,819	106,253	70,739	70,813	59,153
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	402,124	365,933	429,421	400,128	421,974
（2）在庫変動	3,932	67,909	14,082	△ 11,501	18,483
a. 民間企業	5,594	61,213	7,641	△ 15,734	21,291
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 1,662	6,696	6,441	4,233	△ 2,808
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	399,822	543,683	495,101	580,528	654,283
5. 市内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,536,534	4,894,497	4,993,742	5,041,523	5,211,407
（参考）市外からの所得（純）	△ 206,804	△ 206,126	△ 168,147	△ 162,901	△ 140,279
（参考）市民総所得（市場価格）	4,329,730	4,688,371	4,825,595	4,878,622	5,071,128

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,771,840	2,847,067	2,865,668	2,862,197	2,698,919	2,793,868	2,978,976	1.
2,710,939	2,783,676	2,804,842	2,795,077	2,624,351	2,723,499	2,908,204	(1)
402,079	422,801	440,364	432,232	432,621	441,829	466,054	a.
75,931	75,140	71,918	74,598	75,867	79,025	80,425	b.
91,089	90,753	92,740	89,184	81,686	85,197	99,948	c.
695,410	710,856	671,018	674,968	679,873	694,934	714,965	d.
109,866	115,443	120,458	124,413	132,155	141,282	154,081	e.
110,524	113,102	115,466	118,175	124,737	125,884	130,476	f.
281,051	292,236	307,012	308,613	240,435	251,539	281,039	g.
139,380	146,417	154,924	158,114	173,150	174,621	178,664	h.
156,956	157,557	158,163	156,779	146,627	159,593	170,142	i.
44,157	43,378	43,228	42,053	41,714	42,973	41,531	j.
219,543	215,571	209,065	201,271	146,095	143,988	175,140	k.
163,213	168,686	182,836	170,709	130,598	142,861	155,335	l.
221,740	231,736	237,650	243,968	218,793	239,773	260,404	m.
2,298,110	2,368,227	2,411,293	2,399,090	2,225,599	2,322,566	2,504,954	(再掲)
412,829	415,449	393,549	395,987	398,752	400,933	403,250	(再掲)
60,901	63,391	60,826	67,120	74,568	70,369	70,772	(2)
408,181	465,204	470,972	485,046	625,158	516,047	535,530	2.
1,304,973	1,340,657	1,266,834	1,203,460	1,091,383	1,064,132	1,142,910	3.
1,318,541	1,327,876	1,249,343	1,181,855	1,144,339	1,088,027	1,101,511	(1)
870,108	893,199	848,915	852,882	800,388	802,134	859,304	a.
234,867	232,391	187,459	197,433	166,383	194,475	208,531	(a)
635,241	660,808	661,456	655,449	634,005	607,659	650,773	(b)
448,433	434,677	400,428	328,973	343,951	285,893	242,207	b.
3,843	3,024	7,973	2,058	3,441	3,312	2,382	(a)
32,880	35,081	36,116	29,753	23,294	30,686	25,695	(b)
411,711	396,572	356,339	297,162	317,216	251,895	214,130	(c)
△ 13,568	12,781	17,491	21,605	△ 52,956	△ 23,895	41,399	(2)
△ 7,487	9,277	20,920	13,384	△ 39,524	△ 22,950	31,825	a.
△ 6,081	3,504	△ 3,429	8,221	△ 13,432	△ 945	9,574	b.
753,698	708,575	741,848	726,650	623,052	686,590	351,546	4.
5,238,692	5,361,503	5,345,322	5,277,353	5,038,512	5,060,637	5,008,962	5.
△ 161,428	△ 140,151	△ 136,638	△ 131,850	△ 115,804	△ 84,318	△ 28,203	(参考)
5,077,264	5,221,352	5,208,684	5,145,503	4,922,708	4,976,319	4,980,759	(参考)

2. 主要系列表

(5) 市内総生産（支出側、名目）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	－	1.0	4.3	0.1	1.2
（1）家計最終消費支出	－	1.1	4.5	0.3	1.1
a. 食料・非アルコール飲料	－	2.8	3.3	3.3	7.5
b. アルコール飲料・たばこ	－	1.9	5.0	△ 1.8	3.4
c. 被服・履物	－	0.5	8.4	△ 1.3	△ 0.9
d. 住居・電気・ガス・水道	－	2.2	7.4	0.8	△ 0.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	－	4.6	16.8	△ 1.7	3.2
f. 保健・医療	－	△ 5.2	△ 7.5	△ 5.0	△ 0.4
g. 交通	－	0.6	1.7	△ 0.6	△ 1.5
h. 情報・通信	－	△ 3.9	10.9	2.3	0.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	－	0.3	1.3	0.9	2.6
j. 教育サービス	－	△ 6.3	△ 6.8	△ 3.9	△ 1.9
k. 外食・宿泊サービス	－	△ 0.6	△ 0.1	0.6	0.8
l. 保険・金融サービス	－	3.5	2.6	△ 1.5	△ 2.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	－	3.6	9.7	1.0	2.9
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	－	1.0	4.3	0.2	1.2
（再掲）持ち家の帰属家賃	－	1.5	5.8	1.0	0.7
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	－	△ 0.8	△ 5.5	△ 10.6	3.8
2. 地方政府等最終消費支出	－	5.9	△ 5.9	4.5	1.8
3. 市内総資本形成	－	14.1	4.5	△ 4.0	4.2
（1）総固定資本形成	－	8.7	8.9	△ 2.2	2.0
a. 民間	－	13.8	10.1	△ 2.8	3.9
（a）住宅	－	36.3	24.7	△ 14.2	14.2
（b）企業設備	－	8.1	5.4	1.5	0.7
b. 公的	－	1.1	7.1	△ 1.2	△ 1.2
（a）住宅	－	280.3	62.6	148.0	△ 42.7
（b）企業設備	－	47.9	△ 33.4	0.1	△ 16.5
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	△ 9.0	17.3	△ 6.8	5.5
（2）在庫変動	－	1,627.1	△ 79.3	△ 181.7	260.7
a. 民間企業	－	994.3	△ 87.5	△ 305.9	235.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	－	502.9	△ 3.8	△ 34.3	△ 166.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	－	36.0	△ 8.9	17.3	12.7
5. 市内総生産（支出側）	－	7.9	2.0	1.0	3.4
（参考）市外からの所得（純）	－	0.3	18.4	3.1	13.9
（参考）市民総所得（市場価格）	－	8.3	2.9	1.1	3.9

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.5	2.7	0.7	△ 0.1	△ 5.7	3.5	6.6	1.
0.5	2.7	0.8	△ 0.3	△ 6.1	3.8	6.8	(1)
4.2	5.2	4.2	△ 1.8	0.1	2.1	5.5	a.
△ 1.5	△ 1.0	△ 4.3	3.7	1.7	4.2	1.8	b.
△ 11.0	△ 0.4	2.2	△ 3.8	△ 8.4	4.3	17.3	c.
0.0	2.2	△ 5.6	0.6	0.7	2.2	2.9	d.
1.9	5.1	4.3	3.3	6.2	6.9	9.1	e.
0.2	2.3	2.1	2.3	5.6	0.9	3.6	f.
5.2	4.0	5.1	0.5	△ 22.1	4.6	11.7	g.
2.8	5.0	5.8	2.1	9.5	0.8	2.3	h.
△ 3.9	0.4	0.4	△ 0.9	△ 6.5	8.8	6.6	i.
△ 1.2	△ 1.8	△ 0.3	△ 2.7	△ 0.8	3.0	△ 3.4	j.
0.3	△ 1.8	△ 3.0	△ 3.7	△ 27.4	△ 1.4	21.6	k.
△ 1.4	3.4	8.4	△ 6.6	△ 23.5	9.4	8.7	l.
△ 0.5	4.5	2.6	2.7	△ 10.3	9.6	8.6	
0.5	3.1	1.8	△ 0.5	△ 7.2	4.4	7.9	(再掲)
0.6	0.6	△ 5.3	0.6	0.7	0.5	0.6	(再掲)
1.6	4.1	△ 4.0	10.3	11.1	△ 5.6	0.6	(2)
1.9	14.0	1.2	3.0	28.9	△ 17.5	3.8	2.
△ 6.8	2.7	△ 5.5	△ 5.0	△ 9.3	△ 2.5	7.4	3.
△ 4.5	0.7	△ 5.9	△ 5.4	△ 3.2	△ 4.9	1.2	(1)
△ 0.9	2.7	△ 5.0	0.5	△ 6.2	0.2	7.1	a.
0.8	△ 1.1	△ 19.3	5.3	△ 15.7	16.9	7.2	(a)
△ 1.5	4.0	0.1	△ 0.9	△ 3.3	△ 4.2	7.1	(b)
△ 10.9	△ 3.1	△ 7.9	△ 17.8	4.6	△ 16.9	△ 15.3	b.
△ 82.6	△ 21.3	163.7	△ 74.2	67.2	△ 3.7	△ 28.1	(a)
△ 44.4	6.7	3.0	△ 17.6	△ 21.7	31.7	△ 16.3	(b)
△ 2.4	△ 3.7	△ 10.1	△ 16.6	6.7	△ 20.6	△ 15.0	(c)
△ 173.4	194.2	36.9	23.5	△ 345.1	54.9	273.3	(2)
△ 135.2	223.9	125.5	△ 36.0	△ 395.3	41.9	238.7	a.
△ 116.6	157.6	△ 197.9	339.7	△ 263.4	93.0	1,113.1	b.
15.2	△ 6.0	4.7	△ 2.0	△ 14.3	10.2	△ 48.8	4.
0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0	5.
△ 15.1	13.2	2.5	3.5	12.2	27.2	66.6	(参考)
0.1	2.8	△ 0.2	△ 1.2	△ 4.3	1.1	0.1	(参考)

2. 主要系列表

(5) 市内総生産（支出側、名目）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	57.0	53.4	54.5	54.1	52.9
（1）家計最終消費支出	55.5	52.0	53.2	52.9	51.8
a. 食料・非アルコール飲料	7.2	6.9	7.0	7.1	7.4
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
c. 被服・履物	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0
d. 住居・電気・ガス・水道	14.0	13.2	13.9	13.9	13.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	1.9	2.1	2.1	2.1
f. 保健・医療	2.9	2.6	2.3	2.2	2.1
g. 交通	5.9	5.5	5.5	5.4	5.1
h. 情報・通信	2.7	2.4	2.6	2.7	2.6
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.2	3.2	3.2	3.1
j. 教育サービス	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9
k. 外食・宿泊サービス	4.8	4.4	4.3	4.3	4.2
l. 保険・金融サービス	3.6	3.4	3.4	3.4	3.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	4.2	4.0	4.3	4.3	4.3
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	47.2	44.2	45.2	44.8	43.9
（再掲）持ち家の帰属家賃	8.3	7.8	8.1	8.1	7.9
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1.5	1.4	1.3	1.1	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	8.3	8.2	7.5	7.8	7.7
3. 市内総資本形成	25.9	27.4	28.0	26.6	26.9
（1）総固定資本形成	25.8	26.0	27.7	26.9	26.5
a. 民間	15.3	16.1	17.4	16.8	16.8
（a）住宅	3.1	3.9	4.8	4.0	4.5
（b）企業設備	12.2	12.2	12.6	12.7	12.4
b. 公的	10.5	9.8	10.3	10.1	9.7
（a）住宅	0.1	0.2	0.3	0.8	0.4
（b）企業設備	1.6	2.2	1.4	1.4	1.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	8.9	7.5	8.6	7.9	8.1
（2）在庫変動	0.1	1.4	0.3	△ 0.2	0.4
a. 民間企業	0.1	1.3	0.2	△ 0.3	0.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.1	0.1	0.1	△ 0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	8.8	11.1	9.9	11.5	12.6
5. 市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）市外からの所得（純）	△ 4.6	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.2	△ 2.7
（参考）市民総所得（市場価格）	95.4	95.8	96.6	96.8	97.3

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
52.9	53.1	53.6	54.2	53.6	55.2	59.5	1.
51.7	51.9	52.5	53.0	52.1	53.8	58.1	(1)
7.7	7.9	8.2	8.2	8.6	8.7	9.3	a.
1.4	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	b.
1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	2.0	c.
13.3	13.3	12.6	12.8	13.5	13.7	14.3	d.
2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	3.1	e.
2.1	2.1	2.2	2.2	2.5	2.5	2.6	f.
5.4	5.5	5.7	5.8	4.8	5.0	5.6	g.
2.7	2.7	2.9	3.0	3.4	3.5	3.6	h.
3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	3.2	3.4	i.
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	j.
4.2	4.0	3.9	3.8	2.9	2.8	3.5	k.
3.1	3.1	3.4	3.2	2.6	2.8	3.1	l.
4.2	4.3	4.4	4.6	4.3	4.7	5.2	
43.9	44.2	45.1	45.5	44.2	45.9	50.0	(再掲)
7.9	7.7	7.4	7.5	7.9	7.9	8.1	(再掲)
1.2	1.2	1.1	1.3	1.5	1.4	1.4	(2)
7.8	8.7	8.8	9.2	12.4	10.2	10.7	2.
24.9	25.0	23.7	22.8	21.7	21.0	22.8	3.
25.2	24.8	23.4	22.4	22.7	21.5	22.0	(1)
16.6	16.7	15.9	16.2	15.9	15.9	17.2	a.
4.5	4.3	3.5	3.7	3.3	3.8	4.2	(a)
12.1	12.3	12.4	12.4	12.6	12.0	13.0	(b)
8.6	8.1	7.5	6.2	6.8	5.6	4.8	b.
0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	(a)
0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	(b)
7.9	7.4	6.7	5.6	6.3	5.0	4.3	(c)
△ 0.3	0.2	0.3	0.4	△ 1.1	△ 0.5	0.8	(2)
△ 0.1	0.2	0.4	0.3	△ 0.8	△ 0.5	0.6	a.
△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	0.0	0.2	b.
14.4	13.2	13.9	13.8	12.4	13.6	7.0	4.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.
△ 3.1	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.3	△ 1.7	△ 0.6	(参考)
96.9	97.4	97.4	97.5	97.7	98.3	99.4	(参考)

2. 主要系列表

(6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

実 数（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	2,626,062	2,674,843	2,785,407	2,727,983	2,758,776
（1）家計最終消費支出	2,556,797	2,605,166	2,719,628	2,669,921	2,698,614
a. 食料・非アルコール飲料	348,688	360,896	370,399	366,675	383,667
b. アルコール飲料・たばこ	72,840	74,495	78,519	74,409	77,158
c. 被服・履物	100,904	101,322	109,118	104,435	101,876
d. 住居・電気・ガス・水道	628,838	644,672	692,345	696,358	698,707
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	82,969	92,004	109,666	104,604	107,803
f. 保健・医療	133,712	126,872	117,501	110,945	110,342
g. 交通	271,960	273,316	274,498	263,497	269,577
h. 情報・通信	121,997	121,770	134,764	135,980	134,937
i. 娯楽・スポーツ・文化	159,864	160,991	162,961	160,019	163,237
j. 教育サービス	54,521	51,808	48,388	45,777	44,702
k. 外食・宿泊サービス	229,878	227,932	228,081	220,227	218,327
l. 保険・金融サービス	156,502	166,313	172,299	169,582	165,281
m. 個別ケア・社会保護・その他	195,784	203,805	221,420	217,320	223,000
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	69,183	69,603	65,742	58,055	60,162
2. 地方政府等最終消費支出	379,375	405,202	382,609	392,574	400,626
3. 市内総資本形成	1,220,903	1,397,335	1,439,311	1,348,437	1,401,555
（1）総固定資本形成	1,216,744	1,325,911	1,424,881	1,359,780	1,382,952
a. 民間	715,047	816,891	888,182	848,140	878,668
（a）住宅	147,826	202,630	246,870	204,492	233,210
（b）企業設備	566,122	614,075	642,009	643,711	645,457
b. 公的	502,708	509,235	536,705	511,636	504,285
（a）住宅	2,658	10,163	16,187	38,695	22,193
（b）企業設備	74,193	110,221	72,404	71,169	59,272
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	425,979	388,052	448,247	401,735	422,820
（2）在庫変動	4,408	76,917	14,998	△ 11,683	18,603
a. 民間企業	5,583	61,956	7,521	△ 15,425	21,571
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 1,368	5,374	4,664	3,405	△ 2,968
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	416,229	572,899	569,978	621,293	653,875
5. 市内総生産（支出側）	4,642,568	5,050,278	5,177,305	5,090,287	5,214,833

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
2,777,966	2,838,873	2,842,507	2,820,135	2,657,555	2,718,908	2,810,796	1.
2,716,576	2,775,426	2,781,859	2,753,114	2,582,807	2,649,357	2,742,607	(1)
393,424	409,691	425,062	413,619	412,413	418,399	416,120	a.
75,179	72,951	68,363	68,754	67,557	67,084	66,193	b.
89,391	88,713	90,833	86,586	78,771	81,920	94,024	c.
708,157	723,150	681,929	686,641	697,306	701,245	709,291	d.
110,197	116,727	122,791	123,671	129,310	137,568	141,879	e.
111,191	113,785	117,224	119,610	126,508	128,322	134,373	f.
286,203	291,653	298,650	297,889	233,659	233,555	255,258	g.
142,515	152,836	165,340	172,802	188,207	197,312	195,904	h.
155,556	155,843	155,214	151,477	139,778	149,572	156,524	i.
44,379	43,378	43,228	42,264	41,714	42,089	40,049	j.
217,154	212,176	203,371	192,420	139,138	135,582	157,500	k.
161,437	164,091	174,296	160,743	125,575	136,709	141,471	l.
221,962	230,813	235,297	238,250	211,803	229,010	241,115	
61,392	63,454	60,644	67,053	74,943	69,603	68,181	(2)
409,820	464,275	469,096	481,196	625,784	511,444	523,490	2.
1,313,136	1,332,089	1,243,230	1,172,082	1,060,869	999,099	1,023,885	3.
1,326,753	1,319,862	1,226,153	1,150,020	1,113,582	1,020,958	989,013	(1)
876,348	890,128	837,214	836,236	786,307	758,956	778,316	a.
235,338	228,731	181,646	188,390	157,859	171,495	174,942	(a)
641,010	661,469	656,206	648,318	629,598	587,678	603,686	(b)
450,372	429,753	389,038	314,635	327,524	263,398	213,182	b.
3,862	2,988	7,741	1,958	3,259	2,981	2,022	(a)
33,145	34,906	35,373	28,886	22,638	28,840	23,128	(b)
413,364	391,870	345,960	283,822	301,536	231,734	188,163	(c)
△ 13,777	12,303	16,969	21,891	△ 55,870	△ 22,493	34,403	(2)
△ 7,759	9,342	20,837	13,643	△ 40,746	△ 21,270	26,632	a.
△ 6,374	3,250	△ 2,841	7,347	△ 13,554	△ 694	5,740	b.
717,152	689,473	728,583	698,764	525,131	634,976	573,390	4.
5,218,073	5,324,711	5,283,417	5,172,178	4,869,339	4,864,427	4,931,561	5.

2. 主要系列表

(6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	－	1.9	4.1	△ 2.1	1.1
（1）家計最終消費支出	－	1.9	4.4	△ 1.8	1.1
a. 食料・非アルコール飲料	－	3.5	2.6	△ 1.0	4.6
b. アルコール飲料・たばこ	－	2.3	5.4	△ 5.2	3.7
c. 被服・履物	－	0.4	7.7	△ 4.3	△ 2.5
d. 住居・電気・ガス・水道	－	2.5	7.4	0.6	0.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	－	10.9	19.2	△ 4.6	3.1
f. 保健・医療	－	△ 5.1	△ 7.4	△ 5.6	△ 0.5
g. 交通	－	0.5	0.4	△ 4.0	2.3
h. 情報・通信	－	△ 0.2	10.7	0.9	△ 0.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	－	0.7	1.2	△ 1.8	2.0
j. 教育サービス	－	△ 5.0	△ 6.6	△ 5.4	△ 2.3
k. 外食・宿泊サービス	－	△ 0.8	0.1	△ 3.4	△ 0.9
l. 保険・金融サービス	－	6.3	3.6	△ 1.6	△ 2.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	－	4.1	8.6	△ 1.9	2.6
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.6	△ 5.5	△ 11.7	3.6
2. 地方政府等最終消費支出	－	6.8	△ 5.6	2.6	2.1
3. 市内総資本形成	－	14.5	3.0	△ 6.3	3.9
（1）総固定資本形成	－	9.0	7.5	△ 4.6	1.7
a. 民間	－	14.2	8.7	△ 4.5	3.6
（a）住宅	－	37.1	21.8	△ 17.2	14.0
（b）企業設備	－	8.5	4.5	0.3	0.3
b. 公的	－	1.3	5.4	△ 4.7	△ 1.4
（a）住宅	－	282.4	59.3	139.0	△ 42.6
（b）企業設備	－	48.6	△ 34.3	△ 1.7	△ 16.7
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	△ 8.9	15.5	△ 10.4	5.2
（2）在庫変動	－	－	－	－	－
a. 民間企業	－	－	－	－	－
b. 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	－	－	－	－	－
5. 市内総生産（支出側）	－	8.8	2.5	△ 1.7	2.4

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.7	2.2	0.1	△ 0.8	△ 5.8	2.3	3.4	1.
0.7	2.2	0.2	△ 1.0	△ 6.2	2.6	3.5	(1)
2.5	4.1	3.8	△ 2.7	△ 0.3	1.5	△ 0.5	a.
△ 2.6	△ 3.0	△ 6.3	0.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.3	b.
△ 12.3	△ 0.8	2.4	△ 4.7	△ 9.0	4.0	14.8	c.
1.4	2.1	△ 5.7	0.7	1.6	0.6	1.1	d.
2.2	5.9	5.2	0.7	4.6	6.4	3.1	e.
0.8	2.3	3.0	2.0	5.8	1.4	4.7	f.
6.2	1.9	2.4	△ 0.3	△ 21.6	0.0	9.3	g.
5.6	7.2	8.2	4.5	8.9	4.8	△ 0.7	h.
△ 4.7	0.2	△ 0.4	△ 2.4	△ 7.7	7.0	4.6	i.
△ 0.7	△ 2.3	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.3	0.9	△ 4.8	j.
△ 0.5	△ 2.3	△ 4.1	△ 5.4	△ 27.7	△ 2.6	16.2	k.
△ 2.3	1.6	6.2	△ 7.8	△ 21.9	8.9	3.5	l.
△ 0.5	4.0	1.9	1.3	△ 11.1	8.1	5.3	
2.0	3.4	△ 4.4	10.6	11.8	△ 7.1	△ 2.0	(2)
2.3	13.3	1.0	2.6	30.0	△ 18.3	2.4	2.
△ 6.3	1.4	△ 6.7	△ 5.7	△ 9.5	△ 5.8	2.5	3.
△ 4.1	△ 0.5	△ 7.1	△ 6.2	△ 3.2	△ 8.3	△ 3.1	(1)
△ 0.3	1.6	△ 5.9	△ 0.1	△ 6.0	△ 3.5	2.6	a.
0.9	△ 2.8	△ 20.6	3.7	△ 16.2	8.6	2.0	(a)
△ 0.7	3.2	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.9	△ 6.7	2.7	(b)
△ 10.7	△ 4.6	△ 9.5	△ 19.1	4.1	△ 19.6	△ 19.1	b.
△ 82.6	△ 22.6	159.1	△ 74.7	66.4	△ 8.5	△ 32.2	(a)
△ 44.1	5.3	1.3	△ 18.3	△ 21.6	27.4	△ 19.8	(b)
△ 2.2	△ 5.2	△ 11.7	△ 18.0	6.2	△ 23.1	△ 18.8	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
-	-	-	-	-	-	-	4.
0.1	2.0	△ 0.8	△ 2.1	△ 5.9	△ 0.1	1.4	5.

2. 主要系列表

(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実 数（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.8	99.9	99.9
（1）家計最終消費支出	98.4	97.6	97.8	99.9	99.9
a. 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3. 市内総資本形成	96.2	95.8	97.2	99.6	99.9
（1）総固定資本形成	96.2	95.9	97.2	99.6	99.9
a. 民間	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9
（a）住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
（b）企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b. 公的	94.8	94.6	96.1	99.6	99.8
（a）住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
（b）企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
（2）在庫変動	89.2	88.3	93.9	98.4	99.4
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 市内総生産（支出側）	97.7	96.9	96.5	99.0	99.9

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	1.
99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a.
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b.
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c.
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d.
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e.
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f.
98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g.
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h.
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i.
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j.
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k.
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l.
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2.
99.4	100.6	101.9	102.7	102.9	106.5	111.6	3.
99.4	100.6	101.9	102.8	102.8	106.6	111.4	(1)
99.3	100.3	101.4	102.0	101.8	105.7	110.4	a.
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)
99.6	101.1	102.9	104.6	105.0	108.5	113.6	b.
99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)
98.5	103.9	103.1	98.7	94.8	106.2	120.3	(2)
96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a.
95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.
100.4	100.7	101.2	102.0	103.5	104.0	101.6	5.

2. 主要系列表

(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 民間最終消費支出	－	△ 0.8	0.2	2.1	0.0
（1）家計最終消費支出	－	△ 0.8	0.2	2.1	0.0
a. 食料・非アルコール飲料	－	△ 0.6	0.6	4.4	2.8
b. アルコール飲料・たばこ	－	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3
c. 被服・履物	－	0.1	0.6	3.1	1.6
d. 住居・電気・ガス・水道	－	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	－	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1
f. 保健・医療	－	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1
g. 交通	－	0.1	1.2	3.5	△ 3.7
h. 情報・通信	－	△ 3.7	0.2	1.4	1.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	－	△ 0.4	0.1	2.8	0.6
j. 教育サービス	－	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5
k. 外食・宿泊サービス	－	0.2	△ 0.2	4.2	1.7
l. 保険・金融サービス	－	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	－	△ 0.5	0.9	2.9	0.3
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	－	△ 1.4	0.0	1.2	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	－	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2
3. 市内総資本形成	－	△ 0.4	1.5	2.5	0.3
（1）総固定資本形成	－	△ 0.3	1.4	2.5	0.3
a. 民間	－	△ 0.3	1.1	1.8	0.3
（a）住宅	－	△ 0.5	2.3	3.5	0.1
（b）企業設備	－	△ 0.3	0.8	1.2	0.4
b. 公的	－	△ 0.2	1.6	3.6	0.2
（a）住宅	－	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1
（b）企業設備	－	△ 0.4	1.3	1.8	0.3
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	△ 0.1	1.6	4.0	0.2
（2）在庫変動	－	－	－	－	－
a. 民間企業	－	－	－	－	－
b. 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	－	－	－	－	－
5. 市内総生産（支出側）	－	△ 0.8	△ 0.4	2.6	0.9

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1	1.
△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a.
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b.
1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c.
△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7	d.
△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e.
△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	f.
△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.7	2.2	g.
△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.8	3.1	h.
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i.
△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.6	j.
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k.
0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	5.1	l.
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	
△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	2.7	(2)
△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.0	1.4	2.
△ 0.5	1.2	1.3	0.8	0.2	3.5	4.8	3.
△ 0.5	1.2	1.3	0.9	0.0	3.7	4.5	(1)
△ 0.6	1.0	1.1	0.6	△ 0.2	3.8	4.4	a.
△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)
△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.7	4.3	(b)
△ 0.2	1.5	1.8	1.7	0.4	3.3	4.7	b.
△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a)
△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4	(b)
△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
-	-	-	-	-	-	-	4.
0.5	0.3	0.5	0.8	1.5	0.5	△ 2.3	5.

3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④
1. 農林水産業	8,258	4,434	3,824	1,581
2. 鉱業	691	402	289	146
3. 製造業	483,180	292,094	191,086	42,993
(1) 食料品	93,920	50,579	43,341	-
(2) 繊維製品	2,699	1,307	1,392	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,230	762	1,468	-
(4) 化学	14,883	5,056	9,827	-
(5) 石油・石炭製品	102,602	81,930	20,672	-
(6) 窯業・土石製品	15,094	6,919	8,175	-
(7) 一次金属	48,337	43,244	5,093	-
(8) 金属製品	24,015	13,497	10,518	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,665	16,278	17,387	-
(10) 電子部品・デバイス	14,708	4,682	10,026	-
(11) 電気機械	22,206	11,761	10,445	-
(12) 情報・通信機器	13,047	1,689	11,358	-
(13) 輸送用機械	4,738	2,510	2,228	-
(14) その他の製造業	91,036	51,880	39,156	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,718	110,823	82,895	42,121
5. 建設業	541,278	299,469	241,809	25,140
6. 卸売・小売業	1,505,853	544,462	961,391	108,032
7. 運輸・郵便業	292,834	97,638	195,196	35,529
8. 宿泊・飲食サービス業	279,800	160,594	119,206	17,911
9. 情報通信業	578,503	260,494	318,009	79,052
10. 金融・保険業	320,900	105,879	215,021	22,212
11. 不動産業	697,844	133,895	563,949	230,895
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	778,814	256,482	522,332	64,729
13. 公務	464,035	148,992	315,043	111,781
14. 教育	318,300	65,111	253,189	61,813
15. 保健衛生・社会事業	569,065	208,456	360,609	43,907
16. その他のサービス	349,528	145,970	203,558	43,431
小 計	7,382,601	2,835,195	4,547,406	931,273
輸入品に課される税・関税	15,647	-	15,647	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	26,519	-	26,519	-
合 計	7,371,729	2,835,195	4,536,534	931,273
(再掲) 市場生産者	6,455,039	2,565,584	3,889,455	726,703
一般政府	750,363	229,382	520,981	172,567
対家計民間非営利団体	177,199	40,229	136,970	32,003
小 計	7,382,601	2,835,195	4,547,406	931,273

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,243	△ 449	2,692	1,992	700	1.
143	20	123	455	△ 332	2.
148,093	102,163	45,930	140,585	△ 94,655	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
40,774	14,791	25,983	66,315	△ 40,332	4.
216,669	12,556	204,113	307,600	△ 103,487	5.
853,359	84,464	768,895	429,458	339,437	6.
159,667	10,149	149,518	180,935	△ 31,417	7.
101,295	7,650	93,645	78,145	15,500	8.
238,957	18,789	220,168	171,121	49,047	9.
192,809	△ 1,291	194,100	98,983	95,117	10.
333,054	19,825	313,229	48,818	264,411	11.
457,603	30,456	427,147	318,288	108,859	12.
203,262	668	202,594	202,594	-	13.
191,376	2,115	189,261	170,409	18,852	14.
316,702	△ 2,227	318,929	272,926	46,003	15.
160,127	20,896	139,231	129,631	9,600	16.
3,616,133	320,575	3,295,558	2,618,255	677,303	小計
15,647	15,647	-	-	-	税・関税
26,519	26,519	-	-	-	消費税
3,605,261	309,703	3,295,558	2,618,255	677,303	合計
3,162,752	317,521	2,845,231	2,167,928	677,303	市場
348,414	702	347,712	347,712	-	政府
104,967	2,352	102,615	102,615	-	非営利
3,616,133	320,575	3,295,558	2,618,255	677,303	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成24年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,427	4,463	3,964	1,503
2. 鉱業	866	526	340	172
3. 製造業	1,026,447	711,290	315,157	60,513
(1) 食料品	121,504	57,015	64,489	－
(2) 繊維製品	2,744	1,375	1,369	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,753	757	1,996	－
(4) 化学	44,468	8,861	35,607	－
(5) 石油・石炭製品	566,340	452,618	113,722	－
(6) 窯業・土石製品	16,639	9,361	7,278	－
(7) 一次金属	80,356	77,577	2,779	－
(8) 金属製品	10,450	5,806	4,644	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	20,115	8,205	11,910	－
(10) 電子部品・デバイス	15,847	5,237	10,610	－
(11) 電気機械	24,159	13,377	10,782	－
(12) 情報・通信機器	10,826	3,389	7,437	－
(13) 輸送用機械	4,864	2,538	2,326	－
(14) その他の製造業	105,382	65,174	40,208	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	206,692	115,516	91,176	43,180
5. 建設業	808,202	453,013	355,189	36,756
6. 卸売・小売業	1,531,031	548,315	982,716	108,752
7. 運輸・郵便業	368,469	125,712	242,757	44,344
8. 宿泊・飲食サービス業	316,026	189,329	126,697	19,333
9. 情報通信業	552,259	257,024	295,235	72,561
10. 金融・保険業	330,818	110,834	219,984	22,906
11. 不動産業	715,212	139,222	575,990	230,588
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	786,138	262,213	523,925	65,577
13. 公務	510,646	202,504	308,142	124,279
14. 教育	306,984	65,450	241,534	60,144
15. 保健衛生・社会事業	591,330	209,879	381,451	44,841
16. その他のサービス	353,179	151,242	201,937	41,758
小 計	8,412,726	3,546,532	4,866,194	977,207
輸入品に課される税・関税	60,566	－	60,566	－
（控除）総資本形成に係る消費税	32,263	－	32,263	－
合 計	8,441,029	3,546,532	4,894,497	977,207
（再掲）市場生産者	7,446,061	3,221,494	4,224,567	761,006
一般政府	797,935	285,345	512,590	186,133
対家計民間非営利団体	168,730	39,693	129,037	30,068
小 計	8,412,726	3,546,532	4,866,194	977,207

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,461	△ 386	2,847	1,945	902	1.
168	23	145	409	△ 264	2.
254,644	136,056	118,588	137,116	△ 18,528	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
47,996	15,169	32,827	62,757	△ 29,930	4.
318,433	18,220	300,213	311,268	△ 11,055	5.
873,964	85,369	788,595	431,980	356,615	6.
198,413	12,804	185,609	178,083	7,526	7.
107,364	7,969	99,395	74,663	24,732	8.
222,674	17,136	205,538	162,089	43,449	9.
197,078	1,961	195,117	100,096	95,021	10.
345,402	20,110	325,292	49,714	275,578	11.
458,348	30,044	428,304	329,662	98,642	12.
183,863	729	183,134	183,134	-	13.
181,390	1,882	179,508	167,821	11,687	14.
336,610	△ 2,817	339,427	274,258	65,169	15.
160,179	15,748	144,431	127,238	17,193	16.
3,888,987	360,017	3,528,970	2,592,233	936,737	小計
60,566	60,566	-	-	-	税・関税
32,263	32,263	-	-	-	消費税
3,917,290	388,320	3,528,970	2,592,233	936,737	合計
3,463,561	357,036	3,106,525	2,169,788	936,737	市場
326,457	759	325,698	325,698	-	政府
98,969	2,222	96,747	96,747	-	非営利
3,888,987	360,017	3,528,970	2,592,233	936,737	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成25年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,931	4,919	4,012	1,538
2. 鉱業	1,140	650	490	210
3. 製造業	1,060,393	766,184	294,209	57,869
(1) 食料品	115,992	56,823	59,169	－
(2) 繊維製品	2,631	1,516	1,115	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,722	1,176	1,546	－
(4) 化学	17,237	5,951	11,286	－
(5) 石油・石炭製品	624,423	509,871	114,552	－
(6) 窯業・土石製品	21,641	12,198	9,443	－
(7) 一次金属	86,292	70,890	15,402	－
(8) 金属製品	15,799	8,296	7,503	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	15,339	4,710	10,629	－
(10) 電子部品・デバイス	15,988	6,471	9,517	－
(11) 電気機械	25,723	14,145	11,578	－
(12) 情報・通信機器	13,160	4,368	8,792	－
(13) 輸送用機械	4,928	2,481	2,447	－
(14) その他の製造業	98,518	67,288	31,230	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	217,403	119,909	97,494	42,983
5. 建設業	888,610	502,254	386,356	37,326
6. 卸売・小売業	1,616,380	586,921	1,029,459	114,643
7. 運輸・郵便業	388,351	137,649	250,702	47,539
8. 宿泊・飲食サービス業	336,651	195,697	140,954	20,736
9. 情報通信業	524,689	250,033	274,656	70,592
10. 金融・保険業	334,953	112,814	222,139	22,246
11. 不動産業	765,509	145,183	620,326	247,249
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	808,936	271,358	537,578	65,343
13. 公務	490,441	193,921	296,520	118,620
14. 教育	298,399	69,715	228,684	59,457
15. 保健衛生・社会事業	578,831	202,861	375,970	44,823
16. その他のサービス	348,531	151,672	196,859	40,457
小 計	8,668,148	3,711,740	4,956,408	991,631
輸入品に課される税・関税	67,049	－	67,049	－
（控除）総資本形成に係る消費税	29,715	－	29,715	－
合 計	8,705,482	3,711,740	4,993,742	991,631
（再掲）市場生産者	7,732,039	3,389,417	4,342,622	782,849
一般政府	780,114	283,004	497,110	180,995
対家計民間非営利団体	155,995	39,319	116,676	27,787
小 計	8,668,148	3,711,740	4,956,408	991,631

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,474	△ 376	2,850	1,820	1,030	1.
280	31	249	467	△ 218	2.
236,340	145,269	91,071	140,151	△ 49,080	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
54,511	15,323	39,188	61,047	△ 21,859	4.
349,030	19,152	329,878	331,456	△ 1,578	5.
914,816	87,904	826,912	439,678	387,234	6.
203,163	13,218	189,945	176,654	13,291	7.
120,218	8,503	111,715	73,653	38,062	8.
204,064	15,416	188,648	155,879	32,769	9.
199,893	2,426	197,467	107,263	90,204	10.
373,077	20,983	352,094	54,430	297,664	11.
472,235	29,924	442,311	365,004	77,307	12.
177,900	600	177,300	177,300	-	13.
169,227	1,661	167,566	163,815	3,751	14.
331,147	△ 2,240	333,387	289,479	43,908	15.
156,402	11,380	145,022	128,529	16,493	16.
3,964,777	369,174	3,595,603	2,666,625	928,978	小計
67,049	67,049	-	-	-	税・関税
29,715	29,715	-	-	-	消費税
4,002,111	406,508	3,595,603	2,666,625	928,978	合計
3,559,773	366,345	3,193,428	2,264,450	928,978	市場
316,115	614	315,501	315,501	-	政府
88,889	2,215	86,674	86,674	-	非営利
3,964,777	369,174	3,595,603	2,666,625	928,978	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成26年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	7,876	4,472	3,404	1,357
2. 鉱業	1,489	820	669	270
3. 製造業	1,108,075	767,072	341,003	61,441
(1) 食料品	123,707	59,447	64,260	－
(2) 繊維製品	2,512	1,295	1,217	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,243	1,008	1,235	－
(4) 化学	17,980	5,975	12,005	－
(5) 石油・石炭製品	626,738	502,346	124,392	－
(6) 窯業・土石製品	25,745	14,062	11,683	－
(7) 一次金属	91,170	73,613	17,557	－
(8) 金属製品	16,843	10,482	6,361	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	17,709	4,616	13,093	－
(10) 電子部品・デバイス	22,974	8,562	14,412	－
(11) 電気機械	25,696	12,779	12,917	－
(12) 情報・通信機器	17,589	4,439	13,150	－
(13) 輸送用機械	5,489	2,954	2,535	－
(14) その他の製造業	111,680	65,494	46,186	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,692	127,964	102,728	44,306
5. 建設業	910,332	505,809	404,523	39,432
6. 卸売・小売業	1,584,219	572,241	1,011,978	118,645
7. 運輸・郵便業	417,473	147,841	269,632	49,997
8. 宿泊・飲食サービス業	342,828	199,652	143,176	20,135
9. 情報通信業	506,187	248,233	257,954	67,859
10. 金融・保険業	334,999	114,774	220,225	23,311
11. 不動産業	773,872	145,524	628,348	254,467
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	820,974	282,285	538,689	65,629
13. 公務	375,118	100,045	275,073	92,707
14. 教育	290,797	65,040	225,757	59,307
15. 保健衛生・社会事業	585,529	209,346	376,183	46,371
16. その他のサービス	349,456	152,463	196,993	40,257
小 計	8,639,916	3,643,581	4,996,335	985,491
輸入品に課される税・関税	88,084	－	88,084	－
（控除）総資本形成に係る消費税	42,896	－	42,896	－
合 計	8,685,104	3,643,581	5,041,523	985,491
（再掲）市場生産者	7,825,376	3,420,742	4,404,634	801,061
一般政府	674,259	188,639	485,620	157,948
対家計民間非営利団体	140,281	34,200	106,081	26,482
小 計	8,639,916	3,643,581	4,996,335	985,491

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,047	△ 228	2,275	2,071	204	1.
399	51	348	386	△ 38	2.
279,562	154,614	124,948	142,022	△ 17,074	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
58,422	16,767	41,655	58,067	△ 16,412	4.
365,091	25,860	339,231	303,685	35,546	5.
893,333	98,951	794,382	400,215	394,167	6.
219,635	17,831	201,804	181,132	20,672	7.
123,041	10,533	112,508	66,591	45,917	8.
190,095	17,957	172,138	149,104	23,034	9.
196,914	2,341	194,573	104,456	90,117	10.
373,881	23,293	350,588	50,449	300,139	11.
473,060	35,858	437,202	347,559	89,643	12.
182,366	568	181,798	181,798	-	13.
166,450	1,461	164,989	167,067	△ 2,078	14.
329,812	△ 1,952	331,764	287,922	43,842	15.
156,736	14,956	141,780	122,534	19,246	16.
4,010,844	418,861	3,591,983	2,565,058	1,026,925	小計
88,084	88,084	-	-	-	税・関税
42,896	42,896	-	-	-	消費税
4,056,032	464,049	3,591,983	2,565,058	1,026,925	合計
3,603,573	416,312	3,187,261	2,160,336	1,026,925	市場
327,672	585	327,087	327,087	-	政府
79,599	1,964	77,635	77,635	-	非営利
4,010,844	418,861	3,591,983	2,565,058	1,026,925	小計

3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成27年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③＝①－②	固定資本減耗 ④
1. 農林水産業	8,334	4,576	3,758	1,397
2. 鉱業	1,223	635	588	243
3. 製造業	897,779	548,539	349,240	61,031
(1) 食料品	125,302	62,226	63,076	－
(2) 繊維製品	2,724	1,020	1,704	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,335	920	1,415	－
(4) 化学	22,022	6,508	15,514	－
(5) 石油・石炭製品	425,254	320,470	104,784	－
(6) 窯業・土石製品	25,130	12,236	12,894	－
(7) 一次金属	72,575	51,726	20,849	－
(8) 金属製品	20,767	11,277	9,490	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	22,333	6,445	15,888	－
(10) 電子部品・デバイス	46,688	15,586	31,102	－
(11) 電気機械	28,637	13,884	14,753	－
(12) 情報・通信機器	18,921	2,687	16,234	－
(13) 輸送用機械	7,556	4,379	3,177	－
(14) その他の製造業	77,535	39,175	38,360	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,145	120,653	111,492	46,576
5. 建設業	1,118,847	606,297	512,550	49,371
6. 卸売・小売業	1,561,597	550,646	1,010,951	120,479
7. 運輸・郵便業	429,784	147,424	282,360	52,467
8. 宿泊・飲食サービス業	329,198	197,145	132,053	18,768
9. 情報通信業	517,981	255,949	262,032	68,485
10. 金融・保険業	338,993	120,062	218,931	23,888
11. 不動産業	770,231	141,528	628,703	254,306
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	849,019	290,108	558,911	64,848
13. 公務	368,362	87,230	281,132	92,541
14. 教育	287,699	62,849	224,850	59,054
15. 保健衛生・社会事業	610,342	209,375	400,967	48,165
16. その他のサービス	340,376	146,533	193,843	39,408
小 計	8,661,910	3,489,549	5,172,361	1,001,027
輸入品に課される税・関税	89,000	－	89,000	－
（控除）総資本形成に係る消費税	49,954	－	49,954	－
合 計	8,700,956	3,489,549	5,211,407	1,001,027
（再掲）市場生産者	7,854,459	3,282,089	4,572,370	818,117
一般政府	665,043	173,904	491,139	157,077
対家計民間非営利団体	142,408	33,556	108,852	25,833
小 計	8,661,910	3,489,549	5,172,361	1,001,027

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,361	△ 295	2,656	2,009	647	1.
345	49	296	425	△ 129	2.
288,209	123,734	164,475	150,230	14,245	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
64,916	18,879	46,037	59,839	△ 13,802	4.
463,179	37,001	426,178	292,808	133,370	5.
890,472	106,165	784,307	398,900	385,407	6.
229,893	20,672	209,221	182,592	26,629	7.
113,285	10,634	102,651	64,919	37,732	8.
193,547	20,068	173,479	149,213	24,266	9.
195,043	1,861	193,182	105,762	87,420	10.
374,397	24,342	350,055	51,576	298,479	11.
494,063	40,294	453,769	353,101	100,668	12.
188,591	627	187,964	187,964	-	13.
165,796	1,418	164,378	170,396	△ 6,018	14.
352,802	△ 1,398	354,200	301,653	52,547	15.
154,435	17,993	136,442	120,559	15,883	16.
4,171,334	422,044	3,749,290	2,591,946	1,157,344	小計
89,000	89,000	-	-	-	税・関税
49,954	49,954	-	-	-	消費税
4,210,380	461,090	3,749,290	2,591,946	1,157,344	合計
3,754,253	419,386	3,334,867	2,177,523	1,157,344	市場
334,062	639	333,423	333,423	-	政府
83,019	2,019	81,000	81,000	-	非営利
4,171,334	422,044	3,749,290	2,591,946	1,157,344	小計

3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成28年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③＝①－②	固定資本減耗 ④
1. 農林水産業	8,324	4,386	3,938	1,329
2. 鉱業	961	517	444	208
3. 製造業	949,406	582,822	366,584	67,163
(1) 食料品	123,722	62,683	61,039	－
(2) 繊維製品	2,639	1,315	1,324	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,688	1,366	1,322	－
(4) 化学	20,327	7,314	13,013	－
(5) 石油・石炭製品	461,421	332,669	128,752	－
(6) 窯業・土石製品	23,887	12,518	11,369	－
(7) 一次金属	70,701	53,401	17,300	－
(8) 金属製品	19,912	10,951	8,961	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,711	5,244	14,467	－
(10) 電子部品・デバイス	49,628	15,885	33,743	－
(11) 電気機械	26,074	12,652	13,422	－
(12) 情報・通信機器	15,426	5,049	10,377	－
(13) 輸送用機械	7,078	3,550	3,528	－
(14) その他の製造業	106,192	58,225	47,967	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	253,150	129,719	123,431	56,169
5. 建設業	1,123,876	601,360	522,516	48,831
6. 卸売・小売業	1,523,085	534,672	988,413	119,053
7. 運輸・郵便業	426,725	145,577	281,148	52,650
8. 宿泊・飲食サービス業	327,848	185,836	142,012	18,100
9. 情報通信業	516,351	255,227	261,124	67,103
10. 金融・保険業	336,472	121,290	215,182	24,478
11. 不動産業	767,388	140,372	627,016	251,010
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	850,151	282,597	567,554	66,798
13. 公務	365,624	84,987	280,637	91,806
14. 教育	281,479	58,881	222,598	56,538
15. 保健衛生・社会事業	620,627	204,564	416,063	47,171
16. その他のサービス	328,657	141,232	187,425	38,259
小 計	8,680,124	3,474,039	5,206,085	1,006,666
輸入品に課される税・関税	78,152	－	78,152	－
（控除）総資本形成に係る消費税	45,545	－	45,545	－
合 計	8,712,731	3,474,039	5,238,692	1,006,666
（再掲）市場生産者	7,879,361	3,272,869	4,606,492	826,291
一般政府	659,748	168,989	490,759	155,531
対家計民間非営利団体	141,015	32,181	108,834	24,844
小 計	8,680,124	3,474,039	5,206,085	1,006,666

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,609	△ 244	2,853	2,168	685	1.
236	38	198	391	△ 193	2.
299,421	160,032	139,389	154,467	△ 15,078	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
67,262	21,602	45,660	62,233	△ 16,573	4.
473,685	38,030	435,655	267,938	167,717	5.
869,360	104,412	764,948	395,413	369,535	6.
228,498	20,623	207,875	189,385	18,490	7.
123,912	11,414	112,498	65,265	47,233	8.
194,021	20,065	173,956	151,066	22,890	9.
190,704	3,399	187,305	106,238	81,067	10.
376,006	24,345	351,661	52,932	298,729	11.
500,756	41,635	459,121	360,124	98,997	12.
188,831	688	188,143	188,143	-	13.
166,060	1,413	164,647	172,432	△ 7,785	14.
368,892	△ 1,225	370,117	313,026	57,091	15.
149,166	16,263	132,903	118,244	14,659	16.
4,199,419	462,490	3,736,929	2,599,465	1,137,464	小計
78,152	78,152	-	-	-	税・関税
45,545	45,545	-	-	-	消費税
4,232,026	495,097	3,736,929	2,599,465	1,137,464	合計
3,780,201	459,830	3,320,371	2,182,907	1,137,464	市場
335,228	700	334,528	334,528	-	政府
83,990	1,960	82,030	82,030	-	非営利
4,199,419	462,490	3,736,929	2,599,465	1,137,464	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成29年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,580	4,481	4,099	1,318
2. 鉱業	2,048	1,082	966	428
3. 製造業	979,655	600,625	379,030	63,219
(1) 食料品	131,174	61,978	69,196	－
(2) 繊維製品	2,402	1,272	1,130	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,320	1,161	1,159	－
(4) 化学	20,614	7,304	13,310	－
(5) 石油・石炭製品	482,963	342,346	140,617	－
(6) 窯業・土石製品	26,384	12,937	13,447	－
(7) 一次金属	80,540	65,563	14,977	－
(8) 金属製品	20,563	11,855	8,708	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	20,855	4,837	16,018	－
(10) 電子部品・デバイス	42,717	13,045	29,672	－
(11) 電気機械	29,152	14,796	14,356	－
(12) 情報・通信機器	14,082	4,827	9,255	－
(13) 輸送用機械	6,996	3,486	3,510	－
(14) その他の製造業	98,893	55,218	43,675	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,919	151,098	131,821	60,671
5. 建設業	1,063,388	570,889	492,499	45,595
6. 卸売・小売業	1,578,314	549,782	1,028,532	122,817
7. 運輸・郵便業	440,182	152,011	288,171	53,705
8. 宿泊・飲食サービス業	357,051	199,946	157,105	18,963
9. 情報通信業	519,809	260,383	259,426	67,646
10. 金融・保険業	338,830	123,392	215,438	24,558
11. 不動産業	774,446	135,938	638,508	256,775
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	876,183	294,592	581,591	70,877
13. 公務	349,435	81,957	267,478	91,784
14. 教育	330,452	61,405	269,047	65,782
15. 保健衛生・社会事業	632,806	217,200	415,606	48,683
16. その他のサービス	342,381	147,408	194,973	37,070
小 計	8,876,479	3,552,189	5,324,290	1,029,891
輸入品に課される税・関税	87,667	－	87,667	－
（控除）総資本形成に係る消費税	50,454	－	50,454	－
合 計	8,913,692	3,552,189	5,361,503	1,029,891
（再掲）市場生産者	8,039,563	3,351,017	4,688,546	840,356
一般政府	687,126	166,620	520,506	163,628
対家計民間非営利団体	149,790	34,552	115,238	25,907
小 計	8,876,479	3,552,189	5,324,290	1,029,891

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,781	△ 280	3,061	2,150	911	1.
538	79	459	388	71	2.
315,811	151,682	164,129	154,313	9,816	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
71,150	22,727	48,423	63,966	△ 15,543	4.
446,904	35,816	411,088	290,762	120,326	5.
905,715	105,829	799,886	423,015	376,871	6.
234,466	21,160	213,306	197,998	15,308	7.
138,142	12,496	125,646	71,009	54,637	8.
191,780	19,775	172,005	155,220	16,785	9.
190,880	4,349	186,531	107,244	79,287	10.
381,733	24,975	356,758	55,413	301,345	11.
510,714	43,276	467,438	370,152	97,286	12.
175,694	678	175,016	175,016	-	13.
203,265	1,488	201,777	209,650	△ 7,873	14.
366,923	△ 1,216	368,139	335,948	32,191	15.
157,903	17,558	140,345	127,908	12,437	16.
4,294,399	460,392	3,834,007	2,740,152	1,093,855	小計
87,667	87,667	-	-	-	税・関税
50,454	50,454	-	-	-	消費税
4,331,612	497,605	3,834,007	2,740,152	1,093,855	合計
3,848,190	457,565	3,390,625	2,296,770	1,093,855	市場
356,878	699	356,179	356,179	-	政府
89,331	2,128	87,203	87,203	-	非営利
4,294,399	460,392	3,834,007	2,740,152	1,093,855	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

平成30年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,855	4,843	4,012	1,393
2. 鉱業	3,156	1,699	1,457	681
3. 製造業	1,074,528	698,977	375,551	63,877
(1) 食料品	133,037	62,561	70,476	－
(2) 繊維製品	1,690	723	967	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,569	1,210	1,359	－
(4) 化学	19,928	7,572	12,356	－
(5) 石油・石炭製品	566,593	428,891	137,702	－
(6) 窯業・土石製品	27,085	13,903	13,182	－
(7) 一次金属	89,631	74,276	15,355	－
(8) 金属製品	21,718	12,156	9,562	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,945	4,377	15,568	－
(10) 電子部品・デバイス	41,668	13,977	27,691	－
(11) 電気機械	30,951	16,558	14,393	－
(12) 情報・通信機器	15,214	6,328	8,886	－
(13) 輸送用機械	6,733	3,151	3,582	－
(14) その他の製造業	97,766	53,294	44,472	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	315,387	178,037	137,350	65,494
5. 建設業	977,668	531,517	446,151	43,615
6. 卸売・小売業	1,613,752	583,491	1,030,261	126,471
7. 運輸・郵便業	441,126	153,958	287,168	55,172
8. 宿泊・飲食サービス業	365,728	202,142	163,586	19,450
9. 情報通信業	526,563	266,945	259,618	67,117
10. 金融・保険業	360,371	132,898	227,473	25,961
11. 不動産業	741,767	133,932	607,835	246,595
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	912,768	305,577	607,191	75,801
13. 公務	347,870	84,336	263,534	92,941
14. 教育	335,014	63,124	271,890	66,068
15. 保健衛生・社会事業	641,168	218,064	423,104	49,372
16. その他のサービス	351,100	153,465	197,635	36,380
小 計	9,016,821	3,713,005	5,303,816	1,036,388
輸入品に課される税・関税	93,678	－	93,678	－
（控除）総資本形成に係る消費税	52,172	－	52,172	－
合 計	9,058,327	3,713,005	5,345,322	1,036,388
（再掲）市場生産者	8,175,719	3,506,290	4,669,429	845,600
一般政府	687,007	170,483	516,524	163,855
対家計民間非営利団体	154,095	36,232	117,863	26,933
小 計	9,016,821	3,713,005	5,303,816	1,036,388

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,619	△ 213	2,832	2,659	173	1.
776	116	660	413	247	2.
311,674	148,667	163,007	151,036	11,971	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
71,856	23,326	48,530	66,509	△ 17,979	4.
402,536	32,285	370,251	315,781	54,470	5.
903,790	104,240	799,550	447,944	351,606	6.
231,996	21,063	210,933	214,918	△ 3,985	7.
144,136	12,789	131,347	75,886	55,461	8.
192,501	19,483	173,018	160,165	12,853	9.
201,512	3,987	197,525	114,366	83,159	10.
361,240	25,409	335,831	60,749	275,082	11.
531,390	44,003	487,387	393,192	94,195	12.
170,593	637	169,956	169,956	-	13.
205,822	1,524	204,298	209,914	△ 5,616	14.
373,732	4	373,728	362,661	11,067	15.
161,255	17,595	143,660	132,897	10,763	16.
4,267,428	454,915	3,812,513	2,879,046	933,467	小計
93,678	93,678	-	-	-	税・関税
52,172	52,172	-	-	-	消費税
4,308,934	496,421	3,812,513	2,879,046	933,467	合計
3,823,829	451,910	3,371,919	2,438,452	933,467	市場
352,669	650	352,019	352,019	-	政府
90,930	2,355	88,575	88,575	-	非営利
4,267,428	454,915	3,812,513	2,879,046	933,467	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和元年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,933	4,808	4,125	1,393
2. 鉱業	3,988	2,100	1,888	870
3. 製造業	1,025,622	658,066	367,556	64,260
(1) 食料品	127,738	59,973	67,765	－
(2) 繊維製品	1,475	521	954	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,062	441	621	－
(4) 化学	21,440	7,882	13,558	－
(5) 石油・石炭製品	535,895	406,850	129,045	－
(6) 窯業・土石製品	23,195	12,020	11,175	－
(7) 一次金属	83,456	62,951	20,505	－
(8) 金属製品	20,002	11,732	8,270	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,760	4,667	15,093	－
(10) 電子部品・デバイス	44,096	15,040	29,056	－
(11) 電気機械	27,372	14,671	12,701	－
(12) 情報・通信機器	12,291	4,188	8,103	－
(13) 輸送用機械	7,118	2,964	4,154	－
(14) その他の製造業	100,722	54,166	46,556	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	323,030	177,937	145,093	67,459
5. 建設業	864,061	471,242	392,819	38,978
6. 卸売・小売業	1,562,362	572,234	990,128	123,780
7. 運輸・郵便業	440,539	151,221	289,318	57,018
8. 宿泊・飲食サービス業	346,772	196,093	150,679	18,111
9. 情報通信業	522,583	267,697	254,886	66,044
10. 金融・保険業	329,180	122,828	206,352	23,446
11. 不動産業	760,256	139,770	620,486	252,913
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	950,228	315,715	634,513	80,487
13. 公務	362,901	87,241	275,660	97,002
14. 教育	337,968	64,107	273,861	66,544
15. 保健衛生・社会事業	659,741	225,564	434,177	49,477
16. その他のサービス	349,444	150,521	198,923	35,405
小 計	8,847,608	3,607,144	5,240,464	1,043,187
輸入品に課される税・関税	92,038	－	92,038	－
（控除）総資本形成に係る消費税	55,149	－	55,149	－
合 計	8,884,497	3,607,144	5,277,353	1,043,187
（再掲）市場生産者	7,978,230	3,393,498	4,584,732	846,553
一般政府	705,210	175,070	530,140	169,094
対家計民間非営利団体	164,168	38,576	125,592	27,540
小 計	8,847,608	3,607,144	5,240,464	1,043,187

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,732	△ 226	2,958	2,853	105	1.
1,018	156	862	431	431	2.
303,296	146,876	156,420	141,710	14,710	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
77,634	23,919	53,715	68,830	△ 15,115	4.
353,841	29,953	323,888	322,343	1,545	5.
866,348	103,717	762,631	447,071	315,560	6.
232,300	22,228	210,072	214,615	△ 4,543	7.
132,568	12,347	120,221	70,945	49,276	8.
188,842	20,065	168,777	157,824	10,953	9.
182,906	3,813	179,093	117,931	61,162	10.
367,573	27,358	340,215	60,802	279,413	11.
554,026	48,524	505,502	375,034	130,468	12.
178,658	666	177,992	177,992	-	13.
207,317	1,571	205,746	211,887	△ 6,141	14.
384,700	287	384,413	358,323	26,090	15.
163,518	18,126	145,392	133,114	12,278	16.
4,197,277	459,380	3,737,897	2,861,705	876,192	小計
92,038	92,038	-	-	-	税・関税
55,149	55,149	-	-	-	消費税
4,234,166	496,269	3,737,897	2,861,705	876,192	合計
3,738,179	456,388	3,281,791	2,405,599	876,192	市場
361,046	669	360,377	360,377	-	政府
98,052	2,323	95,729	95,729	-	非営利
4,197,277	459,380	3,737,897	2,861,705	876,192	小計

3. 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和2年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	9,014	4,808	4,206	1,378
2. 鉱業	4,914	2,580	2,334	1,034
3. 製造業	785,357	435,178	350,179	60,988
(1) 食料品	129,272	62,201	67,071	－
(2) 繊維製品	1,214	534	680	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,715	710	1,005	－
(4) 化学	17,189	5,710	11,479	－
(5) 石油・石炭製品	339,797	211,811	127,986	－
(6) 窯業・土石製品	28,191	11,406	16,785	－
(7) 一次金属	60,604	45,344	15,260	－
(8) 金属製品	24,267	14,340	9,927	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,670	9,475	10,195	－
(10) 電子部品・デバイス	48,884	18,353	30,531	－
(11) 電気機械	26,498	14,276	12,222	－
(12) 情報・通信機器	13,209	4,206	9,003	－
(13) 輸送用機械	8,181	3,154	5,027	－
(14) その他の製造業	66,666	33,658	33,008	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	307,168	170,077	137,091	67,614
5. 建設業	871,122	464,930	406,192	40,502
6. 卸売・小売業	1,433,967	525,682	908,285	114,539
7. 運輸・郵便業	351,122	124,686	226,436	60,406
8. 宿泊・飲食サービス業	220,384	133,758	86,626	15,357
9. 情報通信業	489,611	248,738	240,873	63,514
10. 金融・保険業	325,235	120,091	205,144	23,793
11. 不動産業	756,279	136,825	619,454	256,023
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	911,322	276,804	634,518	81,966
13. 公務	494,128	187,958	306,170	130,058
14. 教育	335,726	67,018	268,708	65,951
15. 保健衛生・社会事業	657,625	225,961	431,664	49,066
16. その他のサービス	309,603	132,800	176,803	34,822
小 計	8,262,577	3,257,894	5,004,683	1,067,011
輸入品に課される税・関税	88,281	－	88,281	－
（控除）総資本形成に係る消費税	54,452	－	54,452	－
合 計	8,296,406	3,257,894	5,038,512	1,067,011
（再掲）市場生産者	7,254,509	2,936,200	4,318,309	837,204
一般政府	843,033	285,125	557,908	202,752
対家計民間非営利団体	165,035	36,569	128,466	27,055
小 計	8,262,577	3,257,894	5,004,683	1,067,011

市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	市内要素所得	市内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	項 目
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
2,828	△ 172	3,000	3,121	△ 121	1.
1,300	225	1,075	372	703	2.
289,191	136,908	152,283	143,586	8,697	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
69,477	24,592	44,885	72,836	△ 27,951	4.
365,690	36,384	329,306	345,109	△ 15,803	5.
793,746	108,623	685,123	470,790	214,333	6.
166,030	20,275	145,755	205,538	△ 59,783	7.
71,269	8,335	62,934	73,268	△ 10,334	8.
177,359	22,110	155,249	145,637	9,612	9.
181,351	4,389	176,962	130,329	46,633	10.
363,431	29,194	334,237	61,323	272,914	11.
552,552	55,631	496,921	383,257	113,664	12.
176,112	684	175,428	175,428	-	13.
202,757	1,542	201,215	208,122	△ 6,907	14.
382,598	△ 674	383,272	368,837	14,435	15.
141,981	18,362	123,619	134,582	△ 10,963	16.
3,937,672	466,408	3,471,264	2,922,135	549,129	小計
88,281	88,281	-	-	-	税・関税
54,452	54,452	-	-	-	消費税
3,971,501	500,237	3,471,264	2,922,135	549,129	合計
3,481,105	463,375	3,017,730	2,468,601	549,129	市場
355,156	688	354,468	354,468	-	政府
101,411	2,345	99,066	99,066	-	非営利
3,937,672	466,408	3,471,264	2,922,135	549,129	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和3年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,348	4,519	3,829	1,249
2. 鉱業	6,171	3,329	2,842	1,279
3. 製造業	1,166,178	786,697	379,481	62,695
(1) 食料品	129,128	65,720	63,408	－
(2) 繊維製品	1,278	516	762	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,801	1,325	1,476	－
(4) 化学	22,803	7,143	15,660	－
(5) 石油・石炭製品	710,077	535,729	174,348	－
(6) 窯業・土石製品	33,562	17,247	16,315	－
(7) 一次金属	87,424	75,413	12,011	－
(8) 金属製品	24,158	13,452	10,706	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	23,739	10,679	13,060	－
(10) 電子部品・デバイス	19,549	6,727	12,822	－
(11) 電気機械	27,943	14,359	13,584	－
(12) 情報・通信機器	12,293	4,527	7,766	－
(13) 輸送用機械	6,935	2,331	4,604	－
(14) その他の製造業	64,488	31,529	32,959	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	334,456	212,178	122,278	72,798
5. 建設業	772,710	420,391	352,319	36,910
6. 卸売・小売業	1,536,628	554,560	982,068	115,055
7. 運輸・郵便業	349,081	124,543	224,538	63,429
8. 宿泊・飲食サービス業	206,049	136,524	69,525	16,568
9. 情報通信業	482,855	249,610	233,245	63,293
10. 金融・保険業	340,326	123,683	216,643	24,685
11. 不動産業	742,000	137,525	604,475	266,236
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	938,876	286,764	652,112	82,012
13. 公務	367,392	90,194	277,198	96,291
14. 教育	331,484	66,555	264,929	66,447
15. 保健衛生・社会事業	709,956	265,384	444,572	51,710
16. その他のサービス	315,735	133,713	182,022	34,521
小 計	8,608,245	3,596,169	5,012,076	1,055,178
輸入品に課される税・関税	103,361	－	103,361	－
（控除）総資本形成に係る消費税	54,800	－	54,800	－
合 計	8,656,806	3,596,169	5,060,637	1,055,178
（再掲）市場生産者	7,706,011	3,348,643	4,357,368	857,179
一般政府	738,186	211,364	526,822	170,972
対家計民間非営利団体	164,048	36,162	127,886	27,027
小 計	8,608,245	3,596,169	5,012,076	1,055,178

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,580	△ 269	2,849	3,098	△ 249	1.
1,563	273	1,290	375	915	2.
316,786	139,176	177,610	145,331	32,279	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
49,480	23,144	26,336	75,069	△ 48,733	4.
315,409	30,798	284,611	347,644	△ 63,033	5.
867,013	114,698	752,315	473,277	279,038	6.
161,109	19,469	141,640	182,041	△ 40,401	7.
52,957	6,786	46,171	68,312	△ 22,141	8.
169,952	21,503	148,449	141,692	6,757	9.
191,958	4,177	187,781	131,718	56,063	10.
338,239	28,002	310,237	59,521	250,716	11.
570,100	59,921	510,179	386,357	123,822	12.
180,907	703	180,204	180,204	-	13.
198,482	1,537	196,945	210,701	△ 13,756	14.
392,862	△ 1,450	394,312	362,244	32,068	15.
147,501	19,041	128,460	133,750	△ 5,290	16.
3,956,898	467,509	3,489,389	2,901,334	588,055	小計
103,361	103,361	-	-	-	税・関税
54,800	54,800	-	-	-	消費税
4,005,459	516,070	3,489,389	2,901,334	588,055	合計
3,500,189	464,461	3,035,728	2,447,673	588,055	市場
355,850	706	355,144	355,144	-	政府
100,859	2,342	98,517	98,517	-	非営利
3,956,898	467,509	3,489,389	2,901,334	588,055	小計

3. 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得－続き－

令和4年度（単位：百万円）

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	8,451	4,538	3,913	1,232
2. 鉱業	7,963	4,018	3,945	1,460
3. 製造業	1,199,432	980,246	219,186	62,404
(1) 食料品	146,312	72,923	73,389	－
(2) 繊維製品	1,194	510	684	－
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,317	2,026	1,291	－
(4) 化学	21,341	7,789	13,552	－
(5) 石油・石炭製品	685,901	709,682	△ 23,781	－
(6) 窯業・土石製品	33,832	18,801	15,031	－
(7) 一次金属	108,117	75,140	32,977	－
(8) 金属製品	26,905	15,363	11,542	－
(9) はん用・生産用・業務用機械	21,820	6,112	15,708	－
(10) 電子部品・デバイス	31,038	12,467	18,571	－
(11) 電気機械	31,954	17,913	14,041	－
(12) 情報・通信機器	14,579	4,646	9,933	－
(13) 輸送用機械	7,480	2,674	4,806	－
(14) その他の製造業	65,642	34,200	31,442	－
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	392,321	310,301	82,020	72,594
5. 建設業	723,470	414,913	308,557	36,250
6. 卸売・小売業	1,613,295	580,005	1,033,290	117,890
7. 運輸・郵便業	401,480	142,336	259,144	62,579
8. 宿泊・飲食サービス業	258,499	163,338	95,161	17,207
9. 情報通信業	491,091	258,732	232,359	66,587
10. 金融・保険業	370,049	130,404	239,645	25,710
11. 不動産業	743,011	145,365	597,646	281,919
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	961,883	290,544	671,339	84,678
13. 公務	386,897	99,288	287,609	104,627
14. 教育	335,066	66,928	268,138	69,083
15. 保健衛生・社会事業	735,848	280,751	455,097	54,443
16. その他のサービス	328,451	141,165	187,286	35,489
小 計	8,957,207	4,012,872	4,944,335	1,094,152
輸入品に課される税・関税	130,961	－	130,961	－
（控除）総資本形成に係る消費税	66,334	－	66,334	－
合 計	9,021,834	4,012,872	5,008,962	1,094,152
（再掲）市場生産者	8,014,675	3,742,636	4,272,039	881,316
一般政府	778,534	233,120	545,414	185,530
対家計民間非営利団体	163,998	37,116	126,882	27,306
小 計	8,957,207	4,012,872	4,944,335	1,094,152

市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項 目
2,681	△ 121	2,802	3,281	△ 479	1.
2,485	394	2,091	363	1,728	2.
156,782	126,266	30,516	153,043	△ 122,527	3.
-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	(14)
9,426	15,443	△ 6,017	74,784	△ 80,801	4.
272,307	28,953	243,354	365,126	△ 121,772	5.
915,400	125,704	789,696	479,932	309,764	6.
196,565	24,673	171,892	170,732	1,160	7.
77,954	9,795	68,159	69,622	△ 1,463	8.
165,772	22,813	142,959	149,527	△ 6,568	9.
213,935	6,218	207,717	139,009	68,708	10.
315,727	29,241	286,486	61,406	225,080	11.
586,661	65,467	521,194	431,898	89,296	12.
182,982	676	182,306	182,306	-	13.
199,055	1,534	197,521	216,210	△ 18,689	14.
400,654	1,712	398,942	374,455	24,487	15.
151,797	20,925	130,872	135,207	△ 4,335	16.
3,850,183	479,693	3,370,490	3,006,901	363,589	小計
130,961	130,961	-	-	-	税・関税
66,334	66,334	-	-	-	消費税
3,914,810	544,320	3,370,490	3,006,901	363,589	合計
3,390,723	476,917	2,913,806	2,550,217	363,589	市場
359,884	679	359,205	359,205	-	政府
99,576	2,097	97,479	97,479	-	非営利
3,850,183	479,693	3,370,490	3,006,901	363,589	小計

4. 参考表

(1) 関連指標

項 目	単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 経済成長率						
(1) 名目市内総生産	%	-	7.9	2.0	1.0	3.4
(2) 実質市内総生産	%	-	8.8	2.5	△ 1.7	2.4
(3) 市民所得（要素費用表示）	%	-	7.6	3.1	0.0	5.2
2. 1人当たりの経済規模						
(1) 市民所得（分配）（市民1人当たり）	千円	2,943	3,132	3,208	3,195	3,335
(2) 家計最終消費支出（市民1人当たり）	千円	2,398	2,397	2,488	2,485	2,492
(3) 雇用者報酬（雇用者1人当たり）	千円	5,239	5,162	5,281	5,059	5,092
(4) 市内要素所得（就業者1人当たり）	千円	5,697	6,082	6,175	6,148	6,397
3. 人口・世帯数						
(1) 人口（10月1日現在）	人	1,049,493	1,060,877	1,068,511	1,073,242	1,082,159
(2) 世帯数（10月1日現在）	世帯	469,784	477,857	485,397	491,423	498,953
4. 就業者数						
(1) 従業地ベース（内ベース）	人	578,482	580,269	582,247	584,219	586,110
① 第1次産業	人	3,804	3,650	3,501	3,359	3,413
② 第2次産業	人	86,314	87,850	89,436	91,003	92,582
③ 第3次産業	人	488,364	488,769	489,310	489,857	490,115
(2) 常住地ベース（民ベース）	人	515,761	519,448	523,317	527,186	530,981
① 第1次産業	人	3,829	3,678	3,532	3,393	3,450
② 第2次産業	人	77,813	79,747	81,725	83,689	85,662
③ 第3次産業	人	434,119	436,023	438,060	440,104	441,869
5. 雇用者数（二重雇用者数等含む）						
(1) 従業地ベース（内ベース）	人	495,032	497,622	500,538	503,435	506,289
① 第1次産業	人	740	777	812	845	929
② 第2次産業	人	68,711	70,223	71,780	73,318	74,867
③ 第3次産業	人	425,581	426,622	427,946	429,272	430,493
(2) 常住地ベース（民ベース）	人	440,758	444,944	449,429	453,902	458,336
① 第1次産業	人	737	776	812	847	932
② 第2次産業	人	62,390	64,212	66,072	67,917	69,772
③ 第3次産業	人	377,631	379,956	382,545	385,138	387,632

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項 目
							1.
0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0	(1)
0.1	2.0	△ 0.8	△ 2.1	△ 5.9	△ 0.1	1.4	(2)
△ 0.9	3.3	△ 0.5	△ 1.9	△ 6.9	1.5	△ 1.8	(3)
							2.
3,296	3,400	3,376	3,308	3,060	3,103	3,041	(1)
2,499	2,562	2,576	2,564	2,393	2,482	2,646	(2)
5,047	5,255	5,451	5,353	5,405	5,312	5,449	(3)
6,294	6,375	6,266	6,076	5,577	5,543	5,293	(4)
							3.
1,084,674	1,086,377	1,088,669	1,090,263	1,096,704	1,097,237	1,099,239	(1)
504,087	508,889	514,509	520,556	525,455	531,764	539,705	(2)
							4.
593,762	601,419	608,414	615,184	622,373	629,519	636,737	(1)
3,555	3,685	3,786	3,835	3,932	4,023	4,105	①
92,586	92,583	92,567	92,538	92,523	92,515	92,495	②
497,621	505,151	512,061	518,811	525,918	532,981	540,137	③
540,222	549,471	558,107	566,521	575,340	584,121	592,961	(2)
3,617	3,773	3,901	3,975	4,101	4,220	4,330	①
86,429	87,190	87,938	88,672	89,422	90,177	90,923	②
450,176	458,508	466,268	473,874	481,817	489,724	497,708	③
							5.
512,975	519,603	525,768	531,995	538,273	544,514	550,775	(1)
987	1,043	1,095	1,146	1,199	1,251	1,296	①
74,772	74,670	74,559	74,441	74,329	74,222	74,103	②
437,216	443,890	450,114	456,408	462,745	469,041	475,376	③
466,347	474,308	481,841	489,434	497,072	504,681	512,302	(2)
996	1,059	1,117	1,175	1,236	1,294	1,347	①
70,325	70,872	71,410	71,943	72,479	73,021	73,553	②
395,026	402,377	409,314	416,316	423,357	430,366	437,402	③

4. 参考表

(2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）

実 数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業（市場生産者）	3,824	3,964	4,012	3,404	3,758
2. 鉱業（市場生産者）	289	340	490	669	588
3. 製造業（市場生産者）	191,086	315,157	294,209	341,003	349,240
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	82,895	91,176	97,494	102,728	111,492
（1）市場生産者	65,896	74,475	81,861	85,987	95,123
（2）非市場生産者（一般政府）	16,999	16,701	15,633	16,741	16,369
5. 建設業（市場生産者）	241,809	355,189	386,356	404,523	512,550
6. 卸売・小売業（市場生産者）	961,391	982,716	1,029,459	1,011,978	1,010,951
7. 運輸・郵便業	195,196	242,757	250,702	269,632	282,360
（1）市場生産者	195,196	242,757	250,702	269,632	282,360
（2）非市場生産者（一般政府）	-	-	-	-	-
8. 宿泊・飲食サービス業（市場生産者）	119,206	126,697	140,954	143,176	132,053
9. 情報通信業（市場生産者）	318,009	295,235	274,656	257,954	262,032
10. 金融・保険業（市場生産者）	215,021	219,984	222,139	220,225	218,931
11. 不動産業（市場生産者）	563,949	575,990	620,326	628,348	628,703
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	522,332	523,925	537,578	538,689	558,911
（1）市場生産者	507,327	507,930	522,200	522,720	543,966
（2）非市場生産者（一般政府）	9,459	9,886	8,907	8,979	8,939
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	5,546	6,109	6,471	6,990	6,006
13. 公務（非市場生産者（一般政府））	315,043	308,142	296,520	275,073	281,132
14. 教育	253,189	241,534	228,684	225,757	224,850
（1）市場生産者	10,726	9,800	8,974	7,982	6,573
（2）非市場生産者（一般政府）	148,369	147,203	146,185	153,608	153,784
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	94,094	84,531	73,525	64,167	64,493
15. 保健衛生・社会事業	360,609	381,451	375,970	376,183	400,967
（1）市場生産者	320,255	337,236	332,151	331,729	352,438
（2）非市場生産者（一般政府）	25,231	24,714	24,175	25,426	25,448
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	15,123	19,501	19,644	19,028	23,081
16. その他のサービス	203,558	201,937	196,859	196,993	193,843
（1）市場生産者	175,471	177,097	174,133	175,304	173,104
（2）非市場生産者（一般政府）	5,880	5,944	5,690	5,793	5,467
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	22,207	18,896	17,036	15,896	15,272
17. 小計（1～16の合計）	4,547,406	4,866,194	4,956,408	4,996,335	5,172,361
18. 輸入品に課される税・関税	15,647	60,566	67,049	88,084	89,000
19. （控除）総資本形成に係る消費税	26,519	32,263	29,715	42,896	49,954
20. 市内総生産（17+18-19）	4,536,534	4,894,497	4,993,742	5,041,523	5,211,407
（再掲）市場生産者	3,889,455	4,224,567	4,342,622	4,404,634	4,572,370
非市場生産者（一般政府）	520,981	512,590	497,110	485,620	491,139
非市場生産者（対家計民間非営利団体）	136,970	129,037	116,676	106,081	108,852

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
3,938	4,099	4,012	4,125	4,206	3,829	3,913	1.
444	966	1,457	1,888	2,334	2,842	3,945	2.
366,584	379,030	375,551	367,556	350,179	379,481	219,186	3.
123,431	131,821	137,350	145,093	137,091	122,278	82,020	4.
106,272	115,088	120,397	128,177	119,444	105,179	63,147	(1)
17,159	16,733	16,953	16,916	17,647	17,099	18,873	(2)
522,516	492,499	446,151	392,819	406,192	352,319	308,557	5.
988,413	1,028,532	1,030,261	990,128	908,285	982,068	1,033,290	6.
281,148	288,171	287,168	289,318	226,436	224,538	259,144	7.
281,148	288,171	287,168	289,318	226,436	224,538	259,144	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
142,012	157,105	163,586	150,679	86,626	69,525	95,161	8.
261,124	259,426	259,618	254,886	240,873	233,245	232,359	9.
215,182	215,438	227,473	206,352	205,144	216,643	239,645	10.
627,016	638,508	607,835	620,486	619,454	604,475	597,646	11.
567,554	581,591	607,191	634,513	634,518	652,112	671,339	12.
552,464	566,956	593,630	620,062	620,025	638,397	655,823	(1)
9,888	9,470	8,368	9,325	9,549	9,034	10,961	(2)
5,202	5,165	5,193	5,126	4,944	4,681	4,555	(3)
280,637	267,478	263,534	275,660	306,170	277,198	287,609	13.
222,598	269,047	271,890	273,861	268,708	264,929	268,138	14.
5,906	6,215	5,906	5,845	4,991	4,900	4,926	(1)
151,373	194,761	195,031	194,655	191,060	187,073	190,800	(2)
65,319	68,071	70,953	73,361	72,657	72,956	72,412	(3)
416,063	415,606	423,104	434,177	431,664	444,572	455,097	15.
365,067	363,246	369,598	376,419	370,398	380,648	390,019	(1)
26,313	26,780	27,431	28,206	28,175	31,055	31,559	(2)
24,683	25,580	26,075	29,552	33,091	32,869	33,519	(3)
187,425	194,973	197,635	198,923	176,803	182,022	187,286	16.
168,406	173,267	176,786	175,992	153,722	159,279	165,278	(1)
5,389	5,284	5,207	5,378	5,307	5,363	5,612	(2)
13,630	16,422	15,642	17,553	17,774	17,380	16,396	(3)
5,206,085	5,324,290	5,303,816	5,240,464	5,004,683	5,012,076	4,944,335	17.
78,152	87,667	93,678	92,038	88,281	103,361	130,961	18.
45,545	50,454	52,172	55,149	54,452	54,800	66,334	19.
5,238,692	5,361,503	5,345,322	5,277,353	5,038,512	5,060,637	5,008,962	20.
4,606,492	4,688,546	4,669,429	4,584,732	4,318,309	4,357,368	4,272,039	市場
490,759	520,506	516,524	530,140	557,908	526,822	545,414	政府
108,834	115,238	117,863	125,592	128,466	127,886	126,882	非営利

4. 参考表

(2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）－続き－

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業（市場生産者）	－	3.7	1.2	△ 15.2	10.4
2. 鉱業（市場生産者）	－	17.6	44.1	36.5	△ 12.1
3. 製造業（市場生産者）	－	64.9	△ 6.6	15.9	2.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	10.0	6.9	5.4	8.5
（1）市場生産者	－	13.0	9.9	5.0	10.6
（2）非市場生産者（一般政府）	－	△ 1.8	△ 6.4	7.1	△ 2.2
5. 建設業（市場生産者）	－	46.9	8.8	4.7	26.7
6. 卸売・小売業（市場生産者）	－	2.2	4.8	△ 1.7	△ 0.1
7. 運輸・郵便業	－	24.4	3.3	7.6	4.7
（1）市場生産者	－	24.4	3.3	7.6	4.7
（2）非市場生産者（一般政府）	－	－	－	－	－
8. 宿泊・飲食サービス業（市場生産者）	－	6.3	11.3	1.6	△ 7.8
9. 情報通信業（市場生産者）	－	△ 7.2	△ 7.0	△ 6.1	1.6
10. 金融・保険業（市場生産者）	－	2.3	1.0	△ 0.9	△ 0.6
11. 不動産業（市場生産者）	－	2.1	7.7	1.3	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	－	0.3	2.6	0.2	3.8
（1）市場生産者	－	0.1	2.8	0.1	4.1
（2）非市場生産者（一般政府）	－	4.5	△ 9.9	0.8	△ 0.4
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	－	10.2	5.9	8.0	△ 14.1
13. 公務（非市場生産者（一般政府））	－	△ 2.2	△ 3.8	△ 7.2	2.2
14. 教育	－	△ 4.6	△ 5.3	△ 1.3	△ 0.4
（1）市場生産者	－	△ 8.6	△ 8.4	△ 11.1	△ 17.7
（2）非市場生産者（一般政府）	－	△ 0.8	△ 0.7	5.1	0.1
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	－	△ 10.2	△ 13.0	△ 12.7	0.5
15. 保健衛生・社会事業	－	5.8	△ 1.4	0.1	6.6
（1）市場生産者	－	5.3	△ 1.5	△ 0.1	6.2
（2）非市場生産者（一般政府）	－	△ 2.0	△ 2.2	5.2	0.1
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	－	28.9	0.7	△ 3.1	21.3
16. その他のサービス	－	△ 0.8	△ 2.5	0.1	△ 1.6
（1）市場生産者	－	0.9	△ 1.7	0.7	△ 1.3
（2）非市場生産者（一般政府）	－	1.1	△ 4.3	1.8	△ 5.6
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	－	△ 14.9	△ 9.8	△ 6.7	△ 3.9
17. 小計	－	7.0	1.9	0.8	3.5
18. 輸入品に課される税・関税	－	287.1	10.7	31.4	1.0
19. （控除）総資本形成に係る消費税	－	21.7	△ 7.9	44.4	16.5
20. 市内総生産	－	7.9	2.0	1.0	3.4
（再掲）市場生産者	－	8.6	2.8	1.4	3.8
非市場生産者（一般政府）	－	△ 1.6	△ 3.0	△ 2.3	1.1
非市場生産者（対家計民間非営利団体）	－	△ 5.8	△ 9.6	△ 9.1	2.6

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
4.8	4.1	△ 2.1	2.8	2.0	△ 9.0	2.2	1.
△ 24.5	117.6	50.8	29.6	23.6	21.8	38.8	2.
5.0	3.4	△ 0.9	△ 2.1	△ 4.7	8.4	△ 42.2	3.
10.7	6.8	4.2	5.6	△ 5.5	△ 10.8	△ 32.9	4.
11.7	8.3	4.6	6.5	△ 6.8	△ 11.9	△ 40.0	(1)
4.8	△ 2.5	1.3	△ 0.2	4.3	△ 3.1	10.4	(2)
1.9	△ 5.7	△ 9.4	△ 12.0	3.4	△ 13.3	△ 12.4	5.
△ 2.2	4.1	0.2	△ 3.9	△ 8.3	8.1	5.2	6.
△ 0.4	2.5	△ 0.3	0.7	△ 21.7	△ 0.8	15.4	7.
△ 0.4	2.5	△ 0.3	0.7	△ 21.7	△ 0.8	15.4	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
7.5	10.6	4.1	△ 7.9	△ 42.5	△ 19.7	36.9	8.
△ 0.3	△ 0.7	0.1	△ 1.8	△ 5.5	△ 3.2	△ 0.4	9.
△ 1.7	0.1	5.6	△ 9.3	△ 0.6	5.6	10.6	10.
△ 0.3	1.8	△ 4.8	2.1	△ 0.2	△ 2.4	△ 1.1	11.
1.5	2.5	4.4	4.5	0.0	2.8	2.9	12.
1.6	2.6	4.7	4.5	0.0	3.0	2.7	(1)
10.6	△ 4.2	△ 11.6	11.4	2.4	△ 5.4	21.3	(2)
△ 13.4	△ 0.7	0.5	△ 1.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 2.7	(3)
△ 0.2	△ 4.7	△ 1.5	4.6	11.1	△ 9.5	3.8	13.
△ 1.0	20.9	1.1	0.7	△ 1.9	△ 1.4	1.2	14.
△ 10.1	5.2	△ 5.0	△ 1.0	△ 14.6	△ 1.8	0.5	(1)
△ 1.6	28.7	0.1	△ 0.2	△ 1.8	△ 2.1	2.0	(2)
1.3	4.2	4.2	3.4	△ 1.0	0.4	△ 0.7	(3)
3.8	△ 0.1	1.8	2.6	△ 0.6	3.0	2.4	15.
3.6	△ 0.5	1.7	1.8	△ 1.6	2.8	2.5	(1)
3.4	1.8	2.4	2.8	△ 0.1	10.2	1.6	(2)
6.9	3.6	1.9	13.3	12.0	△ 0.7	2.0	(3)
△ 3.3	4.0	1.4	0.7	△ 11.1	3.0	2.9	16.
△ 2.7	2.9	2.0	△ 0.4	△ 12.7	3.6	3.8	(1)
△ 1.4	△ 1.9	△ 1.5	3.3	△ 1.3	1.1	4.6	(2)
△ 10.8	20.5	△ 4.7	12.2	1.3	△ 2.2	△ 5.7	(3)
0.7	2.3	△ 0.4	△ 1.2	△ 4.5	0.1	△ 1.4	17.
△ 12.2	12.2	6.9	△ 1.8	△ 4.1	17.1	26.7	18.
△ 8.8	10.8	3.4	5.7	△ 1.3	0.6	21.0	19.
0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0	20.
0.7	1.8	△ 0.4	△ 1.8	△ 5.8	0.9	△ 2.0	市場
△ 0.1	6.1	△ 0.8	2.6	5.2	△ 5.6	3.5	政府
0.0	5.9	2.3	6.6	2.3	△ 0.5	△ 0.8	非営利

4. 参考表

(2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目）－続き－

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1. 農林水産業（市場生産者）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 鉱業（市場生産者）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業（市場生産者）	4.2	6.4	5.9	6.8	6.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1
（1）市場生産者	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8
（2）非市場生産者（一般政府）	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
5. 建設業（市場生産者）	5.3	7.3	7.7	8.0	9.8
6. 卸売・小売業（市場生産者）	21.2	20.1	20.6	20.1	19.4
7. 運輸・郵便業	4.3	5.0	5.0	5.3	5.4
（1）市場生産者	4.3	5.0	5.0	5.3	5.4
（2）非市場生産者（一般政府）	－	－	－	－	－
8. 宿泊・飲食サービス業（市場生産者）	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5
9. 情報通信業（市場生産者）	7.0	6.0	5.5	5.1	5.0
10. 金融・保険業（市場生産者）	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2
11. 不動産業（市場生産者）	12.4	11.8	12.4	12.5	12.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	11.5	10.7	10.8	10.7	10.7
（1）市場生産者	11.2	10.4	10.5	10.4	10.4
（2）非市場生産者（一般政府）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
13. 公務（非市場生産者（一般政府））	6.9	6.3	5.9	5.5	5.4
14. 教育	5.6	4.9	4.6	4.5	4.3
（1）市場生産者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
（2）非市場生産者（一般政府）	3.3	3.0	2.9	3.0	3.0
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	2.1	1.7	1.5	1.3	1.2
15. 保健衛生・社会事業	7.9	7.8	7.5	7.5	7.7
（1）市場生産者	7.1	6.9	6.7	6.6	6.8
（2）非市場生産者（一般政府）	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
16. その他のサービス	4.5	4.1	3.9	3.9	3.7
（1）市場生産者	3.9	3.6	3.5	3.5	3.3
（2）非市場生産者（一般政府）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）非市場生産者（対家計民間非営利団体）	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
17. 小計	100.2	99.4	99.3	99.1	99.3
18. 輸入品に課される税・関税	0.3	1.2	1.3	1.7	1.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.6	0.9	1.0
20. 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（再掲）市場生産者	85.7	86.3	87.0	87.4	87.7
非市場生産者（一般政府）	11.5	10.5	10.0	9.6	9.4
非市場生産者（対家計民間非営利団体）	3.0	2.6	2.3	2.1	2.1

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	2.
7.0	7.1	7.0	7.0	7.0	7.5	4.4	3.
2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.4	1.6	4.
2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.1	1.3	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	(2)
10.0	9.2	8.3	7.4	8.1	7.0	6.2	5.
18.9	19.2	19.3	18.8	18.0	19.4	20.6	6.
5.4	5.4	5.4	5.5	4.5	4.4	5.2	7.
5.4	5.4	5.4	5.5	4.5	4.4	5.2	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
2.7	2.9	3.1	2.9	1.7	1.4	1.9	8.
5.0	4.8	4.9	4.8	4.8	4.6	4.6	9.
4.1	4.0	4.3	3.9	4.1	4.3	4.8	10.
12.0	11.9	11.4	11.8	12.3	11.9	11.9	11.
10.8	10.8	11.4	12.0	12.6	12.9	13.4	12.
10.5	10.6	11.1	11.7	12.3	12.6	13.1	(1)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
5.4	5.0	4.9	5.2	6.1	5.5	5.7	13.
4.2	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.4	14.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
2.9	3.6	3.6	3.7	3.8	3.7	3.8	(2)
1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	(3)
7.9	7.8	7.9	8.2	8.6	8.8	9.1	15.
7.0	6.8	6.9	7.1	7.4	7.5	7.8	(1)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	(2)
0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	(3)
3.6	3.6	3.7	3.8	3.5	3.6	3.7	16.
3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	3.1	3.3	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	(3)
99.4	99.3	99.2	99.3	99.3	99.0	98.7	17.
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	2.6	18.
0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.3	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
87.9	87.4	87.4	86.9	85.7	86.1	85.3	市場
9.4	9.7	9.7	10.0	11.1	10.4	10.9	政府
2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.5	非営利

第4章 付録

1. 用語解説（五十音順）

【あ行】

一般政府

一般政府とは、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金のことを指す。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。社会保障基金については、別項を参照。

営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すものである。非市場生産者である一般政府と対家計民間非営利団体は、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

営業余剰・混合所得は、大きく「営業余剰」と「混合所得」に分けられる。「営業余剰」は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家分を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含む。

【か行】

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）が控除される。土地と建物はこの項目に含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。

企業所得

企業所得とは、市民所得の内訳項目の一つであり、非金融法人企業、金融機関及び個人企業の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものである。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類される。

帰属計算

帰属計算とは、市民経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。例えば、家計最終消費支出には、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃等が含まれる。

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。生産技術の同質性に着目した分類となっており、大分類は、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、国際標準産業分類（ISIC rev. 4）と可能な限り整合的なものとなっている。

公的企業

制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有または支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、(1) 政府が議決権の過半数を保有している、または、(2) 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

【さ行】

財貨・サービスの移出（入）

財貨・サービスの移出（入）は、市内居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引及び、市内居住者（非居住者）による市外（内）の市場の財貨・サービスの直接購入のことをいう。

在庫品評価調整

市民経済計算では、在庫変動の記録は発生主義の原則により在庫増減時点の価格で評価することとなっている。一方で企業会計に基づく基礎統計から得られる期首期末の在庫残高の差額については、評価価格の変動による価格変動分が含まれるため、これを調整する「在庫品評価調整」が行われる。

在庫変動

在庫変動は、会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いたフローの概念である。

財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分かれる。

事業所

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所のことであり、通常、工場、製錬所、鉱山、商店、農家、病院、事務所などと呼ばれ、一区画を占めて経済活動を行っている場所をいう。同一構内にあれば経営主体が同一である限り一区画とみなし、一単位として取り扱うが、同一構内であっても、経営主体が異なれば別の事業所として取り扱う。

また、経済活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、ときには一定せず、特定の事業所を持たない場合もある。個人タクシーなどの場合には、便宜上その住居を事業所とみなし、農家や漁家などについても業主の住居を農業又は漁業活動に関する事業所とみなす。

市場価格表示および要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことである。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことである。

市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業）は市場生産者、一般政府、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われている。

市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者（市民ベース）への分配額を指すものである。内訳としては、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

社会保障基金

社会保障基金は、中央政府、地方政府と並ぶ一般政府の内訳部門の一つであり、(1)政府により賦課・支配され、(2)社会の全体ないし大部分をカバーし、(3)強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人等）が含まれる。

生産者価格表示

生産者価格表示とは、生産物を生産者の事業所における価格で評価しようとするものである。したがって、商品が需要者に至るまでの運賃や商業マージンはすべて運輸業や商業の生産とされ、個々の商品には加算されない。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、(1)財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、(2)税法上損金算入が認められ、(3)その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。

制度部門別分類

制度部門別分類は、所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類である。この分類による取引主体には「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5制度部門がある。

全国社会保障基金

全国社会保障基金とは、中央政府の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金をいう。

総固定資本形成

総固定資本形成は、市民経済計算の体系上、生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成には記録されない）。

固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、(1)住宅、(2)その他の建物・構築物、(3)機械・設備、(4)防衛装備品、(5)育成生物資源、(6)知的財産生産物からなる。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動の合計である。

【た行】

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体のこと。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額のうち、家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

地方社会保障基金

地方社会保障基金とは、地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金をいう。

地方政府

地方政府とは、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部をいう。

地方政府等

地方政府等とは、地方政府と地方社会保障基金である。

地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、(1)無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、一般

政府（地方政府等）が市場生産者から購入する財貨・サービス（現物社会移転（市場産出の購入））と、(2)非市場生産者としての一般政府（地方政府等）による財貨・サービスの産出額のうち、家計や法人企業への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（「財貨・サービスの販売」という）や、一般政府（地方政府等）自身の総固定資本形成³に充てられる部分（「自己勘定総固定資本形成」という）を除いた価額からなる。

中央政府

中央政府とは、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部をいう。

中央政府等

中央政府等とは、中央政府と全国社会保障基金である。

中間投入

中間投入とは、生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービスを指す。生産者による FISIM（別項参照）の消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。産出額から中間投入を控除したものが付加価値である。なお、中間投入と中間消費は同義語である。

統計上の不突合

市内総生産のように、概念上一致すべきものであっても、支出系列と生産系列では推計上の接近方法が異なっているため、推計値に乖離が生じることがある。この乖離を統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

【は行】

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業からなる。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）や医療機関、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。

FISIM

FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）は、金融サービスの一形態である。金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIM である。

補助金

補助金とは、一般的に、(1)一般政府から市場生産者に対して交付され、(2)市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、(3)財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という 3 つの条件を満たす経常交付金である。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転

資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記(1)を満たさないことから補助金には記録されない。

【ま行】

民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

持ち家の帰属家賃

持ち家の帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

【ら行】

利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指す。ただし、市民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM 調整後」の概念である。

2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (平成 27 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
1 農林水産業 01 農業 02 林業 03 水産業	01 農業 (0113 のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業

経済活動別分類 (平成 27 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 ～ 60 その他の小売業 (6033のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業（路面上に設置される駐車場は除く）) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721のうち「学校給食」→教育)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

経済活動別分類 (平成 27 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746 写真業→その他サービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 （819のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （791 旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）

3. 市民経済計算の推計方法

I. 経済活動別市内総生産（生産側）

(i) 名目

項目	主な推計方法	主な基礎資料
1. 農林水産業	(1) 農業 ① 農業 ⑦産 出 額＝農業産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D 産出額 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 ② 農業サービス業 ⑦産 出 額＝国の産出額×市の従業者数比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 林業 ① 育林業 ⑦産 出 額＝県の木材生産産出額×生産額比率×市の民有林野面積比率 ② 素材生産業 ⑦産 出 額＝県の木材生産産出額×市の民有林野面積比率 ＋県の薪炭・栽培きのこ・林野副産物採取の産出額×市の従業者数等比率 ①・② ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) 水産業 ① 海面漁業・海面養殖業 ⑦産 出 額＝県の生産額×市の漁獲量・収穫量比率 ② 内水面養殖業 ⑦産 出 額＝県の収穫量×国の単価×市の養殖面積比率 ①・② ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	漁業・養殖業生産統計 漁業センサス 漁業産出額 経済センサス 産業連関表 市町村別農業産出額 水産物水揚統計 農業物価統計 農林業センサス 内閣府資料
2. 鉱業	⑦産 出 額＝県の産出額×市の従業者数比率 ④中間投入＝県の中間投入×市の従業者数比率	経済センサス 関係機関照会
3. 製造業	① 経済構造実態調査分 ⑦産 出 額＝（製造品出荷額等（販売電力収入を除く）－転売商品の仕入額 ＋製造品及び半製造品・仕掛品在庫純増） ×年度転換比率＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D 産出額 ④中間投入＝（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額－発電用燃料費） ×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM 消費額 ② と畜場 ⑦産 出 額＝直接照会による ④中間投入＝直接照会による	経済構造実態調査 経済センサス 工業統計調査 製造業部門別投入・産 出物価指数 宮城県鉱工業生産指数 内閣府資料 関係機関照会
4. 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	(1) 電気業 ⑦産 出 額＝発電部門の産出額＋送電・変電・配電部門の産出額 ○発電部門＝県の産出額×市の発電所認可最大出力比率 ○送電・変電・配電部門＝県の産出額×市の電気料金収入比率 ④中間投入＝発電部門の中間投入額＋送電・変電・配電部門の中間投入額 ○発電部門＝県の中間投入額×市の発電所認可最大出力比率 ○送電・変電・配電部門＝県の中間投入額×市の電気料金収入比率 (2) ガス業 ⑦産 出 額＝ガス局管内の営業収益×市の都市ガス供給量比率＋自社開発ソフトウェア産出額 ＋R&D 産出額 ④中間投入＝（ガス局管内の営業費用－人件費等）×市の都市ガス供給量比率 ＋FISIM 消費額 (3) 水道業 ⑦産 出 額＝市営分産出額＋県営分産出額＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D 産出額 ○市営分＝営業収益－受託工事収益－受水費 ○県営分＝（営業収益－受託工事収益－受水費）×市の給水量比率 ④中間投入＝市営分中間投入＋県営分中間投入＋FISIM 消費額 ○市営分＝営業費用－人件費等 ○県営分＝県営分産出額×中間投入比率 (4) 廃棄物処理業 ⑦産 出 額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 公営企業決算統計 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 電力調査統計 内閣府資料 関係機関照会

項目	主な推計方法	主な基礎資料
4. 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	(5) (政府) 下水道 ⑦産出額＝雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ④中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア (6) (政府) 廃棄物 ⑦産出額＝雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 ④中間投入＝決算書の中間投入額＋FISIM消費額－受注・パッケージ型ソフトウェア	国民経済計算年報 地方財政状況調査 内閣府資料 関係機関照会
5. 建設業	①建築工事・土木工事 ⑦産出額＝全国建設投資推計額×県の出来高ベース工事高比率×市の建築工事予定額比率等 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ②補修工事 ⑦産出額＝①の産出額×建設補修率 ①・② ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	建設工事施工統計調査 建設総合統計 建築着工統計 建設投資見通し 経済センサス 宮城県産業連関表
6. 卸売・小売業	(1) 卸売業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の卸売業年間販売額等比率 卸売業年間販売額等＝（年間販売額－本支店間移動分－製造業の販売事業所分） ×マージン率＋その他の収入額 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 小売業 ⑦産出額＝（年間販売額－本支店間移動分）×マージン率＋その他の収入額 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	公営企業決算統計 商業統計調査 商業動態統計調査 法人企業統計 内閣府資料
7. 運輸・郵便業	(1) 鉄道業 ⑦産出額＝JR旅客・JR貨物の産出額＋その他の鉄軌道分営業収益＋索道業の営業収入 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ○JR旅客・JR貨物の産出額＝鉄軌道分営業収益×市の乗車人員数比率等 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 道路運送業 ①道路旅客業 ⑦産出額＝市営バス営業収入＋その他バスの営業収入×市の乗車人員比率 ＋タクシー等の営業収入 ②道路貨物輸送業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の輸送トン数比率×市の従業者数比率 ①・② ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) 水運業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の貨物量比率等 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (4) 航空運輸業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の旅客数比率等×市の従業者数比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (5) その他の運輸業 ①貨物運送取扱業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ②倉庫業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の普通倉庫の在庫量比率×市の従業者数比率 ③こん包業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④道路輸送施設提供業 ⑦産出額＝有料道路の料金収入×市の道路延長比率＋駐車場料金収入 ＋自動車ターミナルの営業収益＋ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ⑤その他の水運附帯サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ⑥航空管理施設・その他の航空附帯サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の航空運輸業産出額比率 ⑦旅行・その他の運輸附帯サービス ⑦産出額＝国の産出額（民泊産出額のうち仲介業者への支払を除く）×年度転換比率 ×市の従業者数・現金給与比率＋市の仲介業者への支払 ①～⑦ ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (6) 郵便業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	運輸要覧 貨物地域流動調査 空港管理状況調書 経済センサス 交通関連統計資料集 航空輸送統計 第3次産業活動指数 鉄道統計 毎月勤労統計 港湾統計 内閣府資料 関係機関照会

項目	主な推計方法	主な基礎資料
7. 運輸・郵便業	(7) (政府) 水運施設管理 ※該当機関が市内に所在しないため、推計対象外 (8) (政府) 航空施設管理 (国営) ※該当機関が市内に所在しないため、推計対象外	
8. 宿泊・飲食サービス業	(1) 飲食サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 宿泊業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 内閣府資料
9. 情報通信業	(1) 電信・電話業 ①通信業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×県の電話発信回数比率×市の加入電話契約数比率等 ②電気通信に附随するサービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ③インターネット付随サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①～③ ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 放送業 ①公共放送業 ⑦産出額＝(県の受信料収入＋県の交付金収入)×市の職員数比率＋ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ②民間放送業 ⑦産出額＝県の営業収益×市の従業者数比率＋ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ③有線放送業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ①～③ ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) 情報サービス業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (4) 映像・音声・文字情報制作業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
10. 金融・保険業	(1) 金融業 ①日本銀行 ⑦産出額＝国の産出額×市の従業者数比率 ②預金取扱機関 ⑦産出額＝(国のFISIM産出額＋国の受取手数料)×市の貸出金・預金残高比率 ③その他の金融機関 ⑦国の受取手数料×市の従業者数比率 ①～③ ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 保険業 ①生命保険 ⑦産出額＝国の産出額×県の保有契約金額比率×市の従業者数比率等 ②年金基金 ⑦産出額＝国の産出額×県の加入者数比率×市の年金加入者数比率等 ③非生命保険 ⑦産出額＝民間非生命保険の産出額＋公的非生命保険の産出額＋定型保証の産出額 ①～③ ⑦産出額＝①生命保険の産出額＋②年金基金の産出額＋③非生命保険の産出額 ＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 厚生年金保険・国民年金事業年報 生命保険事業概況 損害保険料率算出機構 統計集 内閣府資料 関係機関照会
11. 不動産業	(1) 住宅賃貸業 ⑦産出額＝家賃総額（帰属家賃含、民泊分除く）＋民泊産出額のうち「住宅宿泊サービス支払額」＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ※家賃総額（帰属家賃含む）は支出系列で推計 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (2) 不動産仲介業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率 (3) 不動産賃貸業 ⑦産出額＝国の産出額×年度転換比率×市の従業者数・現金給与比率 ④中間投入＝産出額×国の中間投入比率	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計 内閣府資料

項目	主な推計方法	主な基礎資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	(1) 研究開発サービス $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (2) 広告業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (3) 物品賃貸サービス業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (4) その他の対事業所サービス業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (5) 獣医業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{県の獣医事従事者数比率} \times \text{市の従業者数比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (6) (政府) 学術研究 $\text{⑦産出額} = \text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ $\text{①中間投入} = \text{決算書の中間投入額} - \text{受注・パッケージ型ソフトウェア}$ (7) (非営利) 自然・人文科学研究機関 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	経済センサス 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
13. 公務	$\text{⑦産出額} = \text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ $\text{①中間投入} = \text{決算書の中間投入額} + \text{FISIM消費額} - \text{受注・パッケージ型ソフトウェア}$ + 日本銀行の非市場産出分	地方財政状況調査 国民経済計算年報 内閣府資料 関係機関照会
14. 教育	(1) 教育 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (2) (政府) 教育 $\text{⑦産出額} = \text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ $\text{①中間投入} = \text{決算書の中間投入額} + \text{FISIM消費額} - \text{受注・パッケージ型ソフトウェア}$ (3) (非営利) 教育 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	経済センサス 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
15. 保健衛生・社会事業	(1) 医療・保健 ①医療業 $\text{⑦産出額} = \text{保険適用となる傷病治療費} + \text{保険適用外の支払い} + \text{ソフトウェア産出額} + \text{R\&D産出額}$ $\text{○保険適用となる傷病治療費} = \text{公費負担分} + \text{保険者等負担分} + \text{後期高齢者医療給付分 (旧老人保健分)} + \text{患者負担分}$ ②保健衛生業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ ③社会福祉業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①} \sim \text{③}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (2) 介護 $\text{⑦産出額} = \text{介護給付・予防給付費用額 (福祉用具購入費と住宅改修費を除く)} + \text{市町村特別給付費用額}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (3) (政府) 保健衛生、社会福祉 $\text{⑦産出額} = \text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ $\text{①中間投入} = \text{決算書の中間投入額} + \text{FISIM消費額} - \text{受注・パッケージ型ソフトウェア}$ (4) (非営利) 社会福祉 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	介護保険事業状況報告 基金年報 経済センサス 後期高齢者医療事業状況報告 国民医療費 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
16. その他のサービス	(1) 自動車整備・機械修理業 ①自動車整備業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の自動車保有車両数比率}$ ②機械修理業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①} \cdot \text{②}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (2) 会員制企業団体 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (3) 娯楽業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{①中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	経済センサス 交通関連統計資料集 常勤地方公務員災害補償統計 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 内閣府資料

項目	主な推計方法	主な基礎資料
16. その他のサービス	(4)洗濯・理容・美容・浴場業 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{④中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (5)その他の対個人サービス業（分類不明を含む） $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{④中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (6)（政府）社会教育 $\text{⑦産出額} = \text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}$ $\text{④中間投入} = \text{決算書の中間投入額} + \text{FISIM消費額} - \text{受注・パッケージ型ソフトウェア}$ (7)（非営利）社会教育 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{④中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ (8)（非営利）その他 $\text{⑦産出額} = \text{国の産出額} \times \text{市の従業者数} \cdot \text{現金給与比率}$ $\text{④中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	経済センサス 国民経済計算年報 第3次産業活動指数 地方財政状況調査 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
17. 輸入品に課される税・関税	国の輸入品に課される税・関税×市の経済活動別総生産額比率	内閣府資料
18. （控除）総資本形成に係る消費税	市の総固定資本形成×国の控除税額比率	内閣府資料
19. 固定資本減耗	(1)市場生産者・非市場生産者（非営利） $\text{市の経済活動別産出額} \times \text{国の経済活動別固定資本減耗比率}$ (2)非市場生産者（政府） $\text{市の経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）} \times \text{国の経済活動別固定資本減耗比率}$ （防衛装備品の固定資本減耗分を除く）	内閣府資料
20. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	(1)全ての経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 ①市場生産者 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税別に推計 ②非市場生産者（非営利） 不動産関係税、自動車関係税別に推計 ③非市場生産者（政府） 自動車関係税のみ推計 (2)特定の経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 国有資産所在市町村交付金、酒税、たばこ税、石油ガス税、航空燃料税、石油石炭税、とん税、軽油取引税、鉱区税、都道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、鉱産税、市町村たばこ税、入湯税等 (3)補助金 $\text{国の経済活動別補助金} \times \text{市の経済活動別総生産額比率}$	国税庁統計年報 国民経済計算年報 仙台市税務統計書 地方財政状況調査 宮城県税務統計書 内閣府資料 関係機関照会

(ii) 実質・連鎖方式

項目	主な推計方法
1. 市内総生産額の実質値	①国の年度デフレーター算出 $\text{国の暦年デフレーター} \times \text{年度転換比率}$ ②前年度基準の実質値の算出 $\text{⑦実質産出額} \cdot \text{実質中間投入} = \text{当年度名目値} \div (\text{当年度デフレーター} \div \text{前年度デフレーター})$ $\text{④実質総生産} = \text{実質産出額} - \text{実質中間投入}$ ③前年度基準の実質総生産の対前年度増加率の算出 $\text{前年度基準の実質総生産} \div \text{前年度名目総生産}$ ④連鎖方式の実質総生産の一次推計値の算出 $\text{推計開始年度（平成23年度）の名目総生産} \times \text{③}$ ⑤平成27年度の実質総生産（平成27暦年基準） $(\text{平成27年度名目産出額} \div \text{平成27年度産出額デフレーター}) -$ $(\text{平成27年度名目中間投入} \div \text{平成27年度中間投入デフレーター})$ ⑥連鎖方式の実質総生産（平成27暦年基準） $\text{④} \times (\text{⑤} \div \text{平成27年度の④})$

II. 市民所得の分配

項目	主な推計方法	主な基礎資料
1. 市民雇用者報酬	(1) 賃金・俸給 ① 現金給与 ⑦ 農林水産業 a. 農業 農 家＝販売農家1戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数 その他＝1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 b. 林業 林 家＝林業の市内純生産×市の林野面積の個人分割合×雇用労賃率 その他＝1人当たり雇用者報酬×市の1人当たり現金給与の対全国比率 ×林業法人雇用者数 c. 水産業 水産業の市内純生産×雇用労賃率 d. 有給家族従業者の現金給与＝1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 ※dは上記a～cに加算 ⑧ 農林水産業以外の産業 a. 常用雇用者＝常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与 b. 臨時・日雇者＝臨時・日雇者数×臨時・日雇者1人当たり現金給与 ② 役員報酬＝1人当たり役員給与・賞与×役員数 ③ 議員歳費等＝該当項目の積上げ ④ 現物給与＝現金給与×現物給与比率 ⑤ 給与住宅差額家賃 ＝（1ヶ月1㎡当たりの市中平均家賃（民営借家）－1ヶ月1㎡当たりの給与住宅家賃）× （給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積）×12ヶ月 ※非市場生産者（政府）は④以外は積上げ (2) 雇主の現実社会負担 現金給与×国の雇主の現実社会負担比率 ※非市場生産者（政府）は積上げ (3) 雇主の帰属社会負担 現金給与×国の雇主の帰属社会負担比率 ※非市場生産者（政府）は積上げ	学校基本調査 漁業経営調査 経済センサス 国勢調査 住宅・土地統計調査 地方財政状況調査 農林業センサス 農林水産統計年報 法人企業統計 毎月勤労統計 内閣府資料 関係機関照会
2. 営業余剰・混合所得	(1) 直接推計の営業余剰 ① 金融・保険業（金融機関）の営業余剰 ⑦ 総数＝IV. 9. を参照 ⑧ 公的金融機関＝国の営業所得×国の営業余剰転換比率×市の各種比率 ⑨ 民間金融機関＝⑦－⑧ ② 公的非金融法人企業の営業余剰＝非金融法人企業の営業余剰×国の公的非金融法人企業比率 非金融法人企業の営業余剰＝全営業余剰・混合所得－(1)①・③－(2)① ③ 住宅賃貸業（持ち家）の営業余剰＝持ち家帰属家賃×国の営業余剰率 (2) 直接推計以外の営業余剰・混合所得 ① 個人企業の混合所得＝⑦農林水産業の混合所得＋⑧その他の産業の混合所得 ⑦＝同業純生産（要素費用表示）－同業雇用者報酬－同業民間法人企業営業余剰 ⑧＝各経済活動の（一企業当たりの本業混合所得×個人企業数）＋内職混合所得 ＋兼業混合所得 ② 民間非金融法人企業の営業余剰 ＝非金融法人企業の営業余剰－公的非金融法人企業の営業余剰	宮城県税務統計書 国税庁統計年報 国民経済計算年報 内閣府資料
3. 財産所得		
(1) 一般政府（地方政府等）	(A) 支払 ① 利子＝⑦市＋⑧地方社会保障基金 ⑦＝該当項目積上げ ⑧＝県の利子額×市の従業者数比率 ④ 賃貸料＝（機関別に推計）土地の総賃貸料－土地税 (B) 受取 ① 利子＝⑦市＋⑧地方社会保障基金 ⑦＝該当項目積上げ ⑧＝県の利子額×市の従業者数比率 ② 法人企業の分配所得＝⑦市＋⑧地方社会保障基金 ⑦＝該当項目積上げ ⑧＝県の法人企業の分配所得×市の従業者数比率 ③ その他の投資所得 ＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率 ④ 賃貸料＝（機関別に推計）土地の総賃貸料－土地税	経済センサス 公営企業決算統計 仙台市税務統計書 地方財政状況調査 日本銀行統計 内閣府資料 関係機関照会
(2) 家計	(A) 支払 ① 利子＝⑦消費者負債利子＝国の利子額×市の負債高比率等 (B) 受取 ① 利子＝⑦預貯金利子＋⑧有価証券利子＋⑨信託利子 ⑦・⑧・⑨＝国の該当利子額×市の預金残高比率 ② 法人企業の分配所得＝国の受取配当額×県の配当所得の所得金額比率×市の就業者数比率 ③ その他の投資所得 ＝（非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率） ＋年金受給権に係る投資所得の支払総額 ＋（投資信託投資者に帰属する投資所得の支払総額×家計分割合） ④ 賃貸料＝土地の総賃貸料－土地税	経済センサス 国税庁統計年報 全国消費実態調査 仙台市税務統計書 日本銀行統計 内閣府資料

項目	主な推計方法	主な基礎資料
(3) 対家計民間非営利団体	(A) 支払 ① 利子＝国の利子額×市の従業者数比率 ④ 賃貸料＝土地の総賃貸料－土地税 (B) 受取 ① 利子＝国の利子額×市の従業者数比率 ② 法人企業の分配所得＝国の受取配当額×市の従業者数比率 ③ その他の投資所得＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率 ④ 賃貸料＝土地の総賃貸料－土地税	経済センサス 仙台市税務統計書 内閣府資料
4. 企業所得	① 営業余剰・混合所得＋② 財産所得の受取－③ 財産所得の支払	
(1) 民間法人企業	(A) 非金融法人企業 ① 営業余剰＝Ⅱ. 2. のとおり ② 財産所得の受取＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊱その他の投資所得＋㊲賃貸料 ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊲賃貸料 ②・③の㉞＝国の利子額×市の営業余剰比率 ②・③の㉟＝国の分配所得×市の営業余剰比率 ③の㊱＝（非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率） ＋（定型保証分の支払総額×国の制度部門別比率） ②・③の㊲＝（国の純土地賃貸料×市の固定資産価格比率）＋（著作権使用料総額－家計分） (B) 金融機関 ① 営業余剰＝Ⅱ. 2. のとおり ② 財産所得の受取＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊱その他の投資所得 ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊱その他の投資所得＋㊲賃貸料 ②・③の㉞＝国の利子額×市の各種比率 ②・③の㉟＝国の分配所得×市の営業余剰比率 ②の㊱＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払総額×国の制度部門別比率 ＋（投資信託投資者に帰属する投資所得の支払総額－家計分） ③の㊱＝国のその他の投資所得×市の各種比率 ③の㊲＝国の純土地賃貸料×市の固定資産価格比率	経済センサス 固定資産概要調査 内閣府資料
(2) 公的企業	(A) 非金融法人企業 ① 営業余剰＝Ⅱ. 2. のとおり ② 財産所得の受取＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊲賃貸料 ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊲賃貸料 ②・③の㉞＝国の利子額×市の営業余剰比率 ②・③の㉟＝国の分配所得×市の営業余剰比率 ②・③の㊲＝国の純土地賃貸料×市の固定資産価格比率 (B) 金融機関 ① 営業余剰＝Ⅱ. 2. のとおり ② 財産所得の受取＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得 ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㉟法人企業の分配所得＋㊱その他の投資所得 ②・③の㉞＝国の利子額×市の各種比率 ②・③の㉟＝国の分配所得×市の営業余剰比率等 ③の㊱＝国のその他の投資所得×市の各種比率	経済センサス 固定資産概要調査 内閣府資料
(3) 個人企業	(A) 農林水産業 ① 混合所得＝Ⅱ. 2. のとおり ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㊲賃貸料 ㉞＝国の利子額×県の貸付金残高比率×市の従業者数比率 ㊲＝土地の総賃貸料－土地税 (B) その他の産業（非農林水産・非金融） ① 混合所得＝Ⅱ. 2. のとおり ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㊲賃貸料 ㉞＝国の利子額×市の個人企業数比率 ㊲＝土地の総賃貸料－土地税 (C) 持ち家 ① 営業余剰＝Ⅱ. 2. のとおり ③ 財産所得の支払＝㉞利子＋㊲賃貸料 ㉞＝国の利子額×市の各種比率 ㊲＝土地の総賃貸料－土地税	家計調査 経済センサス 田畑価格及び賃借料調 農林金融 内閣府資料

Ⅲ. 市内総生産（支出側）

（i）名目

項目	主な推計方法	主な基礎資料
1. 民間最終消費支出	(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (A) 「全国消費実態調査」による 12 目的分類別の推計 市の 12 目的別消費支出額 ＝①市の消費支出額 ÷ ②国の消費支出額 × ③国の 12 目的別消費支出額 ①＝市の一世帯当たりの支出額 × 市の世帯数 + 市の直接推計項目推計値 ②＝国の一世帯当たりの支出額 × 国の世帯数 + 国の直接推計項目に対応する計数 (B) 直接推計法による推計 ①新規に加算する項目 + ②全国消費実態調査の推計から控除後に別途加算する項目 ①㊦生命保険サービス + ㊧年金基金サービス + ㊨証券手数料 + ㊩FISIM 消費額 ㊦＝生命保険の産出額 ㊧＝年金基金の産出額 ㊨＝国の証券手数料 × 市の一世帯当たり貯蓄現在高（有価証券）・世帯数比率 ㊩＝消費者家計借り手側 FISIM 消費額 + 消費者家計貸し手側 FISIM 消費額 ②＝㊪家賃（持ち家の帰属家賃を含む） + ㊫非生命保険のサービス料 + ㊬自動車購入額 + ㊭医療費（自己負担分） + ㊮介護費（自己負担分） ㊪＝住宅総床面積 × 単価（1 ㎡当たり家賃）－借上げ仮設住宅の家賃分 ㊫＝非生命保険の産出額 × 家計分比率 ㊬＝国の自動車の家計消費支出額 × 市の自動車購入額比率 ㊭＝保険適用となる傷病費用のうち患者負担分および保険適用外の支払分 ㊮＝介護の産出額－介護の現物社会移転（福祉用具購入分を除く）	全国消費実態調査 国勢調査 内閣府資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	①非市場生産者（非営利）部門の産出額－②財貨・サービスの販売－③自己勘定総固定資本形成（R&D）	国民経済計算年報 内閣府資料
2. 政府最終消費支出	①非市場生産者（政府）部門の産出額－②財貨・サービスの販売－③自己勘定総固定資本形成（R&D） + ④現物社会移転（市場産出の購入）	国民経済計算年報 内閣府資料
3. 市内総資本形成	(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫変動	
(1) 総固定資本形成	(A) 住宅投資 ①民間住宅＝住宅投資総額－②公的住宅 ②公的住宅＝㊯中央政府分 + ㊰地方政府分 + ㊱都市再生機構等分 ㊯＝県の公務員宿舍施設費 × 市の従業者数比率 ㊰＝県の住宅費 × 市の従業者数比率 + 市の住宅費 ㊱＝積上げ (B) 民間企業設備 ①製造業＝固定資産取得額 + 建設仮勘定 + コンピュータ・ソフトウェア及び R&D 投資額 ②製造業以外＝市の総生産（製造業を除く） × 国の総生産に対する民間企業設備比率（製造業を除く） (C) 公的企業設備 期中投資額－用地費・補償費 + コンピュータ・ソフトウェア及び R&D 投資額 (D) 一般政府 国出先機関・県機関分（県値按分） + 市分（積上げ） + コンピュータ・ソフトウェア及び R&D 投資	経済センサス 建築総合統計年度報 建築統計年報 公営企業決算統計 工業統計 国民経済計算年報 地方財政状況調査 内閣府資料 関係機関照会
(2) 在庫変動	①名目在庫変動＝②実質在庫変動 × ③在庫変動デフレーター（年度平均） ②＝④年度末実質在庫残高－⑤前年度末実質在庫残高 ③＝四半期別在庫デフレーター of 年度平均 ④・⑤＝⑥名目在庫残高 ÷ ⑦在庫残高デフレーター ⑥＝名目産出額 × ⑧国の名目在庫残高比率 ⑦＝四半期別在庫残高デフレーター of 3 月末値 ⑧＝国の名目在庫残高 ÷ 国の名目産出額	国民経済計算年報 内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合	市内総生産－（民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 市内総資本形成） ※財貨・サービスの移出入（純）については、統計資料不足のため、直接推計は行わず、統計上の不突合とあわせて総生産と総支出のバランス項目として推計。	
5. 市外からの要素所得（純）	市民所得（要素費用表示）－市内純生産	

(ii) 実質・連鎖方式

項目	主な推計方法
1. 民間最終消費支出	(1) 及び (2) を連鎖統合して算出する
(1) 家計最終消費支出	12 目的別最終消費支出について国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
2. 政府最終消費支出	国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
3. 市内総資本形成	(1) 及び (2) を連鎖統合して算出する
(1) 総固定資本形成	民間・公的の各内訳項目別に国のデフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する
(2) 在庫変動	民間・公的別に在庫残高デフレーター（年度平均）を用いて連鎖方式で実質化する
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	5. 市内総生産（支出側）－1. 民間最終消費支出－2. 政府最終消費支出－3. 市内総資本形成
5. 市内総生産（支出側）	市内総生産（生産側）の実質値

IV. 経済活動別市内総生産及び要素所得

項目	主な推計方法
1. 産出額（生産者価格表示）	I を参照
2. 中間投入	I を参照
3. 市内総生産（生産者価格表示）	1. 産出額－2. 中間投入
4. 固定資本減耗	I を参照
5. 市内純生産（生産者価格表示）	3. 市内総生産－4. 固定資本減耗
6. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	I を参照
7. 市内要素所得	5. 市内純生産－6. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金
8. 市内雇用者報酬	II を参照
9. 営業余剰・混合所得	7. 市内要素所得－8. 市内雇用者報酬

令和４年度 仙台市の市民経済計算

令和７年３月発行

発 行 仙 台 市

編 集 仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

仙台市青葉区国分町３丁目７番１号

電話（０２２）２１４－１２５８

<https://www.city.sendai.jp/>
